

平成28年度 第2回 長野市総合計画審議会資料

平成28年度
第四次長野市総合計画
後期基本計画 進捗状況（報告）

アンケート指標	1
行政経営分野	3
保健・福祉分野	17
環境分野	35
防災・安全分野	47
教育・文化	53
産業・経済	65
都市整備分野	79

平成28年8月26日
長野市

はじめに

1 アンケート指標（平成27年度満足度結果）・・・P 2

満足度結果（高い順）

第四次長野市総合計画 後期基本計画の基本施策に設定した44のアンケート指標（市民が思う割合）の平成27年度満足度結果について、満足度の高い順にまとめたものです。

なお、本アンケートは、「まちづくりアンケート（広報広聴課担当）」で実施しています。

※満足度…まちづくりアンケートの有効回答のうち、質問に対し、「そう思う」、「ややそう思う」と答えた人の割合の合計値

【まちづくりアンケート概要】

調査対象：長野市内に在住の20歳以上の男女5,000人（住民基本台帳（H27.10.16現在）からの等間隔無作為抽出）

調査期間：平成27年10月23日（金）から11月6日（金）まで

回収結果：有効（送達）標本数 5,000通、無効標本数 0通、回収標本数 3,169通、回収率 63.4%

2 基本施策指標（平成27年度実績）・・・P 3～

【表の見方】

○指標等

基本施策011 市民とともにつくる市政の実現		方針（基本施策の目指すもの）						主担当部局 市民生活部
市政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。								
アンケート指標 （市民が思う割合）	単位	基準値 （H23）	後期基本計画期間の実績値				目標値 （H28）	
			H24	H25	H26	H27	H28	
市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	%	22.1	20.1	20.2	23.3	21.7	25～50	
基本施策指標 （成果を示すもの）	単位	基準値 （H22）	後期基本計画期間の実績値				目標値 （H28）	
			H24	H25	H26	H27	H28	
審議会等への公募委員の参画率	%	16.2	15.1	13.7	13.9	14.1	20.0	
市民公益活動団体等との協働事業数	件	46	55	55	57	74	51	
市政出前講座の年間開催件数	件	294	303	277	300	377	350	

基本施策担当部局名です。

アンケート指標の平成27年度満足度結果です。

【カッコ】は、基本施策指標の担当所属です。

平成27年度実績の説明です。

基本施策指標の目標値達成に向け、何にどのように取り組むかを含め、後期基本計画期間中の取組方針について説明しています。

基本施策指標に関して	
<p>指標の実績状況</p> <p>● 審議会等への市民参画を推進し、広く市民の意見を求めるためにも公募委員の参画率の向上に努めているが、募集を行っても応募がなかった等の理由から、目標値の20%以上に達することはできなかったが、平成26年度に比べ0.2%増加した。【行政管理課】</p> <p>● 市民公益活動団体との協働事業数は目標に達している。【地域活動支援課】</p> <p>● 社会情勢に合わせて随時市政出前講座メニューを追加し、利用促進を図ったところ、年間開催件数は平成26年度に比べ25%増加し、目標値を上回った。【広報広聴課】</p>	<p>指標実績を踏まえた今後の取組方針</p> <p>● 長野市附属機関等の設置及び運営等に関する指針をもとに、広く市民に参画をよびかけることを積極的に推進すると共に、市民が参画しやすい環境づくりや事前のPR方法を工夫して、多くの市民に周知を図れるよう努める。【行政管理課】</p> <p>● 市民公益活動団体との協働事業数は、目標値に達し増加傾向にあることから、現状の取組を継続し、更なる増加を目指す。【地域活動支援課】</p> <p>● 引き続き、市政出前講座の利用促進を図るため社会情勢等に合わせた見直しを図るとともに、市民に対する制度の周知を進め、目標達成を目指す。【広報広聴課】</p>

※目標値…H23実績値を基準として下表のとおり4区分し、少なくとも一つ上位の区分を目指すように目標を設定しており、半数以上の市民が肯定的に評価する50%を一定の満足基準としています。

H23（基準値）の区分	H28（目標値）の表記	考え方
70%以上	→ 70%以上	高い評価を今後も継続していく
50%以上～70%未満	→ 70%以上	一定の評価を受けるが更に上位を目指す
25%以上～50%未満	→ 50～70%	市民の半数が肯定的に評価する50%以上への到達を目指す
25%未満	→ 25～50%	評価や理解が少なくとも一段上への改善を要す

◆「そう思う」、「ややそう思う」の合計(全44項目)



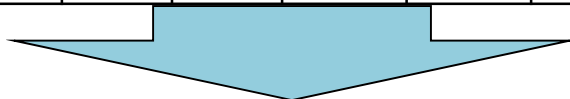
上段: ■ H27
下段: ▨ H26

○体系

政策の柱	行政経営の方針【行政経営分野】
政策	役割分担と協働によるまちづくりの推進【01】
基本施策	市民とともにつくる市政の実現【011】
施策	市民参画と協働の推進【011-01】
施策	開かれた市政の推進【011-02】

○指標等

基本施策011 市民とともにつくる市政の実現		主担当部局 市民生活部						
方針(基本施策の目指すもの)								
市政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	%	22.1	20.1	20.2	23.3	21.7		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
審議会等への公募委員の参画率	%	16.2	15.1	13.7	13.9	14.1		20.0
市民公益活動団体等との協働事業数	件	46	55	55	57	74		51
市政出前講座の年間開催件数	件	294	303	277	300	377		350



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への公募委員の参画率は、応募者がいないなどの理由から予定した公募委員の確保が難しい状況にあるが、昨年度よりも上昇した。【行政管理課】 ● 市民公益活動団体等との協働事業数は目標に達した。【市民活動支援課】 ● 市政出前講座の開催回数は前年に比べ減少したが、年間300件を超えている。【広報広聴課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 20%以上の市民公募枠の確保に向け、新規委員選任時及び更新時に市民参画を積極的に進めるよう、庁内に広く周知をしていく。【行政管理課】 ● 目標に達した市民公益活動団体等との協働事業は、現状の取組を継続しながら、更なる増加を目指す。【市民活動支援課】 ● 市政出前講座の利用促進を図るため、メニューの充実を図るとともに市民に対し制度の周知をさらに進め、目標達成を目指す。【広報広聴課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への公募委員の参画率は、応募者がいないなどの理由から、予定した公募委員の確保が難しい状況にあり、目標値に達しなかった。【行政管理課】 ● 市民公益活動団体との協働事業数は、目標値を上回った。【市民活動支援課】 ● 市政出前講座の利用促進を図るため、例年、新しい講座を追加しているものの、年間開催件数は平成24年度に比べ、1割減少した。健康課などが独自に実施している認知症の講座など、開催件数が伸びているものもある。【広報広聴課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への公募委員の参画率の目標値である20%以上の市民公募枠の確保に向け、新規委員選任時及び更新時に市民参画を積極的に進めるよう、引き続き庁内に周知する。【行政管理課】 ● 市民公益活動団体との協働事業数は、目標値に達していることから、現状の取組を継続し、更なる増加を目指す。【市民活動支援課】 ● 市政出前講座の利用促進を図るため、時代に即したメニュー構成にするとともに、市民に対する制度の周知を更に進め、目標達成を目指す。【広報広聴課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等の設置及び運営に関する指針で目標を掲げ、公募委員の参画率向上に努めているが、応募者がいない等の理由から、目標値の20%以上に達することができなかった。【行政管理課】 ● 市民公益活動団体との協働事業数は目標に達している。【地域活動支援課】 ● 市政出前講座のメニューを社会情勢等に合わせて見直し、利用促進を図ったところ、年間開催件数は平成25年度に比べ、8%増加した。【広報広聴課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長野市附属機関等の設置及び運営等に関する指針を施行し、原則的に市民公募枠を設け、広く市民に参画を呼びかけることを積極的に庁内に周知していく。【行政管理課】 ● 平成26年6月に、「市民公益活動促進のための基本方針」を見直しの上策定した「協働推進のための基本方針」により、行政と市民団体の協働のみならず、市民団体同士の協働など、様々な組み合わせの協働を推進していく。【地域活動支援課】 ● 市政出前講座の利用促進を図るため、社会情勢等に合わせた見直しを図るとともに、市民に対する制度の周知を更に進め、目標達成を目指す。【広報広聴課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への市民参画を推進し、広く市民の意見を求めるためにも公募委員の参画率の向上に努めているが、募集を行っても応募がなかった等の理由から、目標値の20%以上に達することはできなかったが、平成26年度に比べ0.2%増加した。【行政管理課】 ● 市民公益活動団体との協働事業数は目標に達している。【地域活動支援課】 ● 社会情勢に合わせて随時市政出前講座メニューを追加し、利用促進を図ったところ、年間開催件数は平成26年度に比べ25%増加し、目標値を上回った。【広報広聴課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長野市附属機関等の設置及び運営等に関する指針をもとに、広く市民に参画をよびかけることを積極的に推進すると共に、市民が参画しやすい環境づくりや事前のPR方法を工夫して、多くの市民に周知を図れるよう努める。【行政管理課】 ● 市民公益活動団体との協働事業数は、目標値に達し増加傾向にあることから、現状の取組を継続し、更なる増加を目指す。【地域活動支援課】 ● 引き続き、市政出前講座の利用促進を図るため社会情勢等に合わせた見直しを図るとともに、市民に対する制度の周知を進め、目標達成を目指す。【広報広聴課】

○体系

政策の柱	行政経営の方針【行政経営分野】
政策	地域の個性をいかした住民自治の推進【02】
基本施策	住民自治の推進【021】
施策	都市内分権の推進【021-01】
施策	コミュニティ活動の支援【021-02】

○指標等

基本施策021 住民自治の推進		主担当部局 市民生活部						
方針(基本施策の目指すもの)								
住民自らの自治意識を高めるとともに、まちづくり活動や地域福祉活動を行う人材の発掘・育成を支援し、住民主体によるまちづくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	%	42.2	38.2	43.8	43.0	42.7		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域における自主的なまちづくり活動の取組件数	件	107	102	100	203	217		100
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	講座	27	55	65	42	65		29



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における自主的なまちづくり活動の取組件数は、目標に達した。【都市内分権課】 ●公民館におけるコミュニティ活動リーダー育成等の講座の開催は、14館で55講座と増加した。【生涯学習課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に達した地域における自主的なまちづくり活動の取組件数は、現状の取組を継続しながら、更なる増加を目指す。【都市内分権課】 ●公民館講座については、地域課題の解決等のため公民館(29館)でコミュニティ活動のリーダー育成等の講座の開催を目指す。【生涯学習課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における自主的なまちづくり活動の取組件数は、目標値に達した。【都市内分権課】 ●コミュニティ活動リーダー育成のための公民館講座として、地域課題に関する講演会・研修会に加え、学習成果の発表や学びの還元を行なう新規企画、郷土食をテーマにしたコミュニティ活動リーダーの育成講座の開催等、新たな取組を行なった結果、講座の開催は19館65講座に増加し、目標値を上回った。【生涯学習課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における自主的なまちづくり活動の取組件数は、目標値に達したものの、減少傾向にある。現在の取組を継続するとともに、平成26年度から開始した新たな支援制度(支所発地域力向上支援金)の活用促進を図ることで、更なる取組件数の増加を目指す。【都市内分権課】 ●コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数は、増加したものの、実施公民館数は目標値29館(全公民館)に対し、19館(65.5%)に留まっている。全ての公民館で講座が開催できるよう、地域公民館等との更なる連携強化を推進する。【生涯学習課】

基本施策指標に関して

	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<p>●地域における自主的なまちづくり活動の取組件数は、目標値に達した。(取組件数は、県地域発元気づくり支援金、ながのまちづくり活動支援事業補助金、地域やる気支援補助金の申請件数、支所発地域力向上支援金の交付件数の合計)【地域活動支援課】</p> <p>●コミュニティ活動リーダー育成のための公民館講座として、地域課題に関する講演会・研修会に加え、市内の他地区及び他県の公民館と交流事業を行うなどした結果、16館42講座を開催し、目標値を上回った。【生涯学習課】</p>	<p>●地域における自主的なまちづくり活動の取組件数は、現状の取組を継続するとともに、平成27年度から開始した新たな支援制度(地域間交流促進事業補助金)の活用促進を図ることで、更なる増加を目指す。【地域活動支援課】</p> <p>●コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数は目標値を上回ったが、新たな受講者の掘り起こしが進まないため実績としては前年度を下回った。地域公民館や住民自治協議会との連携を深め、全ての公民館での開催を目指す。また、住民自治協議会を受託者として指定管理者制度に移行した公民館の活動事例を参考に、企画内容の見直しを図る。【生涯学習課】</p>
27年度	<p>●地域における自主的なまちづくり活動の取組件数は、目標値に達した。(取組件数は、県地域発元気づくり支援金、ながのまちづくり活動支援事業補助金、地域やる気支援補助金の申請件数、支所発地域力向上支援金の交付件数地域間交流事業補助金の合計)【地域活動支援課】</p> <p>●コミュニティ活動リーダー育成のための公民館講座として、地域課題に関する講演会・研修会に加え、市内の他地区及び他県の公民館と交流事業を行うなどした結果、16館65講座を開催し、目標値を上回った。【生涯学習課】</p>	<p>●地域における自主的なまちづくり活動の取組件数は、現状の取組を継続するとともに、平成28年度から開始した新たな支援制度(きらめき事業)の活用促進を図ることで、更なる増加を目指す。【地域活動支援課】</p> <p>●コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数は目標値を上回った。地域公民館や住民自治協議会との連携を深め、実施する公民館を増やす。また、住民自治協議会を受託者として指定管理者制度に移行した公民館の活動事例を参考に、企画内容の見直しを図る。【生涯学習課】</p>

○体系

政策の柱	行政経営の方針【行政経営分野】
政策	地域の個性をいかした住民自治の推進【02】
基本施策	中山間地域の振興【022】
施策	中山間地域の魅力の向上【022-01】

○指標等

基本施策022 中山間地域の振興		主担当部局 市民生活部						
方針(基本施策の目指すもの)								
「やまざと」のもつ魅力や資源をいかし、未来につなぐ、いきいきと元気な地域づくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	%	24.3	29.8	25.4	30.8	28.9		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
中山間地域の農業体験への年間参加者数	人	30,434	35,239	32,087	30,899	29,689		38,000
民泊を伴う修学旅行生の受入れ地区数	地区	5	7	7	7	8		10



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域の農業体験への年間参加者数は、年々増えている状況である。【農業政策課】 ●民泊を伴う修学旅行の受入れ地区数は、年々増えている状況である。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●県のグリーンツーリズム協議会と連携して、更なる農業体験者の増加を目指す。【農業政策課】 ●民泊を伴う修学旅行は需要が増えているため、現在受け入れていない地域においても、受け入れられる地域と連携しノウハウを取得することにより、新規受け入れ組織の設立を目指す。【農業政策課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域の農業体験は、3万人台で推移している。【農業政策課】 ●民泊を伴う修学旅行の受け入れ地区は、7地区で横ばいの状況である。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●市の実施する農業体験交流事業について、ホームページなどを活用しながら周知し、体験者数の増加を目指す。【農業政策課】 ●民泊を伴う修学旅行の受け入れについて、長野市農業公社を事務局とする「長野市子ども夢学校受入れ協議会」と連携を図りながら、新たな受け入れ先を発掘する。【農業政策課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域の農業体験は、3万人台で推移している。【農業政策課】 ●民泊を伴う修学旅行の受け入れ地区は、7地区で横ばいの状況である。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページやメディアを活用して、農業体験に関する情報を発信し、市民の関心を高めるとともに、地域おこし協力隊員と連携して新規の農業体験交流事業を立ち上げる。【農業政策課】 ●民泊を伴う修学旅行の受け入れを新たに予定している2地区に対して、受入態勢が整うよう支援する。【農業政策課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域の農業体験は、H24年度をピークに減少している。【農業政策課】 ●民泊を伴う修学旅行の受け入れ地区は、前年度から1地区増加した。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●市が協力している農業体験交流事業について、ホームページなどを活用しながら周知し、体験者数の増加を目指す。【農業政策課】 ●新たに受け入れを希望している地区に対して、受入組織の立ち上げを支援する。【農業政策課】

○体系

政策の柱	行政経営の方針【行政経営分野】
政策	地方拠点都市としての先導的役割の充実【03】
基本施策	自立した地方行政の推進【031】
施策	地方分権の推進【031-01】
施策	広域行政の推進【031-02】

○指標等

基本施策031 自立した地方行政の推進		主担当部局 企画政策部					
方針(基本施策の目指すもの)							
全国の中核市と権限や財源の移譲に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携による自立性の高い地方行政の確立を目指します。							
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28
地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	%	19.1	23.0	20.4	25.5	25.3	25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28
広域行政で実施している事務事業数	件	12	11	11	11	11	14



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	●長野広域連合が実施している広域的な事務事業数は、広域的事務処理目的達成により、平成23年度をもって終了した事業が1事業あったため、減少した。【企画課】	●長野広域連合の広域的課題調査専門部会を活用して、多様化した広域的行政需要に適切かつ効率的に対応できる広域事務の検討を行い、広域的事業の増加を目指す。【企画課】
25年度	●長野広域連合構成市町村共通の課題に基づく広域的な共同事務である広域行政事務事業は、現行事務を適切に遂行した。また、権限の移譲と財源の確保については、中核市市長会などと連携しながら推進を図った。【企画課】	●住民に身近な基礎自治体が自立的な行政運営を行うことができるよう、中核市市長会などと連携し、適切な権限移譲を働きかける。また、移譲可能な事務事業のうち、広域的に処理することで、効果・効率が向上するものについて、広域連合における処理を検討する。【企画課】
26年度	●長野広域連合構成市町村共通の課題に基づく広域的な共同事務である広域行政事務事業は、現行事務を適切に遂行した。また、権限の移譲と財源の確保については、中核市市長会などと連携しながら推進を図った。【企画課】	●住民に身近な基礎自治体が自立的な行政運営を行うことができるよう、中核市市長会などを通じ、適切な権限移譲を働きかける。また、移譲可能な事務事業のうち、広域的に処理することで、効果・効率が向上するものについて、広域連合における処理を検討する。【企画課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
27年度	<p>●長野広域連合構成市町村共通の課題に基づく広域的な共同事務である広域行政事務事業は、現行事務が適切に遂行された。また、長野地域8市町村と1対1で連携協約を締結し、連携中枢都市圏を形を成した。権限の移譲と財源の確保については、中核市市長会などと連携しながら推進を図った。【企画課】</p>	<p>●住民に身近な基礎自治体が自立的な行政運営を行うことができるよう、中核市市長会などを通じ、適切な権限移譲を働きかける。また、長野広域連合における事務の共同処理や、連携中枢都市圏における各市町村の独自性や戦略を活かした連携による取組を通して、住民サービスの更なる向上を図る。【企画課】</p>

○体系

政策の柱	行政経営の方針【行政経営分野】
政策	地方拠点都市としての先導的役割の充実【03】
基本施策	都市間連携・交流の推進【032】
施策	多様な都市間ネットワークの形成【032-01】
施策	シティプロモーションの推進【032-02】

○指標等

基本施策032 都市間連携・交流の推進		主担当部局 企画政策部						
方針(基本施策の目指すもの)								
県内外の様々な都市と互いの特性をいかした連携・交流を深めるとともに、長野の魅力積極的に発信し、活力あるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	%	19.4	26.1	19.9	28.5	28.2		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)	件	4	5	6	6	6		8
シティプロモーションホームページへの年間アクセス件数	万件	-	-	3.5	52.9	79.3		100



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●集客プロモーションパートナー都市協定を平成24年10月2日に富山市と締結。今回の締結により石川、富山及び新潟の各県に協定都市ができ、北陸地方との交流をさらに促進することができた。【観光振興課】 ●平成25年1月に策定した「ながのシティプロモーション推進プラン」に基づき設立された、ながのシティプロモーション実行委員会において、シティプロモーション専用ホームページの構築を行った。【秘書課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●集客プロモーションパートナー都市協定は、平成26年度末の北陸新幹線金沢延伸を念頭においた新規締結都市を検討する。【観光振興課】 ●シティプロモーションホームページを本市の魅力「見つけ」「集め」「創る」ための情報収集ツールとして、また、本市の魅力を発信するツールとして、新聞広告を活用したり実行委員会構成団体に活用を促す等して、アクセス件数の目標達成を目指す。【秘書課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●集客プロモーションパートナー都市協定を平成25年8月9日に福井県福井市と締結。今回の締結により、新潟、石川、富山及び福井の各県との都市協定ができ、新幹線金沢延伸に向け、北陸地方との交流を更に推進した。【観光振興課】 ●平成25年6月にシティプロモーションホームページを開設し、情報発信を開始した。【秘書課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●集客プロモーションパートナー都市協定は、北陸新幹線沿線主要都市と締結されており、概ね初期の目的は達成された。今後も、必要に応じ、新たな締結都市を検討する。【観光振興課】 ●シティプロモーションホームページにおける情報発信内容の充実を図るとともに、Facebookやtwitterを活用するなど、アクセス件数の更なる増加を目指す。【秘書課】

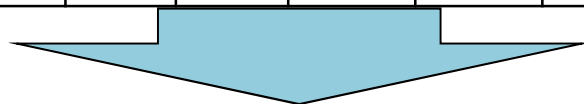
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●集客プロモーションパートナー都市協定について、新たな締結はない。【観光振興課】 ●本市の魅力を総合的に発信することができるよう、国際交流員を中心とした外国人ブログ、地域おこし協力隊員によるブログの充実を図った他、プロモーションビデオの公開、人に着目して現在進行形の長野市の魅力を紹介する「ナガラボ」情報の発信を開始した。また、善光寺御開帳に併せて開催する「日本一の門前町大縁日」の情報発信も開始した。【企画課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●集客プロモーションパートナー都市協定に基づき、引き続き相互の交流人口の拡大及び観光情報発信等に努める。今後も、必要に応じ、新たな締結都市を検討する。【観光振興課】 ●本市の認知度を高める観点から、シティプロモーションホームページにおける情報発信の内容の一層の充実を図るとともに、Facebookやtwitterを効果的に活用するなど、アクセス件数の目標達成を目指す。【企画課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●集客プロモーションパートナー都市協定について、新たな締結はない。【観光振興課】 ●Facebookやtwitterの活用、国際交流員を中心とした外国人ブログ、地域おこし協力隊員ブログによる情報発信のほか、人に着目して現在進行形の長野市の魅力を紹介する「ナガラボ」情報の発信を行った。また、善光寺御開帳に併せて開催した「日本一の門前町大縁日」や移住定住、信州松代真田大博覧会など、各団体や所属で行う事業との一体的な情報発信に努めた。【企画課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●集客プロモーションパートナー都市協定に基づき、引き続き相互の交流人口の拡大及び観光情報発信等に努める。今後も、必要に応じ、新たな締結都市を検討する。【観光振興課】 ●引き続きFacebookやtwitterを効果的に活用するとともに、長野市の魅力を紹介する「ナガラボ」のコンテンツを追加するなど、発信する情報の充実を図っていく。また、関連する事業との一体的な情報発信を行い、アクセス件数の目標達成を目指す。【企画課】

○体系

政策の柱	行政経営の方針【行政経営分野】
政策	行政改革の推進と効率的な行財政運営【04】
基本施策	効率的な行財政運営の推進【041】
施策	効率的な行政の推進【041-01】
施策	民間活力の活用【041-02】
施策	健全な財政運営の実現【041-03】

○指標等

基本施策041 効率的な行財政運営の推進		主担当部局 総務部						
方針(基本施策の目指すもの)								
「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果があげられる行財政運営を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	%	17.5	26.3	16.1	28.1	27.1		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
行政改革大綱実施計画による改革取組数(累計)	件	226	231	267	277	291		300
指定管理者制度を導入した公の施設の数	施設	320	333	347	348	360		427
実質公債費比率	%	11.9	10.1	8.1	5.7	(速報値) 3.4		18.0未満
将来負担比率	%	35.6	24.9	19.9	28.5	(速報値) 38.8		150未満



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●行政改革大綱実施計画による改革取組数は、第5次行政改革大綱の改革期間(平成20~24年度)の最終年度にあたることから、新規項目を設けなかったため、件数が増加しなかった。【行政管理課】 ●指定管理者制度を導入した公の施設の数、公の施設への指定管理者制度の定着とともに大きな伸びはないものの、数字を伸ばしている。【行政管理課】 ●実質公債費比率及び将来負担比率の確報値は、11月下旬となる見込み。【財政課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●行政改革大綱実施計画による改革取組数は、第6次行政改革大綱の改革期間(平成25~29年度)の開始年度であることから、より一層の増加を目指す。【行政管理課】 ●指定管理者制度の新規導入・更新に当っては、これまでの導入の効果を踏まえ、効率の良い運営を図れる施設について、よりよい方向性を見極めながら進める。【行政管理課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●行政改革大綱実施計画による改革取組数は、第6次行政改革大綱の改革期間(平成25~29年度)が開始したことから、例年に比べ、件数が増加した。【行政管理課】 ●指定管理者制度を導入した公の施設の数、公の施設への指定管理者制度の定着とともに、大きな伸びはないものの、着実に増加している。【行政管理課】 ●実質公債費比率及び将来負担比率の確報値は、11月下旬となる見込み。【財政課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●第6次行政改革大綱に基づき、全職員が行政改革大綱の理念を共有し、一丸となって行政改革の推進に取り組むことで目標達成を目指す。【行政管理課】 ●指定管理者制度の新規導入・更新にあたっては、これまでの導入効果を踏まえ、効率的な運営を図れる施設について、よりよい方向性を見極めながら進める。【行政管理課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●行政改革大綱実施計画による改革取組数は、新たに10項目を加え、目標値に向け、着実に増加している。【行政管理課】 ●指定管理者制度を導入した公の施設の数、新規導入が5施設あったものの、直営に戻したものや廃止等が4施設あったため、1増に留まっている。【行政管理課】 ●実質公債費比率及び将来負担比率の確報値は、11月下旬となる見込み。【財政課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●第6次行政改革大綱に基づき、全職員が行政改革大綱の理念を共有し、一丸となって行政改革の推進に取り組むことで目標達成を目指す。【行政管理課】 ●指定管理者制度の導入は着実に進んできたが、残された施設には導入が困難な施設が多く、また、公共施設マネジメントの重要性も一層高まっていることから、残された施設への導入については、その可能性等を見極めながら着実に進める。【行政管理課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●行政改革大綱実施計画による改革取組数は、新たに14項目を加え、目標値に向け、着実に増加している。【行政管理課】 ●指定管理者制度を導入した公の施設の数、施設廃止等による減が2施設あったものの、公民館等の導入が進み、数字を伸ばしている。【行政管理課】 ●実質公債費比率及び将来負担比率の確報値は、11月下旬となる見込み。【財政課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●第6次行政改革大綱に基づき、全職員が行政改革大綱の理念を共有し、一丸となって行政改革の推進に取り組むことで目標達成を目指す。【行政管理課】 ●指定管理者制度の導入は着実に進んできたが、残された施設には導入が困難な施設が多く、また、公共施設マネジメントの重要性も一層高まっていることから、残された施設への導入については、その可能性等を見極めながら着実に進める。【行政管理課】

○体系

政策の柱	行政経営の方針【行政経営分野】
政策	成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進【05】
基本施策	市民の満足が得られる市役所の実現【051】
施策	利用しやすい行政サービスの提供【051-01】
施策	市民とともに行動する人材の育成と活用【051-02】
施策	成果を重視した行政運営【051-03】

○指標等

基本施策051 市民の満足が得られる市役所の実現		主担当部局 総務部					
方針(基本施策の目指すもの)							
市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。							
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)
市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	%	39.5	H24 49.4	H25 38.6	H26 52.8	H27 51.1	H28 50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)	件	40	H24 45	H25 48	H26 53	H27 65	H28 70
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	万件	194	H24 206	H25 201	H26 210	H27 211	H28 228
市民1万人当たりの職員数	人	63.1	H24 62.7	H25 62.5	H26 62.3	H27 62.5	H28 64.0

基本施策指標に関して

	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●電子申請が可能な申請届出の実施数は、添付書類が不要で電話で受付している手続きを電子申請により実施されるよう事業担当課に働きかけたことにより、1件の増加となった。【情報政策課】 ●市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数は、同程度の水準で推移している。なお、平成24年度はホームページのリニューアルを行った。【広報広聴課】 ●職員数については、平成22年度～26年度を計画期間とする第四次定員適正化計画に基づき削減に取り組み、15人を削減した。【職員課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●電子申請が可能な申請届出の実施数増加のため、今後も継続して幅広い分野を対象に、行政手続きの電子化が促進されるよう庁内各課に働きかけるとともに、申請時に必要な書類の削減、簡素化やオンライン提出について検討を働き掛ける。 また、本人確認が必要な手続きについては、マイナンバー法に基づく個人番号カード(ICカード)の活用議論の状況を注視しながら、電子化拡充に向けた検討及び手数料の納付方法について検討していく。【情報政策課】 ●誰にも分かりやすく利用しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の実績値の向上に努める。【広報広聴課】 ●大型プロジェクトの集中、生活保護・介護保険など福祉業務の増加への対応など、今後も事務量の増加が見込まれるが、市民1万人当たりの職員数については、適正な職員配置により必要最小限の職員とすることで、目標達成に向けて取り組む。【職員課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●電子申請が可能な申請届出は、添付書類が不要で電話で受付している手続きについて、電子申請でも受けけるよう、事業担当課に働きかけたところ実施数が3件増加した。【情報政策課】 ●市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数は、同程度の水準で推移している。【広報広聴課】 ●職員数は、平成22年度～26年度を計画期間とする第四次定員適正化計画に基づき削減に取り組み、15人を削減した。【職員課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●電子申請が可能な申請届出の実施数増加のため、今後も継続して幅広い分野を対象に、行政手続きの電子化が促進されるよう、説明会や研修会を通じて庁内各所属に働きかけるとともに、申請時に必要な書類の削減、簡素化やオンライン提出について検討を促す。 また、本人確認が必要な手続きについては、マイナンバー法に基づく個人番号カード(ICカード)の活用議論の状況を注視しながら、電子化拡充に向けた検討及び手数料の納付方法について検討する。【情報政策課】 ●誰にも分かりやすく、利用しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の実績値の向上に努める。【広報広聴課】 ●大型プロジェクトの集中、生活保護・介護保険など福祉業務の増加への対応など、今後も事務量の増加が見込まれるが、市民1万人当たりの職員数については、適正な職員配置により必要最小限の職員とすることで、目標達成に向けて取り組む。【職員課】

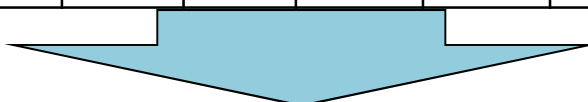
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●電子申請が可能な申請届出は、添付書類が不要で電話で受付けている手続きについて、電子申請でも受けけるよう、事業担当課に働きかけたところ、実施数が5件増加した。【情報政策課】 ●市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数は、同程度の水準で推移している。【広報広聴課】 ●職員数は、平成22年度～26年度を計画期間とする第四次定員適正化計画に基づく削減に取り組み、14人を削減した。【職員課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●電子申請が可能な申請届出の実施数増加のため、今後も継続して幅広い分野を対象に、行政手続きの電子化が促進されるよう、説明会や研修会を通じて庁内各所属に働き掛けるとともに、申請時に必要な書類の削減、簡素化やオンライン提出について検討を促す。 また、本人確認が必要な手続きについては、マイナンバー法に基づく個人番号カード（ICカード）の活用議論の状況を注視しながら、電子化拡充に向けた検討及び手数料の納付方法について検討する。【情報政策課】 ●誰にも分かりやすく、利用しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の向上に努める。【広報広聴課】 ●大型プロジェクトの集中、生活保護・介護保険・障害福祉や保育・子育て支援など福祉業務の増加への対応など、今後も事務量の増加が見込まれるが、市民1万人当たりの職員数については、適正な職員配置により必要最小限の職員とすることで、目標達成に向けて取り組む。【職員課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●標的型攻撃メールの懸念から、電子メールで受け付けていた参加申込みやパブリックコメントを電子申請で受けるよう、事業担当課に働きかけたところ、実施数が12件増加した。【情報政策課】 ●市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数は、増加傾向にある。【広報広聴課】 ●職員数は、平成22年度～平成26年度を計画期間とする第四次定員適正化計画に基づく削減の結果、目標の30人を上回る38人の削減を行ったため、平成27年度は現状維持とした。【職員課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●電子申請が可能な申請届出の実施数増加のため、今後も継続して幅広い分野を対象に、行政手続きの電子化が促進されるよう、説明会や研修会を通じて庁内各所属に働き掛けるとともに、申請時に必要な書類の削減、簡素化やオンライン提出について検討を促す。 また、本人確認が必要な手続きについては、マイナンバー法に基づく個人番号カード（ICカード）の活用議論の状況を注視しながら、電子化拡充に向けた検討及び手数料の納付方法について検討する。【情報政策課】 ●誰にも分かりやすく、利用しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の向上に努める。【広報広聴課】 ●新規プロジェクト、生活保護・介護保険・障害福祉や保育・子育て支援など福祉業務の増加への対応など、今後も事務量の増加が見込まれるが、職員数については、適正な職員配置により必要最小限の職員とする。【職員課】

○体系

政策の柱	健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】
政策	安心して子育て・子育てができる環境の整備【01】
基本施策	子育て・子育て環境の整備【111】
施策	子育て・子育て支援の推進【111-01】
施策	保育の充実【111-02】
施策	社会的援助を必要とする児童・家庭への支援【111-03】

○指標等

基本施策111 子育て・子育て環境の整備		主担当部局 こども未来部						
方針(基本施策の目指すもの)								
多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、社会全体で子育てを支え合いながら、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)	
			H24	H25	H26	H27	H28	
安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	%	36.2	30.9	37.3	32.2	32.2		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)	
			H24	H25	H26	H27	H28	
長野市の合計特殊出生率	-	1.46	1.53	1.50	1.55	算定中		1.46
地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	人	147,299	141,779	136,680	133,886	138,627		150,000



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●長野市の合計特殊出生率については、1.53となり目標値を上回った。【保育家庭支援課】 ●地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数は、前年度より6,156人減少した。【保育家庭支援課】 <ul style="list-style-type: none"> 〈内訳〉・こども広場の利用者数 延べ 90,217人(前年度より4,869人減) ・地域子育て支援センターの利用者数 延べ51,562人(前年度より1,287人減) 〈合計〉 延べ141,779人(前年度より6,156人減) 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数増加のため、4か月児健診等の機会を通じて、施設の積極的な周知に努める。なお、平成25年4月に新たに地域子育て支援センターを設置した(杉の子保育園に併設)。また、地域子育て支援センターは市内に15箇所整備済であるが、平成26年度までに新たに1箇所の設置を目指す。【保育家庭支援課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●長野市の合計特殊出生率については、1.50となり目標値を上回った。【こども政策課】 ●地域子育て支援センターの利用者数は横ばい傾向である。 また、こども広場の利用者数は減少傾向となっており、3歳未満児の保育所等への入所者数の増加が影響しているものと考えられる。【保育課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●少子化対策の一環として、育児支援等に加えて、これまで取組の弱かった「結婚」への支援について、平成26年度から本格的に実施する。【こども政策課】 ●引き続き、保育所等の待機児童が発生しないよう、保育環境の整備を図るとともに、仕事と家庭の両立を支援する多様な保育サービスを展開する。【保育課】 ●地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数増加のため、乳幼児健診等の機会を通じて周知するとともに、事業の内容等に工夫を凝らす。【保育課】

基本施策指標に関して

	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●こども広場の利用者数は横ばい傾向である。地域子育て支援センターの利用者数は減少傾向となっている。3歳未満児の保育所等への入所者数の増加が影響しているものと考えられる。【保育・幼稚園課】 ●長野市の合計特殊出生率については、1.55となり目標値を上回った。【こども政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●こども広場や地域子育て支援センターの利用者増のため、乳幼児健診や公立支援センターで行う出前広場・子育てサークル支援の場にて保護者に周知する。また、利用者のニーズから講座を企画・実施するなどさらなる事業の内容の充実を図る。【保育・幼稚園課】 ●少子化対策の一環として、引き続き、結婚支援を実施する。具体的には、専用ホームページの活用や県、地域等との連携を通じ、より効率的・効果的な支援を目指す。【こども政策課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援センター、こども広場共に、利用者数は、前年度に比べ増加している。地域子育て支援センターは、週5日型(公立6園)、3日型(私立7園)小規模型(私立2園)である。【保育・幼稚園課】 ●平成27年の長野市の合計特殊出生率については、現在算定中【こども政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援センターは、5日型を増やしていくことで利用者の増加が見込まれるため、私立園の移行を促進していく。また平成30年度皐月保育園に新たに子育て支援センター(5日型)が開設予定である。【保育・幼稚園課】 ●本年度から施行した長野市子ども・子育て支援事業計画に掲げる施策や結婚支援事業を推進し、教育・保育の量的拡大・確保や結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援等を図る。【こども政策課】

○体系

政策の柱	健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成【02】
基本施策	高齢者福祉サービスの充実【121】
施策	地域包括支援体制の整備【121-01】
施策	介護予防の充実【121-02】
施策	介護サービスの充実【121-03】

○指標等

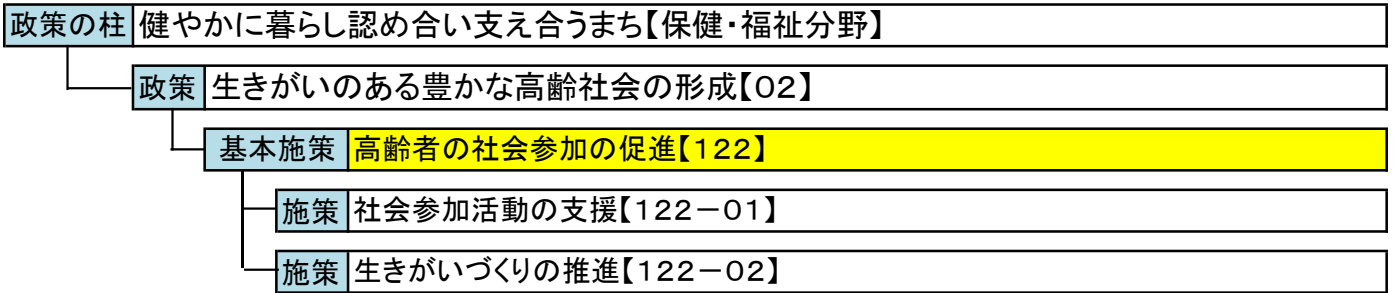
基本施策121 高齢者福祉サービスの充実		主担当部局 保健福祉部						
方針(基本施策の目指すもの)								
保健・医療・福祉の一層の連携により、高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域で認め合い支え合いながら心豊かに暮らせるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	%	39.9	39.0	39.0	38.9	38.1		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
介護・支援を必要としていない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	%	82.1	81.2	81.0	80.9	80.8		82.0
介護保険給付における居宅及び地域密着型サービス率	%	60.0	61.7	62.7	64.7	64.6		64.0



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者の割合は、前年度からわずかに減少した。【介護保険課】 <ul style="list-style-type: none"> ・H25.3.31現在65歳以上人口:99,499人 ・要支援・要介護認定されている高齢者:18,722人 ・要支援・要介護認定されていない高齢者数:80,777人 ●通所介護等の居宅サービス及び小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの提供事業所の増加により、居宅及び地域密着型サービスの給付費割合が増加している。【介護保険課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者割合に資する介護予防事業の利用促進を図るため、周知の工夫や参加しやすい環境づくりに努めるとともに、地域で元気高齢者が介護予防活動を継続的に取組めるよう支援していく。【介護保険課】 ●第5期介護保険事業計画に基づき、重度者をはじめとした要介護高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる在宅生活を継続できるよう、居宅サービス及び地域密着型サービスの充実を図るとともに、並行して施設・居住系サービスの基盤整備を促進し、環境づくりに努める。【介護保険課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者の割合は、低下傾向となっている。【介護保険課】 <ul style="list-style-type: none"> ・H26.4.1現在65歳以上人口:102,493人 ・要支援・要介護認定されている高齢者数:19,456人 ・要支援・要介護認定されていない高齢者数:83,037人 ●介護保険給付における居宅及び地域密着型サービス率は、通所介護等の居宅サービスニーズの増加や、小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、地域密着型サービス基盤の整備により、上昇した。【介護保険課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者が地域で介護予防活動を継続的に取り組めるよう、地域包括支援センター等と連携し、地域介護予防活動支援事業等を推進する。【介護保険課】 ●引き続き、居宅ニーズの高い重度者をはじめとする要介護高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるよう、居宅サービス及び地域密着型サービスの充実に努める。【介護保険課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者の割合は、わずかに低下傾向となっている。【介護保険課】 ・H27.4.1現在65歳以上人口:104,953人 ・要支援・要介護認定されている高齢者数:20,052人 ・要支援・要介護認定されていない高齢者数:84,901人 ●地域密着型居宅サービス提供事業所の基盤整備の結果、サービス供給事業所の増加により、居宅、地域密着型サービス費の給付割合が増加している。【介護保険課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者が地域で介護予防活動を継続的に取り組めるよう、地域包括支援センター等と連携し、地域介護予防活動支援事業等を推進する。【介護保険課】 ●在宅で生活を続けられるための在宅サービスの充実として、居宅サービス、地域密着型サービスの基盤の整備に努める。【介護保険課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者の割合は、ほぼ横ばいである。【介護保険課】 ・H28.4.1現在65歳以上人口:107,044人 ・要支援・要介護認定されている高齢者数:20,564人 ・要支援・要介護認定されていない高齢者数:86,480人 ●居宅サービス費は減少したものの、看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの提供事業所が増加したことにより、地域密着型サービスの給付費割合が増加している。【介護保険課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における介護予防・生活支援サービスの提供体制の整備に向けて、地域包括支援センターを軸とした関係者のネットワーク化に取り組むとともに、地域での高齢者等による生活支援及び介護予防活動の充実に向けて、地域高齢者による住民主体の活動を支援する。【介護保険課】 ●要介護高齢者が在宅で生活を続けられるための在宅サービスの充実として、居宅サービス及び地域密着型サービスの基盤の整備に努める。【介護保険課】

○体系



○指標等

基本施策122 高齢者の社会参加の促進		主担当部局 保健福祉部						
方針(基本施策の目指すもの)								
高齢者が、自分らしくそれぞれの経験と知識をいかして、積極的に社会的役割を果たすことができ、生きがいの持てる活力あるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	%	30.0	31.6	31.8	31.4	32.8		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
介護・支援を必要としていない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	%	82.1	81.2	81.0	80.9	80.8		82.0
生きがいづくり講座年間受講者数	人	57,752	50,402	53,431	49,982	48,289		65,730



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者の割合は、前年度からわずかに減少した。【介護保険課】 <ul style="list-style-type: none"> ・H25.3.31現在65歳以上人口:99,499人 ・要支援・要介護認定されている高齢者:18,722人 ・要支援・要介護認定されていない高齢者数:80,777人 ●生きがいづくり講座については、市民負担の公平性の確保のため、従来無料であった講座を平成24年度から有料化(1回100円、湯~ぱれあを除く)したことが、受講者数に影響したと思われる。【高齢者福祉課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者割合に資する介護予防事業の利用促進を図るため、周知の工夫や参加しやすい環境づくりに努めるとともに、地域で元気高齢者が介護予防活動を継続的に取組めるよう支援していく。【介護保険課】 ●生きがいづくり講座については、高齢者の生きがいづくりや地域活動のきっかけづくりのための講座を開設するとともに、利用者のニーズに応じて、健康づくり、介護予防や認知症予防などを主眼とした講座の充実を図る。【高齢者福祉課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者の割合は、平成24年度から、わずかに減少した。【介護保険課】 <ul style="list-style-type: none"> ・H26.4.1現在65歳以上人口:102,493人 ・要支援・要介護認定されている高齢者:19,456人 ・要支援・要介護認定されていない高齢者数:83,037人 ●生きがいづくり講座は、市民負担の公平性の確保のため、平成24年度から有料化(1回100円、湯~ぱれあを除く)しており、受講者数に影響しているものと考えられる。【高齢者福祉課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者が、地域で介護予防活動を継続的に取り組めるよう、地域包括支援センター等と連携し、地域介護予防活動支援事業等を推進する。【介護保険課】 ●生きがいづくり講座では、高齢者の生きがいづくりや地域活動のきっかけづくりのための講座を開設するとともに、利用者のニーズに応じて、健康づくり、介護予防や認知症予防などを主眼とした講座を充実する。【高齢者福祉課】

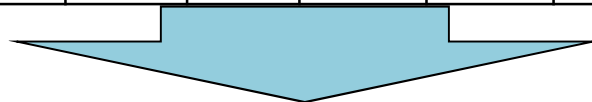
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<p>●元気高齢者の割合は、低下傾向となっている。 【介護保険課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27.4.1現在65歳以上人口：104,953人 ・要支援・要介護認定されている高齢者数：20,052人 ・要支援・要介護認定されていない高齢者数：84,901人 <p>●生きがいきづくり講座は、市民負担の公平性の確保のため、平成24年度から有料化(1回100円、湯～ぱれあを除く)しており、受講者数に影響している。</p> <p>また、新規受講者の低迷及び駐車場の不足、震災での施設内の崩壊で、利用できる部屋が限られたことによる講座数の減少により、受講者数は前年度から8,342人(15.6%)減となっている。【高齢者福祉課】</p>	<p>●地域包括支援センターや、住民自治協議会との連携により、地域での介護予防活動への理解を一層進め、高齢者が、地域の中で自立した生活を送れるよう、元気高齢者の増加を目指す。【介護保険課】</p> <p>●生きがいきづくり講座では、高齢者の生きがいきづくりや地域活動のきっかけづくりのための講座を開設するとともに、健康づくり、介護予防や認知症予防などを主眼とした講座を推進する。</p> <p>また、併設施設との連携により駐車場不足の解消に努め、利用者のニーズに応じたさまざまな講座を実施することにより、受講者数の増加を図る。 【高齢者福祉課】</p>
27年度	<p>●元気高齢者の割合は、ほぼ横ばいである。 【介護保険課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28.4.1現在65歳以上人口：107,044人 ・要支援・要介護認定されている高齢者数：20,564人 ・要支援・要介護認定されていない高齢者数：86,480人 <p>●生きがいきづくり講座は、市民負担の公平性の確保のため、平成24年度から有料化(1回100円、湯～ぱれあを除く)しており、受講者数に影響している。</p> <p>また、新規受講者の低迷及び駐車場の不足、施設の震災被害や設備の故障により 利用できる部屋が限られたため、講座数が減少し、受講者数は前年度から1,693人(3.4%)減となっている。 【高齢者福祉課】</p>	<p>●地域包括支援センターや、住民自治協議会との連携により、地域での介護予防活動への理解を一層進め、高齢者が、地域の中で自立した生活を送れるよう、元気高齢者による介護予防活動に対する支援を行う。【介護保険課】</p> <p>●生きがいきづくり講座では、高齢者の生きがいきづくりや地域活動のきっかけづくりのための講座を開設するとともに、健康づくり、介護予防や認知症予防などを主眼とした講座を推進する。また、併設施設との連携により駐車場不足の解消に努め、利用者のニーズに応じたさまざまな講座を実施することにより、受講者数の増加を図る。 【高齢者福祉課】</p>

○体系

政策の柱	健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】
政策	自分らしく生きられる社会の形成【03】
基本施策	障害者(児)福祉の充実【131】
施策	障害者理解・社会参加の促進【131-01】
施策	障害福祉サービスの充実【131-02】
施策	地域生活支援の充実【131-03】
施策	早期療育体制・教育の充実【131-04】

○指標等

基本施策131 障害者(児)福祉の充実		主担当部局 保健福祉部					
方針(基本施策の目指すもの)							
障害のある人もない人も互いを尊重した支え合いのもと、障害者が自らの意思で選択・行動し、自分らしく自立して暮らせるまちを目指します。							
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値				目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28
障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	%	16.9	21.0	17.6	20.0	21.3	25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値				目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28
一般企業の障害者雇用率	%	1.80	1.86	1.93	1.99	2.06	2.00
居宅介護等の年間利用時間数	時間	111,053	120,509	125,495	132,997	127,183	132,600



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●一般企業の障害者雇用率は、アビリンピック等の開催により、障害者雇用に対する市民の理解が深まったため、昨年より上昇した。【障害福祉課】 ●居宅介護等の年間利用時間数は、利用者数は増加しているものの、実績の利用時間数は減となった。【障害福祉課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も、障害者雇用に対する市民の理解を深めるため、PR活動に努める。【障害福祉課】 ●引き続き必要な支援が受けられるよう、支給決定をしていく。【障害福祉課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●一般企業の障害者雇用率は、法定雇用率の変更や障害者優先調達推進法の施行に基づく長野市の障害者就労施設からの優先調達方針の公表等により、市民の障害者雇用に対する意識や理解が深まったため、平成25年度から上昇した。【障害福祉課】 ●居宅介護等の利用者数の増加に伴い、利用時間数も増加した。【障害福祉課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、障害者雇用に対する市民の理解を深めるため、啓発活動に努める。【障害福祉課】 ●引き続き、障害者が必要な支援が受けられるよう、支給決定していく。【障害福祉課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●一般企業の障害者雇用率は、各種の就労支援や市民(企業)の障害者雇用に対する意識や理解が深まり、1.99%と上昇した。【障害福祉課】 ●居宅介護等の利用者数の増加に伴い、利用時間数が増加した。【障害福祉課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●更なる障害者雇用率の上昇につなげるため、障害者の就労支援を充実させるとともに 障害者雇用に対する市民(企業)の理解を深めるため、啓発活動に努める。【障害福祉課】 ●引き続き、障害者が地域生活を過ごすために必要なサービスが受けられるように支給 決定をしていく。【障害福祉課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●一般企業の障害者雇用率は、各種の施策や市民(企業)の障害者雇用に対する意識や理解が深まり、法定雇用率かつ目標値である2.0%を上回った。【障害福祉課】 ●居宅介護等は利用者数の若干の減少に伴い、年間利用時間数も減少した。【障害福祉課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●更なる障害者雇用の拡大につなげるため、障害者の就労支援を充実させるとともに障害者雇用に対する市民(企業)の理解を深めるための啓発活動に努める。【障害福祉課】 ●引き続き、障害者が地域生活を過ごすために必要なサービスが受けられるよう、適正に支給決定をしていく。【障害福祉課】

○体系

政策の柱	健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】
政策	自分らしく生きられる社会の形成【03】
基本施策	地域福祉社会の実現【132】
施策	地域福祉の推進【132-01】
施策	生活の安定と自立【132-02】

○指標等

基本施策132 地域福祉社会の実現		主担当部局 保健福祉部						
方針(基本施策の目指すもの)								
住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域に暮らす一人ひとりが認め合い支え合い共に生きていく地域福祉社会の実現を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域や隣近所で互いに支え合い 助け合う関係が築かれている	%	32.7	36.3	32.8	32.2	40.6		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域福祉活動計画策定地区数	地区	19	26	28	30	32		32
生活保護自立更生率	%	7.9	7.6	8.8	7.3	7.5		8.5



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉活動計画策定地区数は順調に増加している。【厚生課】 ●生活保護自立更生率は、死亡・失踪による廃止が増えているため、前年度実績値と比較して更生率が減少した。【厚生課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉活動計画策定地区数については、未着手の2地区に対する説明及び計画策定中の4地区に対する計画づくりの支援を市社協とともに継続することで目標達成を目指す。【厚生課】 ●生活保護自立更生率は、下記取組により、向上を目指す。【厚生課】 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等との連携を強化し、稼働できる方の就労を増やす。 ・保護開始直後から、集中的に就労活動を支援する。 ・十分な収入より、まず就労して、次のステップを目指す。 ・扶養義務者の調査を徹底する。
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●32地区での地域福祉活動計画策定地区数は、順調に増加している。【厚生課】 ●生活保護自立更生率は、ハローワークと連携した就労支援により、保護廃止のケース(死亡・失踪以外)が増加したことから、目標値を上回った。【厚生課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉活動計画策定地区数の目標達成に向け、計画策定中の4地区に対する支援を継続する。【厚生課】 ●生活保護自立更生率の向上を目指し、下記の取組を実施する。【厚生課】 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等との連携を強化し、稼働できる方の就労を増やす。 ・保護開始直後から、集中的に就労活動を支援する。 ・十分な収入でなくても、まずは就労して次のステップを目指す。

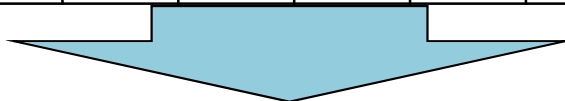
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●32地区での地域福祉活動計画策定地区数は、順調に増加している。【福祉政策課】 ●生活保護自立更生率は、前年度と比較して保護廃止のケース(死亡・失踪 以外のうち主に管外転出等)が減少したことから、目標値を下回った。【生活支援課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度中に地域福祉活動計画が32地区で策定される見込みである。目標達成に向け、計画策定中の2地区に対する支援を継続する。【福祉政策課】 ●生活保護自立更生率の向上を目指し、下記の取組を実施する。【生活支援課】 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等との連携を強化し、稼働できる方の就労を増やす。 ・保護開始直後から、集中的に就労活動を支援する。 ・十分な収入でなくても、まずは就労して次のステップを目指す。
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●全32地区で地域福祉活動計画が策定され、目標達成となった。【福祉政策課】 ●生活保護自立更生率は、死亡、失踪による廃止が増えているが、管外転出等が増加したことから、前年度と比較して更生率が上昇した。【生活支援課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉活動計画に基づく活動が各地区で取り組まれるよう支援を行っていく。【福祉政策課】 ●生活保護自立更生率の向上を目指し、下記の取組を実施する。【生活支援課】 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク長野「福祉・就労支援コーナー」(愛称: ジョブ縁ながの)等との連携を強化し、稼働できる方の就労を増やす。 ・保護開始直後から、集中的に就労活動を支援する。 ・十分な収入でなくても、まずは就労して次のステップを目指す。

○体系

政策の柱	健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】
政策	安心して暮らせる生涯健康づくりの推進【04】
基本施策	保健衛生の充実【141】
施策	健康づくり活動の支援【141-01】
施策	保健・予防対策の推進【141-02】
施策	生活衛生の推進【141-03】

○指標等

基本施策141 保健衛生の充実		主担当部局 保健福祉部						
方針(基本施策の目指すもの)								
幼年期から高年期までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを通じて、市民一人ひとりが健康の保持・増進に取り組み、良好な生活衛生水準のもと、生涯にわたって健やかに暮らせるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
健康相談や健診など健康づくりを支援する環境が整っている	%	51.5	59.9	53.7	60.4	56.6		70以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
健康寿命(65歳を起点とした平均自立期間)	年	男性12.5 女性15.4 (H21)	男性12.8 女性15.4 (H23)	男性12.8 女性15.4 (H24)	男性12.8 女性15.4 (H25)	男性12.9 女性15.3 (H26)		男性13.9 女性16.9
心疾患、脳血管疾患の死亡率(人口10万対)	-	236.8 (H21)	280.7 (H23)	299.6 (H24)	288.2 (H25)	289.4 (H26)		214.1
がん検診受診率	%	36 (H21)	33	41	-	42		50
長野市に流通する食品の不適率	%	0.30	0.29	0.30	0.42	0.42		0.10



基本施策指標に関して	
	指標の実績状況
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●「健康寿命」は、男性は目標値13.9に対して、基準値12.5から12.8と若干「改善傾向」となっているが、女性は「横ばい」。【健康課】 ●「心疾患・脳血管疾患の死亡率」は、目標値214.1に対して、基準値236.8から280.7と「悪化傾向」。【健康課】 ●「がん検診受診率」は基準値36に対して33と「悪化傾向」。【健康課】 ●食品の不適率は、細菌等の汚染を排除し難い生食用野菜等を含む食品を重点的に細菌検査したため、H23と比較し上昇する結果となった。【食品生活衛生課】
	<ul style="list-style-type: none"> ●健康増進計画「新・健康ながの21」(H23~28)における各施策の結果を振り返り、目標の達成状況や促進・阻害要因を探り、計画後半の各施策へ反映させることを目的に、今年度、中間評価を実施する。【健康課】 ●食品の不適率減少のため、長野市食品衛生監視指導計画に定める基本方針に基づき、監視指導の充実、強化を図るとともに、事業者の自主管理意識の高揚を図る事業を推進する。【食品生活衛生課】

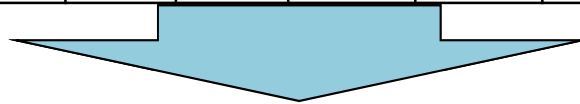
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●健康寿命(65歳を起点とした平均自立期間)及びがん検診受診率は、健康増進計画「新・健康ながの21」(H23～28)の中間評価を実施する中で検証し、概ね良好な結果だった。【健康課】 ●心疾患、脳血管疾患の死亡率(人口10万対)は、健康寿命の延伸と相反する面があるため、指標としての再検討が必要。【健康課】 ●長野市に流通する食品の不適率は、細菌等の汚染を排除し難い生食用野菜等を含む食品を重点的に細菌検査したため、平成24年度と同等の結果だった。【食品生活衛生課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「新・健康ながの21」の中間評価の結果を踏まえ、健康格差の縮小と重症化予防をテーマに個人や職場へのアプローチを強化するとともに、生活習慣病対策を重点的に推進することで改善を図る。また、そのために健康スローガンを設け、市民全体の健康意識の高揚を図る。【健康課】 ●食品の不適率減少のため、長野市食品衛生監視指導計画に定める基本方針に基づき、監視指導の充実、強化を図るとともに、事業者の自主管理意識の高揚を図る事業を推進する。【食品生活衛生課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●健康寿命(65歳を起点とした平均自立期間)は12.8であり、基準値12.5に対して改善傾向であるが、前年度と比較すると横ばいとなっている。【健康課】 ●心疾患、脳血管疾患の死亡率(人口10万対)は、H24と比較すると減少傾向である。【健康課】 ●がん検診受診率は、市実施のがん検診のほか職場検診、人間ドック等を含む数字であり、平成25年度は健康づくりに関するアンケートの実施により把握できたが、平成26年度は実施しなかったため把握できない。【健康課】 ●細菌等の汚染を排除しにくい生食用野菜等を含む食品の細菌検査において、不適項目数は前年度より若干減少したが、残留農薬検査の検査方法の見直しについて、国から検査機関へ指導があり、検査できる検査項目数(分母)が大幅に減少したため、全体の不適率は目標を下回る結果となった。【食品生活衛生課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「新・健康ながの21」が平成28年度までの計画であり、最終評価を実施するが、その結果を次期計画の策定に反映させる。【健康課】 ●心疾患・脳血管疾患は血管の障害から発症するため、訪問等による個別相談を重点的に実施し、糖尿病の発症・重症化予防を図る。【健康課】 ●健康づくりに関するアンケートを平成27年度に実施する予定である。【健康課】 ●長野市食品衛生監視指導計画に定める基本方針に基づき、監視指導の充実、強化を図るとともに、事業者の自主管理意識の高揚を図るための事業を推進する。【食品生活衛生課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●「健康寿命(65歳を起点とした平均自立期間)」は、基準値と比較して男性はわずかに延伸、女性はほぼ横ばいとなっており、目だった改善傾向を示していない。【健康課】 ●「心疾患、脳血管疾患の死亡率(人口10万対)」は、前年度実績値と比較して悪化しており、生活習慣の改善が課題となっている。【健康課】 ●「がん健診受診率」は、基準値36に対して42と目標値の50に達しなかったものの徐々に改善している。【健康課】 ●不適項目数は前年度と同値であった。これは、細菌等の汚染を排除しにくい生食用野菜等を含む食品の検査結果が大きく関与している。【食品生活衛生課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「新・健康ながの21」(健康増進計画)の最終評価の結果で明らかになった課題を、次期計画に活かし、生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底等を図ることにより、市民の健康寿命の延伸を目指す。【健康課】 ●生活習慣の改善、健康増進のための環境整備を進めることにより、心疾患、脳血管疾患の死亡率の低下を図る。【健康課】 ●受診率が低い女性特有のがん検診率の向上に重点を置き、休日女性がん検診の回数を増やしたり、職域との連携を強化するなどの工夫により、がん健診受診率の一層の改善につなげる。【健康課】 ●実績値には、細菌等の汚染を排除しにくい生食用野菜等を含む食品の検査結果が大きく関与しているため、これら食品の衛生的な取扱いについて、継続して指導する。【食品生活衛生課】

○体系

政策の柱	健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】
政策	安心して暮らせる生涯健康づくりの推進【04】
基本施策	地域医療体制の充実【142】
施策	医療提供体制の整備【142-01】
施策	公的医療保険等の充実【142-02】

○指標等

基本施策142 地域医療体制の充実		主担当部局 保健福祉部						
方針(基本施策の目指すもの)								
信頼される地域医療と救急体制のもと、だれもがいつでも身近な地域で安心して、質の高い医療が受けられるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	%	43.7	52.0	46.6	55.7	54.0		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
医療に関する年間相談数	件	599	660	646	680	558		900



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	●医療行為、医療内容、医療機関従事者の待遇等に対する苦情の相談件数は増加したが、健康や病気に関する相談件数が前年に比べ減少し、全体件数増加の伸びが抑えられた。相談件数全体としては、微増傾向にある。【保健所総務課】	●受付体制を相談業務経験豊富な専任看護師1名のほか兼任で保健師1名、事務職員4名を配置し、幅広く専門的相談に対応できるようにしている。今後とも市民が利用しやすいように更なるPRIに努める。【保健所総務課】
25年度	●医療に関する年間相談数は、ほぼ横ばいで推移している。相談内容は多岐に渡り、同一者の健康に関する相談も多い。【保健所総務課】	●医療に関する市民のニーズに対応するため、患者・市民等に対する幅広い周知を行うとともに、医療相談窓口におけるサービスの質を一定に保持し、適切な対応をする。 また、患者・市民が納得して医療を受けられるよう、出前講座などを実施する。【保健所総務課】
26年度	●医療に関する年間相談数は、前年に比べ増加している。相談内容は多岐に渡り、苦情・提言、健康や病気に関する相談共に増加している。【保健所総務課】	●医療に関する市民のニーズに対応するため、患者・市民等に周知を行うとともに、適正な医療の提供が図られるよう医療機関や医師会と連携を強化する。【保健所総務課】

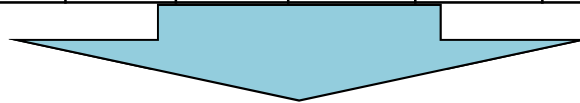
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
27年度	<p>●医療に関する年間相談件数は、「医療安全センター総合支援事業(厚生労働省補助事業)」において相談件数の集計方法が変更になったこともあり減少している。相談内容は多岐に渡っているが、健康や病気に対する相談が多い。【保健所総務課】</p>	<p>●医療に関する市民のニーズに対応するため、医療相談窓口について周知を行う。市民が安心して医療が受けられるように医療機関や医師会との連携を強化する。【保健所総務課】</p>

○体系

政策の柱	健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成【05】
基本施策	人権尊重社会の実現【151】
施策	人権尊重の推進【151-01】

○指標等

基本施策151 人権尊重社会の実現		主担当部局 市民生活部						
方針(基本施策の目指すもの)								
すべての人が人間として尊重され、共に心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる差別のない明るい社会の実現を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
生まれや育ちにより差別されない 平等な地域社会が築かれている	%	47.5	49.2	49.2	47.8	48.0		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
人権同和教育に関する各地区住 民自治協議会が実施する研修 会への年間参加者数	人	17,767	18,026	14,273	14,681	14,437		21,000



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	●前年と比較して各地区における研修会、住民集会の件数及び一件あたりの参加人数も増加した。 【人権同和政策課】	●研修会・住民集会における参加人数が目標値に達せられるよう、地区関係者に依頼するとともに当課としても支援していく。【人権同和政策課】
25年度	●人権教育に関する各地区住民自治協議会が実施する研修会への年間参加者数は、平成24年度に比べ、減少した。高齢化等により研修会を実施することが困難な地区もある。【人権同和政策課】	●人権教育は継続的に実施することが重要であることから、各住民自治協議会や人権教育指導員等と協力しながら、継続的に研修会が実施できるよう支援する。 【人権同和政策課】
26年度	●人権教育に関する各地区住民自治協議会が実施する研修会への年間参加者数は、平成25年度に比べ、若干増加したが、研修会等の設定が夜間、休日等で若年層の参加が少なく、また、高齢化により研修会を実施することが困難な地区もある。 【人権・男女共同参画課】	●人権教育は継続的に実施することが重要であることから、各住民自治協議会や人権教育指導員等と協力しながら、各年齢層が参加できる研修会の内容を検討し、継続的に研修会が実施できるよう支援する。 【人権・男女共同参画課】

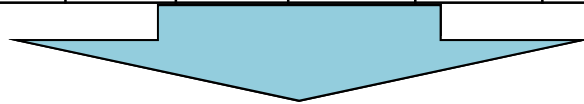
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
27年度	<p>●人権教育に関する各地区住民自治協議会が実施する研修会への年間参加者数は、ここ3年間ほぼ横ばい状況にあるが、研修会等の設定が夜間、休日等で若年層の参加が少なく、また、高齢化により研修会を実施することが困難な地区もある。【人権・男女共同参画課】</p>	<p>●人権教育は継続的に実施することが重要であることから、各住民自治協議会や人権教育指導員等と協力しながら、各年齢層が参加できる研修会の内容を検討、啓発資料等を充実させ、継続的に研修会が実施できるよう支援する。 【人権・男女共同参画課】</p>

○体系

政策の柱	健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成【05】
基本施策	男女共同参画社会の実現【152】
施策	男女共同参画の推進【152-01】

○指標等

基本施策152 男女共同参画社会の実現		主担当部局 市民生活部						
方針(基本施策の目指すもの)								
男女が共に社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、対等なパートナーとして責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	%	42.3	36.5	41.8	33.4	35.5		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
審議会等への女性の参画率	%	36.3	35.8	36.4	35.9	40.2		40.0
男性の家事への参画率	%	69.5	73.0	75.2	75.2	70.1		80.0



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への女性の参画率については、民間諸団体からの推薦による女性委員の減少や女性の公募委員の減少による影響により実績値が減少した。【男女共同参画推進課】 ● 男性の家事への参画率については、順調に推移している。【男女共同参画推進課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への女性の参画率については、民間諸団体からの推薦にあたり、女性の参画について各所属を通じて働きかけを行う。【男女共同参画推進課】 ● 今後も目標達成に向け、意識啓発を図っていく。【男女共同参画推進課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への女性の参画率は、民間諸団体からの推薦による女性委員の数が増えたことにより、平成24年度から増加した。【男女共同参画推進課】 ● 男性の家事への参画率は、順調に推移している。【男女共同参画推進課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への女性の参画について、各所属を通じて働きかけを行う。【男女共同参画推進課】 ● 男性の家事への参画率の目標達成に向け、意識啓発を図る。【男女共同参画推進課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への女性の参画率は、市議会議員と公募枠からの女性委員の数が減ったことにより、平成25年度から減少した。【人権・男女共同参画課】 ● 男性の家事への参画率は、順調に推移している。【人権・男女共同参画課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への女性の参画について、各所属を通じて働きかけを行う。【人権・男女共同参画課】 ● 男性の家事への参画率の目標達成に向け、意識啓発を図る。【人権・男女共同参画課】

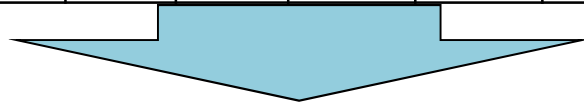
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への女性の参画率は、民間諸団体からの推薦及び公募による女性委員が増えたことにより、平成26年度から増加した。【人権・男女共同参画課】 ● 男性の家事への参画率は、前年度から減少した。【人権・男女共同参画課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への女性の参画について、各所属を通じて働きかけを行う。【人権・男女共同参画課】 ● 男性の家事への参画率の目標達成に向け、意識啓発を図る。【人権・男女共同参画課】

○体系

政策の柱	豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】
政策	豊かな自然環境の保全と創造【01】
基本施策	総合的・計画的な環境対策の推進【211】
施策	市民・事業者・行政の協働による取組の推進【211-01】
施策	環境教育と環境学習の推進【211-02】

○指標等

基本施策211 総合的・計画的な環境対策の推進		主担当部局 環境部						
方針(基本施策の目指すもの)								
地球環境を思いやる人づくりを推進し、市民・事業者・行政が連携を強化して環境への影響を低減するまちづくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	%	23.8	29.6	24.5	35.9	27.5		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
ながの環境パートナーシップ会議の環境保全に関する年間取組件数	件	238	209	167	155	228		266
マイバッグ持参率	%	46.0	44.9	48.2	46.7	60.3		60.0
環境学習会年間参加者数	人	2,425	5,055	4,898	4,839	5,104		3,100



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●ながの環境パートナーシップ会議において、環境保全活動に継続的に取り組んでいるが、各プロジェクトチームによるイベント等の開催件数は少なかった。【環境政策課】 ●環境学習会参加者は、子どもから大人までを対象に興味、関心のある学習会を企画したため増加となった。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●イベント単位では参加人数が増加しているので、平成25年度は、環境保全活動の質の充実とともに、取組件数の増加を図りたい。【環境政策課】 ●環境政策課が主催する自然とのふれあいや体験的な学習会は、さまざまな世代が気軽に参加できる内容とし、地区公民館が主催する地域が主体となった環境学習会では、地域の実情に沿った学習会の内容として、学習会の参加者を増やし環境問題の解決に向けた環境保全活動の推進を図る。【環境政策課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●ながの環境パートナーシップ会議において、環境保全活動に継続的に取り組んでいるが、各プロジェクトチームによるイベント等の開催件数は少なかった。【環境政策課】 ●マイバッグ持参率は、県全体の平均(69.0%)と比較すると、依然として低い状況にある。レジ袋有料化を実施している店舗では持参率が81.0%だったのに対し、未実施の店舗では持参率が38.7%だった。【生活環境課】 ●環境学習会参加者は、目標値を上回った。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●ながの環境パートナーシップ会議の活動を活性化し、環境保全活動の質を充実するとともに、取組件数の増加を図る。【環境政策課】 ●マイバッグ持参率向上のため、県や市民団体と連携しながら、レジ袋有料化など各店舗における取組の強化・拡大、並びに、市民への啓発を推進する。【生活環境課】

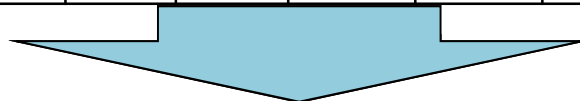
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<p>●ながの環境パートナーシップ会議は、環境保全活動を継続的に取り組んでいるが、プロジェクトチームリーダーの体調不良やメンバー不足により活動が低迷したチームがあった。【環境政策課】</p> <p>●マイバック持参率は、県全体の平均(68.9%)と比較すると、本市では46.7%と依然として低い状況にある。レジ袋有料化を実施している店舗では持参率が71.0%だったのに対し、未実施の店舗では持参率が35.3%だった。【生活環境課】</p> <p>●環境学習会参加者は、内容によって参加人数が偏りがあるものの、目標値を上回っている。【環境政策課】</p>	<p>●他団体との協力を推進し、ながの環境パートナーシップ会議の活動をより広く行い、啓発活動を拡大するとともに、プロジェクトチームの活動を積極的に紹介する。</p> <p>また、プロジェクトチームの活動に対し、情報の提供や適切な助言等を行い、活性化を図る。【環境政策課】</p> <p>●マイバック持参率向上のため、県や市民団体と連携しながら、レジ袋有料化など各店舗における取組の強化・拡大、並びに、市民への啓発を推進する。【生活環境課】</p> <p>●環境政策課が主催する体験的な学習会は、様々な世代が気軽に参加できる内容とし更なる充実を図る。地区公民館が主催する地域が主体となった環境学習会では、地域の地域の課題解決に向け、実情に沿った内容として、環境保全の推進を図る。【環境政策課】</p>
27年度	<p>●ながの環境パートナーシップ会議は、環境保全活動を継続的に取り組んでいる。メンバー不足等の課題はあるが、活動が活性化したチームもあった。【環境政策課】</p> <p>●マイバッグ持参率は、60.3%と前年度の46.7%に比べ、大きく改善した。これは、レジ袋有料化を実施している店舗が前年度の71.0%に比べ、71.7%とわずかに改善したことに加えて、未実施の店舗が49.7%と有料化店舗に比べれば、低いものの前年度の35.3%に比べ、大幅な改善が見られたためである。【生活環境課】</p> <p>●環境学習会参加者は、内容によって参加人数が偏りがあるものの、目標値を上回っている。【環境政策課】</p>	<p>●他団体との協力を推進し、ながの環境パートナーシップ会議の活動をより広く行い、啓発活動を拡大するとともに、プロジェクトチームの活動を積極的に紹介する。</p> <p>また、プロジェクトチームの活動に対し、情報の提供や適切な助言等を行い、更なる活性化を図る。【環境政策課】</p> <p>●マイバッグ持参率のさらなる向上を目指し、県・市民団体等との連携、協力事業者・店舗と協力して取組を継続して行い、市民に啓発を行なっていく。【生活環境課】</p> <p>●環境政策課が主催する体験的な学習会は、他団体等の類似する学習会と調整しながら更なる充実を図る。地区公民館が主催する地域が主体となった環境学習会では、地域の地域の課題解決に向け、実情に沿った内容として、環境保全の推進を図る。【環境政策課】</p>

○体系

政策の柱	豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】
政策	豊かな自然環境の保全と創造【01】
基本施策	良好な自然環境の確保【212】
施策	自然環境の保全と生物多様性の確保【212-01】

○指標等

基本施策212 良好な自然環境の確保		主担当部局 環境部						
方針(基本施策の目指すもの)								
豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保され、きれいな水や大気、緑とのふれあいがあるまちづくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	%	62.7	61.5	66.4	65.8	58.3		70以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
ホタルを見かけることがある市民の割合	%	18.2	17.8	17.5	17.9	16.9		30.0



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●本市特有の生物多様性の保全に向けた取組を一層推進していくため、その基礎となる、市内の自然環境の現況を把握、整理し、とりまとめた「大切にしたい長野市の自然」(H15年)の改訂版を、専門家などの協力により作成し発刊した。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「大切にしたい長野市の自然」(改訂版)に掲載されている動植物種の保全活動に対する支援を検討し、実施する。 また、ホタルについては、生息できる環境の保全に向けて取り組むとともに、住民自治協議会などの団体と連携し、発生場所や時期を案内できる体制などについて検討する。【環境政策課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●大切にしたい長野市の自然(改訂版)を平成25年3月に発行し、同年4月以降に各地区住民自治協議会、公民館、市内小・中学校などに配布したところ、多くの問い合わせがあり、自然環境に関する関心の高まりが感じられた。ホタルを見かけることがある市民の割合は、平成24年度に比べ、減少した。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「大切にしたい長野市の自然」(改訂版)を活用した啓発活動を検討する。 また、自然保護活動(ホタルの保護を含む)を実施している団体等の活動事例の紹介やこれらの団体等と連携した環境整備を進めることで、生物多様性を確保し、市民の方々の関心を高める。【環境政策課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●ホタルを見かけたことのある市民の割合は、前年度に比べ横ばいであるが、市民団体などによるオオムラサキやオオルリジミ(蝶)などの希少種の保護活動が提案されるなど市民の自然環境への関心の高まりが感じられた。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の自然環境への関心が高まる中、自然環境保全活動を実施するとともに、ホタルや蝶をはじめに自然環境保全の重要性を適切に発信し、更に関心を高めていく。【環境政策課】

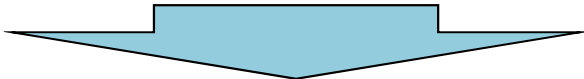
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
27年度	<p>●ホタルを見かけたことのある市民の割合は、平成22年度以降、最低の数値となったが、市民団体や地域住民などがホタルを増やそうと保護活動を展開している。</p> <p>また、市民と行政等が連携して、オオムラサキ、シナイモツゴなどの希少種の保護活動や外来種の生息を脅かす外来種の駆除を行うなど市民の自然環境への関心の高まりが感じられた。 【環境政策課】</p>	<p>●ホタルなど希少種の保護活動を実施している団体等と連携しながら、環境整備を進めるとともに、生態系へ影響を及ぼす外来種の駆除を継続的に実施していくため、自然環境保全の重要性について情報発信し、市民の関心を更に高めていく。 【環境政策課】</p>

○体系

政策の柱	豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】
政策	資源が循環する環境共生都市の実現【02】
基本施策	省資源・資源循環の促進【221】
施策	エネルギーの適正利用【221-01】
施策	ごみの発生抑制と再利用・再資源化の促進【221-02】
施策	ごみ処理体制の充実【221-03】
施策	良好な物質循環の確保【221-04】

○指標等

基本施策221 省資源・資源循環の促進		主担当部局 環境部						
方針(基本施策の目指すもの)								
市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じ、ごみの発生抑制、再利用・再資源化やエネルギーの適正利用を促進することで、環境共生都市の実現を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)	
			H24	H25	H26	H27	H28	
資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである	%	62.7	63.8	65.3	67.3	56.1		70以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)	
			H24	H25	H26	H27	H28	
太陽光発電設備規模【住宅用】(累計)	kw	11,982	24,119	30,587	35,144	38,321		38,000
太陽光発電設備規模【公共施設・事業所等】(累計)	kw	749	3,480	6,808	7,291	7,486		3,000
エコカー登録率(推計)	%	2.6	5.0	7.6	8.1	9.8		15.0
ごみの年間総排出量	t	133,179	135,255	133,640	132,274	132,424		129,140
ごみのリサイクル率	%	28.9	27.9	28.4	25.8	25.9		29.9



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備は、平成24年7月に導入された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により設置件数が増加しているため、設備規模が順調に増加している。【環境政策課】 ●ごみ総排出量は、家庭系ごみ排出量(前年度対比△0.9%)・集団資源回収量(前年度対比△0.3%)は微減したが、事業系ごみ排出量(前年度対比2.3%)が増加したため、微増した。【生活環境課】 ●リサイクル率は、資源化量(前年度対比△3.3%)と集団資源回収量(上記参照)が減少し、ごみ総排出量が微増したため、微減した。【生活環境課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備規模については、一般住宅用が目標未達成のため、引続き補助制度を継続していく。【環境政策課】 ●生ごみ減量アドバイザー派遣制度や生ごみ自家処理機器購入費補助制度等を市民に広く周知すると共に、出前講座や住民説明会を通し市民の意識啓発を図る。【生活環境課】 ●ごみ多量排出事業所に対して減量計画書の提出及び立ち入り調査の実施により、計画的な取組を推進する。【生活環境課】 ●事業ごみ減量マニュアルの活用、事業所での出前講座を通し、減量化の推進や分別の徹底を図る。【生活環境課】

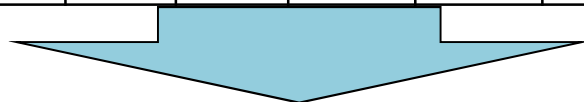
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備規模は、平成24年度に引き続き、順調に増加している。【環境政策課】 ●エコカー登録率は、軽自動車等の低燃費性能が向上していることもあり、当初の想定ほど増加しなかった。【環境政策課】 ●ごみの年間排出量は、事業系ごみ排出量は、平成24年度と比べ、2.0%の増加だったが、家庭系ごみ排出量は、1.6%の減少、集団資源回収量は7.8%の減少となり、総排出量は減少した。【生活環境課】 ●ごみのリサイクル率は、集団資源回収量は減少(上記参照)したが、資源化量の増加(対前年度比6.0%)とごみ総排出量の減少(上記参照)により、リサイクル率は微増した。【生活環境課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備規模の目標達成に向け、住宅用発電設備に対する補助制度を継続する。【環境政策課】 ●今後、ハイブリッド車の燃費の更なる向上が予想されるため、登録率の上昇が期待できる。【環境政策課】 ●生ごみ減量アドバイザー派遣制度や生ごみ自家処理機器購入費補助制度等を市民に広く周知するとともに、出前講座や住民説明会を通し、市民の意識啓発を図る。【生活環境課】 ●ごみ多量排出事業所に対し、減量計画書の提出を求めるとともに、立ち入り調査を実施するなど、計画的な取組を推進する。【生活環境課】 ●事業ごみ減量マニュアルの活用、事業所での出前講座を通し、減量化の推進や分別の徹底を図る。【生活環境課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備規模の増加率は、国補助制度の廃止、再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取単価の引き下げ等の影響を受け、例年に比べ減となっている。【環境政策課】 ●エコカー登録率は、軽自動車等の低燃費性能が向上していることもあり、当初の想定ほど増加しなかった。【環境政策課】 ●ごみの年間排出量は、事業系ごみ排出量は、平成25年度と比べ、0.2%増加したが、家庭系ごみ排出量の1.2%減少、集団資源回収量の3.6%減少により、総排出量は減少した。【生活環境課】 ●ごみのリサイクル率は、集団資源回収量の減少(上記参照)すると共に資源化量全体が減少したため、リサイクル率は下降した。【生活環境課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備規模の目標達成に向け、住宅用発電設備に対する補助制度を継続する。【環境政策課】 ●平成27年度にエコカー減税が改正され、減税対象車の燃費基準が厳しくなったことから、ハイブリッド車等の登録率上昇が期待できる。【環境政策課】 ●生ごみ減量アドバイザー派遣制度や生ごみ自家処理機器購入費補助制度等を市民に広く周知するとともに、出前講座や住民説明会を通し、市民の意識啓発を図る。【生活環境課】 ●ごみ多量排出事業所に対し、減量計画書の提出を求め、立ち入り調査を実施するとともに、中小排出事業所に対する排出実態調査を実施し、ごみの減量を推進する。【生活環境課】 ●事業ごみ減量マニュアルの活用、事業所での出前講座を通し、減量化の推進や分別の徹底を図る。【生活環境課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備規模の増加率は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取単価の引き下げ等の影響を受け、例年に比べ減少したが、目標とする設備規模には到達した。【環境政策課】 ●エコカー登録率は、軽自動車等の燃費性能が向上していることもあり、当初の想定ほど増加していないが、堅調に推移している。【環境政策課】 ●ごみの年間排出量は、平成26年度と比べ、家庭系及び事業系のごみ排出量は、それぞれ0.7%増加し、集団資源回収量は5.5%減少したため、総排出量は微増した。【生活環境課】 ●ごみのリサイクル率は、集団資源回収量の減少(上記参照)したが資源化量が増加し、リサイクル率は微増した。【生活環境課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●市域の温室効果ガス排出量は家庭部門からの割合が高いため、住宅用太陽光発電設備に対する補助制度を継続し、温室効果ガスの削減を図る。【環境政策課】 ●今後、ハイブリッド車の燃費の更なる向上が予想されるため、登録率の上昇が期待できる。【環境政策課】 ●生ごみ減量アドバイザー派遣制度や生ごみ自家処理機器購入費補助制度等を市民に広く周知するとともに、出前講座や住民説明会を通し、市民の意識啓発を図る。【生活環境課】 ●食べ切り運動を推進すると共にフードバンク活動を支援し、食品ロス削減に取り組む。【生活環境課】 ●ごみ多量排出事業所に対し、減量計画書の提出を求め、立ち入り調査を実施するとともに、中小排出事業所に対する排出実態調査を実施し、ごみの減量を推進する。【生活環境課】 ●事業ごみ減量マニュアルの活用、事業所での出前講座を通し、減量化の推進や分別の徹底を図る。【生活環境課】

○体系

政策の柱	豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】
政策	良好な生活環境の形成【03】
基本施策	生活環境の保全【231】
施策	適正な廃棄物の処理の推進【231-01】
施策	環境美化の推進【231-02】
施策	公害防止対策の充実【231-03】

○指標等

基本施策231 生活環境の保全		主担当部局 環境部						
方針(基本施策の目指すもの)								
廃棄物の適正処理を進めるとともに、環境美化や公害防止のための意識の高揚を図ることにより、清潔で快適な生活環境の実現を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている	%	59.2	59.0	62.3	67.6	61.7		70以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
ポイ捨て吸殻本数	本	106	82	72	106	122		70
大気環境基準達成率	%	76.47	77.78	77.78	78.95	78.95		77.78
中小河川BOD平均値	mg/l	1.7	2.4	2.0	1.5	2.8		2.0



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●ポイ捨て吸殻本数は、「ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」の啓発活動により、市民の間に条例の周知が徐々に図られ、減少したと考えられる。【環境政策課】 ●大気環境基準達成率は目標値に達した。【環境政策課】 ●中小河川2河川でBODの目標値を達成しなかったため、平均値が目標に達しなかった。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」が制定され、3年が経過する。更なる市民の美化意識の向上を図るため、条例の周知、啓発方法を検討する。【環境政策課】 ●大気測定機の保守点検を適切に実施し、測定による状況把握及び情報の提供を行うとともに、ばい煙発生施設への立入検査、大気汚染防止のための啓発活動を継続して実施する。【環境政策課】 ●中小河川の測定を継続し、状況把握と情報の提供を行う。測定値が異常な場合は、原因調査を行い対策を講じる。【環境政策課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●ポイ捨て吸殻本数は、「ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」の施行やポケットティッシュ配付など、環境美化の啓発事業による環境美化意識の向上により、年々、減少している。【環境政策課】 ●大気環境基準達成率は、目標値に達した。【環境政策課】 ●中小河川BOD平均値は、目標値に達した。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、啓発事業を実施し、環境美化意識の向上を図る。【環境政策課】 ●大気測定機の保守点検を適切に実施し、測定による状況把握及び情報の提供を行うとともに、ばい煙発生施設への立入検査や大気汚染防止のための啓発活動を継続して実施する。【環境政策課】 ●中小河川の測定を継続し、状況把握と情報の提供を行う。測定値が異常な場合は、原因調査を行い、対策を講じる。【環境政策課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●「ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」の施行やポケットティッシュ配付など、環境美化の啓発事業による環境美化意識の向上を目指していたが、ポイ捨て吸殻本数が増加してしまった。【環境政策課】 ●大気環境基準達成率は、目標値に達した。PM2.5 篠ノ井測定局新設【環境政策課】 ●中小河川BOD平均値は、目標値に達した。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●ポイ捨て吸殻本数が増加した原因を確認し、原因に対するアプローチを行うことで、状況を改善する。引き続き、啓発事業を実施し、環境美化意識の向上を図る。【環境政策課】 ●大気測定機の保守点検を適切に実施し、測定による状況把握及び情報の提供を行うとともに、ばい煙発生施設への立入検査や大気汚染防止のための啓発活動を継続して実施する。【環境政策課】 ●中小河川の測定を継続し、状況把握と情報の提供を行う。測定値が異常な場合は、原因調査を行い、対策を講じる。【環境政策課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●ポイ捨ての防止に向け、商業施設への啓発懸垂幕の掲出や交差点における路面シートによる啓発、駅前周辺でのポケットティッシュの配布に伴う啓発等を行ったが、ポイ捨て吸殻本数は増加してしまった。【環境政策課】 ●大気環境基準達成率は、目標値に達した。【環境政策課】 ●中小河川4河川でBODの目標値を達成しなかったため、平均値が目標に達しなかった。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●ポイ捨て吸殻本数の多い交差点について重点的に啓発するとともに、環境月間等の重点期間以外に行う啓発の回数を増やし、環境美化意識の向上を図る。【環境政策課】 ●大気測定機の保守点検を適切に実施し、測定による状況把握及び情報の提供を行うとともに、ばい煙発生施設への立入検査や大気汚染防止のための啓発活動を継続して実施する。【環境政策課】 ●中小河川の測定を継続し、状況把握と情報の提供を行う。測定値が異常な場合は、原因調査を行い対策を講じる。【環境政策課】

○体系

政策の柱	豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】
政策	良好な生活環境の形成【03】
基本施策	上下水道等の整備【232】
施策	安全でおいしい水の安定的な供給【232-01】
施策	公共下水道等の普及促進【232-02】

○指標等

基本施策232 上下水道等の整備		主担当部局 上下水道局						
方針(基本施策の目指すもの)								
ライフラインとして重要な上下水道等を計画的・効率的に整備し、安全で快適な生活環境の形成を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	%	66.2	65.1	67.2	68.9	63.3		70以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
老朽管解消率	%	3.5	8.8	11.1	15.3	19.5		12.2
汚水処理人口普及率	%	91.7	95.1	96.2	97.0	97.3		99.4



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽管解消率は、平成24年度から国庫補助事業を活用し、順調に推移している。【水道整備課】 ●公共下水道等の整備は計画的に進められており、平成24年度末に汚水処理人口普及率95%の概成を達成することができた。【下水道整備課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「長野市水道ビジョン」に基づき老朽管解消事業を継続し、今後も安全でおいしい水の安定的な供給を目指す。【水道整備課】 ●汚水処理人口普及率は、計画的な公共下水道整備を継続するとともに、戸別浄化槽の普及を図り、目標の達成を目指す。【下水道整備課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●上水道の老朽管解消率は、順調に推移している。平成24年度から国庫補助事業を活用している。【水道整備課】 ●公共下水道等の整備は計画的に進められており、順調に推移している。【下水道整備課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「長野市水道ビジョン」に基づき、上水道の老朽管解消事業を継続し、今後も安全でおいしい水の安定的な供給を目指す。【水道整備課】 ●汚水処理人口普及率は、計画的な公共下水道整備を継続するとともに、戸別浄化槽の普及を図り、目標の達成を目指す。【下水道整備課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽管解消率は、平成26年度の時点で目標値を上回り、順調に解消している。【水道整備課】 ●公共下水道等の整備は計画的に進められており、順調に推移している。【下水道整備課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成26年9月に改定した「長野市水道ビジョン」に基づき、継続して老朽管解消事業を行い、国庫補助事業を活用しながら、今後も安全でおいしい水の安定的な供給に努めていく。【水道整備課】 ●汚水処理人口普及率は、計画的な公共下水道整備を継続するとともに、戸別浄化槽の普及を図り、目標の達成を目指す。【下水道整備課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽管解消率は、目標値を上回っており、順調に推移している。【水道整備課】 ●公共下水道等の整備は計画的に進められており、順調に推移している。【下水道整備課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「長野市水道ビジョン」に基づき、継続して老朽管解消事業を行い、国庫補助事業を活用しながら、今後も安全でおいしい水の安定的な供給に努めていく。【水道整備課】 ●汚水処理人口普及率は、計画的な公共下水道整備を継続するとともに、戸別浄化槽の普及を図る。【下水道整備課】

○体系

政策の柱	豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】
政策	良好な生活環境の形成【03】
基本施策	緑化・親水空間の充実・創造【233】
施策	豊かな緑化空間の整備【233-01】
施策	潤いある親水空間の整備【233-02】

○指標等

基本施策233 緑化・親水空間の充実・創造		主担当部局 都市整備部						
方針(基本施策の目指すもの)								
生活に身近な緑化空間や親水空間の整備により、潤いとやすらぎを実感できる空間の充実と創造を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている	%	44.6	43.4	45.5	48.2	44.6		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市民一人当たりの都市公園面積	m ²	7.29	7.38	7.45	7.51	7.52		8.20
多自然型河川の整備延長	m	4,106	4,150	4,167	4,255	4,309		4,300



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●都市公園については、財源確保が厳しい状況であり、整備が遅れている。【公園緑地課】 ●多自然型河川の整備延長については、一部工法について地元協議に時間を要し、年次計画の目標に達しなかった。【河川課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●財源確保に努め、都市公園整備の進捗を図る。【公園緑地課】 ●多自然型河川は、景観に趣きをおくと維持管理の面で難点があるため、工法について、あらゆる情報から選定し地元の理解を得ながら進めることで、目標値の達成を目指す。【河川課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●都市公園の整備は、財源確保が厳しい状況であり、遅れている。【公園緑地課】 ●多自然型河川は、平成25年度に松代地区小鮎川の整備が完了した。【河川課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●財源確保に努め、都市公園の整備の進捗を図る。【公園緑地課】 ●多自然型河川は、景観に趣きをおくと維持管理の面で難点があることから、あらゆる情報から工法を選定し、地元の理解を得ながら進めることで、目標値の達成を目指す。【河川課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●都市公園については、財源確保が厳しい状況であり、整備が遅れている。【公園緑地課】 ●多自然型河川は、平成26年度に川中島地区せせらぎ水路の整備を行った。【河川課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●財源確保に努め、都市公園整備の進捗を図る。【公園緑地課】 ●多自然型河川は、平成27年度に川中島地区せせらぎ水路を施工延長L=55mを実施し、目標値の達成を目指す。【河川課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●都市公園については、財源確保が厳しい状況であり、整備が遅れている。【公園緑地課】 ●多自然型河川は、平成27年度に川中島地区せせらぎ水路の整備を行った。【河川課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●財源確保に努め、都市公園整備の進捗を図る。【公園緑地課】 ●平成27年度に目標値を達成した。【河川課】

○体系

政策の柱	より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】
政策	災害に強いまちづくりの推進【01】
基本施策	防災対策の推進【311】
施策	防災体制の整備【311-01】
施策	治山・治水対策の推進【311-02】

○指標等

基本施策311 防災対策の推進		主担当部局 総務部						
方針(基本施策の目指すもの)								
<p>自助・互助・公助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進することにより被害の軽減を図り、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。</p>								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	%	27.3	34.0	30.1	38.7	37.5		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
自主防災訓練の実施率	%	85	91.6	83.1	85.6	87.1		100
自主防災会における地域防災マップ作成率	%	16.3	44.5	59.3	64.0	65.8		73.0
市有施設の耐震化率	%	75	84	88	89	90		90
雨水事業整備面積	ha	3,026	3,130	3,168	3,208	3,248		3,251

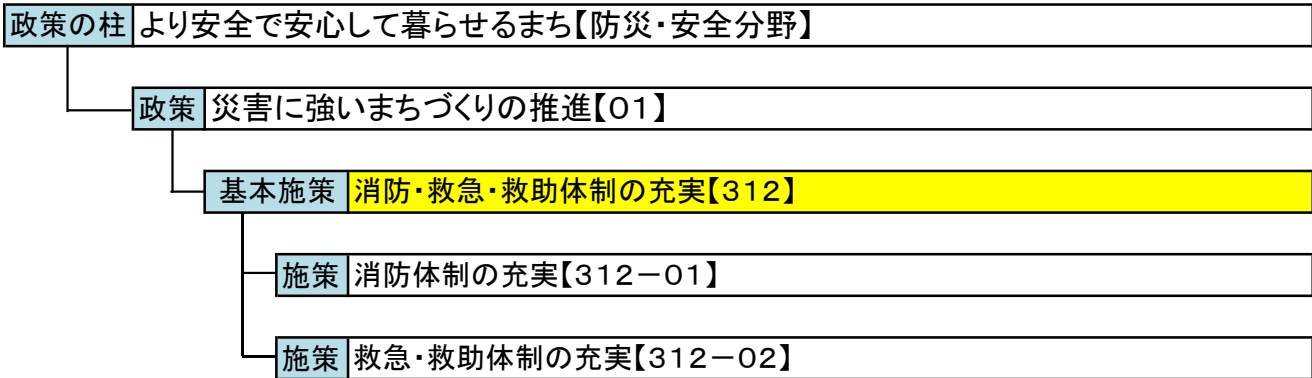


基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災訓練の実施率は、前年に比べ、若干ではあるが上昇している。【警防課】 ●自主防災会における地域防災マップ作成率は、平成23年度末から各支所・住自協・自主防災組織等に向け消防と連携してマップ作成の重要性について説明し、各地区で着手できるところから順次作成した結果、約半数の組織で作成された。【危機管理防災課】 ●市有施設の耐震化率は、耐震改修等により順調に伸びている。【建築指導課】 ●雨水事業整備面積は、順調に推移している。【河川課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災訓練の実施率は、今後も、啓発活動や自主防災組織の活動支援を継続して実施し、目標達成を目指す。【警防課】 ●地域防災マップ作成について、すでに着手している地区も多数あるが、引き続き未作成の地区に啓発を行い、予定時期での目標達成を目指す。【危機管理防災課】 ●耐震化を図っていない建築物の所有課に対し、耐震改修等の整備計画を求めるとにより促進を図る。【建築指導課】 ●雨水事業整備面積は予算と人員の増加を高め、整備面積の増加を目指す。【河川課】

基本施策指標に関して

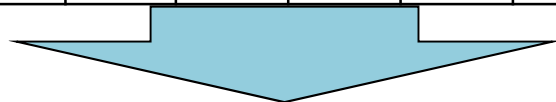
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
25年度	<p>●自主防災訓練の実施率は、合同訓練等が天候等により中止になったことに加え、住民自治協議会主体の訓練が増加した反面、住自協内の一部地域のみを対象とした訓練が実施されたため、訓練実施組織数が減少し、低下した。</p> <p>また、行政連絡区をまたぐ規模の大きな訓練への参加組織数は、平成24年度に比べ、減少した。</p> <p>【警防課】</p> <p>●自主防災会における地域防災マップ作成率は、平成23年度末から各支所・住民自治協議会・自主防災組織等に向け、消防局と連携してマップ作成の重要性について説明し、着手可能な地区から順次、作成を進めていった結果、半数を超える組織で作成された。</p> <p>【危機管理防災課】</p> <p>●市有施設の耐震化率は、耐震改修等により順調に上昇している。【建築指導課】</p> <p>●雨水事業整備面積は、雨水渠整備事業の実施より、順調に推移した。【河川課】</p>	<p>●自主防災訓練は、今後も、啓発活動や自主防災組織の活動支援を継続して実施し、目標達成を目指す。</p> <p>【警防課】</p> <p>●地域防災マップ作成について、引き続き、未作成の地区に啓発を行い、予定時期での目標達成を目指す。また、作成済みの地区においても、内容の更新を推進する。</p> <p>【危機管理防災課】</p> <p>●耐震化未実施の建築物の所有課に対し、耐震改修等の整備計画を求めるなど、耐震化の促進を図る。</p> <p>【建築指導課】</p> <p>●雨水事業整備は、雨水渠事業を促進し、整備面積の増加を目指す。【河川課】</p>
26年度	<p>●自主防災訓練の実施率は、悪天候による訓練中止等により実施率の低下が見られた昨年度に比べ、若干であるが上昇が見られる。【警防課】</p> <p>●平成23年度末から各支所・住民自治協議会・自主防災組織等に向け、消防局と連携してマップ作成の重要性について説明し、着手可能な地区から順次、作成を進めている。【危機管理防災課】</p> <p>●市有施設の耐震化率は、耐震改修等により順調に上昇している。【建築指導課】</p> <p>●雨水事業整備面積は、雨水渠整備事業の実施より、順調に推移した。【河川課】</p>	<p>●自主防災訓練は、今後も、地域特性を考慮した自主防災組織の活動を推進するため啓発や活動支援を継続して実施し、目標達成を目指す。【警防課】</p> <p>●地域防災マップ作成について、引き続き、未作成の地区に啓発を行い、予定時期での目標達成を目指す。また、作成済みの地区においても、内容の更新を推進する。</p> <p>【危機管理防災課】</p> <p>●耐震化未実施の施設所管課に対し、耐震改修等の整備計画を求めるなど、耐震化の促進を図る。</p> <p>【建築指導課】</p> <p>●雨水事業整備は、雨水渠事業を促進し、整備面積の増加を目指す。【河川課】</p>
27年度	<p>●防災訓練の実施率は、前年に比べ、若干ではあるが上昇している。【警防課】</p> <p>●平成23年度末から各支所・住民自治協議会・自主防災組織等に向け、消防局と連携してマップ作成の重要性について説明している。加えて平成27年度においては、避難活動要支援者名簿を配布した際の地区説明時に、マップ作成についても話に触れ、啓発に努めた。マップ作成については、着手可能な地区から順次、進めている。【危機管理防災課】</p> <p>●市有施設の耐震化率は、耐震改修等により順調に上昇している。【建築指導課】</p> <p>●雨水事業整備面積は、雨水渠整備事業の実施より、順調に推移した。【河川課】</p>	<p>●防災訓練は、自主防災組織単独による訓練と並行して、住民自治協議会や自主防災組織連絡協議会が主体となった地区全体での訓練を促進し、実施率の向上を目指す。</p> <p>また、各自主防災組織が、地域特性に応じた多様な訓練ができるよう、活動支援を継続して実施し、地域防災力の向上を図る。【警防課】</p> <p>●地域防災マップ作成率について、伸び幅に鈍化がみられるが、引き続き、未作成の地区に啓発を行い、予定時期での目標達成を目指す。</p> <p>また、作成済みの地区においても、内容の更新を推進する。【危機管理防災課】</p> <p>●耐震化未実施の施設所管課に対し、耐震改修等の整備計画を求めるなど、耐震化の促進を図る。</p> <p>【建築指導課】</p> <p>●雨水事業整備は、雨水渠事業を促進し、整備面積の増加を目指す。【河川課】</p>

○体系



○指標等

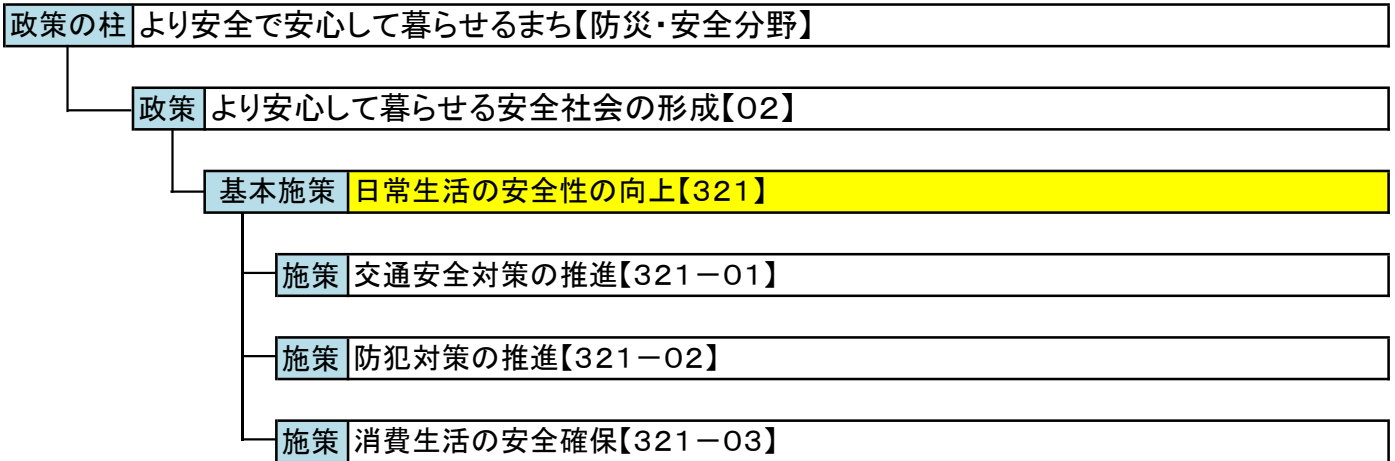
基本施策312 消防・救急・救助体制の充実		主担当部局 消防局						
方針(基本施策の目指すもの)								
消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)	
			H24	H25	H26	H27	H28	
消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	%	57.3	66.9	55.4	69.7	69.6		70以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)	
			H24	H25	H26	H27	H28	
出火率	件	3.4	2.9	4.7	4.6	3.3		3.0
市民による初期消火率	%	68.8	72.0	67.0	57.2	68.0		70.0
救急現場に居合わせた人の救命処置実施率	%	51.2	51.5	54.9	55.3	56.3		54.8
救急現場到着時間	-	6分30秒	6分12秒	6分30秒	6分47秒	6分37秒		6分00秒



基本施策指標に関して	
	指標の実績状況
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●出火率は、枯草火災や放火火災の分析に基づき、重点的な火災予防広報をすることにより、火災件数の軽減に努めることができたため、減少した。【予防課】 ●市民による初期消火率は、防災訓練などあらゆる機会を通し、講話や消火訓練などを実施した結果、向上が図られた。【予防課】 ●救命処置実施率は、昨年を上回っているが、救急講習等の受講者数は、減少傾向にあるため、受講しやすい環境を作ることが必要である。【警防課】 ●救急現場到着時間は、救急出動件数の微増により平均到着時間が短縮されたものと推測される(H23: 1,103件増、H24: 77件増)。【警防課】
	<ul style="list-style-type: none"> ●市民、地域、消防団と連携し、あらゆる場面で火災予防の啓発活動を行い、市民の防災意識の高揚を図っていく。【予防課】 ●救急講習及び応急手当普及養成講習の開催回数を増やすことで受講しやすい環境を作り、職場における応急手当実施率の向上を図ることで、救命処置実施率向上に繋げていく。【警防課】 ●救急件数の増減による平均到着時間の調査検証を実施し、今後、件数の増加が見込まれている中でとるべき対策を考え、目標達成を目指す。【警防課】

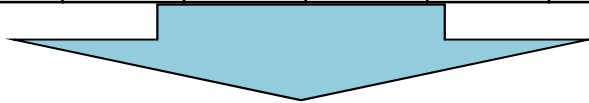
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●出火率は、例年に比べ雪解けが早く、3月から5月にかけて乾燥する日が多かったため、年間の半数の火災が発生したことから、平成24年度より上昇した。【予防課】 ●市民による初期消火率は、屋外で発生した枯草火災等の初期消火率が平成24年度に比べ、減少した。【予防課】 ●救急現場に居合わせた人の救命処置実施率は、救命講習受講者数の増加に伴い上昇し、目標値を上回った。【警防課】 ●救急現場到着時間は、天候・道路状況の悪い冬期(11月～3月)の出動件数が平成24年度に比べ、226件増加したため、延長したものと考えられる。【警防課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●出火率の減少、並びに、市民による初期消火率向上のため、年間を通じて地区自主防災訓練や事業所自衛消防訓練などで市民に火災予防を呼び掛ける。また、市民、地域、消防団と連携し、あらゆる場面で火災予防の啓発活動、住宅用火災警報器設置促進を行い、市民の防火意識の高揚を図る。【予防課】 ●救急現場に居合わせた人の救命処置実施率向上のため、講習会の開催回数を増やすなど、受講環境を整えるとともに、講習会の対象者を見直し、学生等の参加を促す。【警防課】 ●救急現場到着時間短縮のため、月別救急出動件数の調査・検証をするとともに、対策を検討する。【警防課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●出火率は、春先の気象状況により4月、5月にかけて乾燥し風が強い日が多く、火災が発生したことにより昨年同様の数値となったが、火災件数の減少により若干減少した。【予防課】 ●市民による初期消火率は、屋外で発生した枯草火災等の初期消火率が低く減少した。【予防課】 ●救命処置実施率は増加がみられるが、救急講習等の受講者数は、減少傾向にあるため、受講しやすい環境を作ることが必要である。【警防課】 ●救急現場到着時間は、年々増加する救急出動件数の増加に伴い延長している。また2月の大雪の影響で大幅に現場到着時間が伸びたことも原因と考えられる。【警防課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●出火率の減少、並びに、市民による初期消火率向上のため、広報媒体による広報及び市民、地域、消防団と連携し、地区自主防災会訓練等のあらゆる場面で火災予防の啓発活動、住宅用火災警報器設置、維持管理の徹底を行い、市民の防火意識の高揚を図る。【予防課】 ●救急現場に居合わせた人の救命処置実施率向上のため、講習会の開催回数を増やすなど、受講環境を整えるとともに、講習会の対象者を拡大し、特に学生等の参加を促す。【警防課】 ●救急件数の増加による平均到着時間の調査検証を実施し、今後、件数の増加が見込まれている中でより良い救急体制を検討し、目標達成を目指す。【警防課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●出火率は、枯草火災の発生が減少したことや、火災統計の分析に基づき重点的な火災予防広報を行うことにより、火災件数が減少したことから、減少した。【予防課】 ●市民による初期消火率は、地域での防災活動等のあらゆる機会において、「初期消火は有効である」との広報活動を実施することにより、向上した。【予防課】 ●一般市民の救命処置実施率は、各種講習会や予防救急を含めた普及啓発活動等により、増加した。【警防課】 ●救急現場到着時間にあっては、救急件数が増加したものの短縮が図られた。【警防課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●出火率の減少、並びに、市民による初期消火率向上のため、各地域で行われる自主防災訓練や企業で行われる自衛消防訓練を通じ、火災予防の呼びかけや、地域への防災活動等のあらゆる場面において火災予防の啓発、積極的な広報活動を行い、防火意識の高揚を図る。【予防課】 ●救命率向上のため、口頭指導の重要性が高まっていることから、通信指令員を含めたメディカルコントロール体制を構築し、引き続き目標値達成を目指す。【警防課】 ●今後増加が予想される救急需要に対応するため、救急隊の増隊を含めた救急体制を検討する。【警防課】

○体系



○指標等

基本施策321 日常生活の安全性の向上		主担当部局 市民生活部						
方針(基本施策の目指すもの)								
市民・地域・関係機関との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して共に暮らせる安全な社会を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	%	29.9	H24 38.7	H25 30.6	H26 42.5	H27 40.3	H28	50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
交通安全教育講習会の年間受講者数	人	8,678	H24 11,122	H25 10,857	H26 11,372	H27 12,123	H28	10,000
交通事故による年間死亡者数	人	19	H24 14	H25 17	H26 11	H27 9	H28	10
地域において実施している防犯活動件数	回	690	H24 956	H25 1,065	H26 1,058	H27 1,765	H28	736
消費生活に関する年間相談件数に占めるトラブルに関わる相談の割合	%	20.3	H24 18.0	H25 16.9	H26 17.4	H27 13.1	H28	16.0



基本施策指標に関して	
	指標の実績状況
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全教育講習会は、開催件数・受講者数とも順調に推移している。【交通政策課】 ●交通事故による年間死亡者数は、昨年より増加した。【交通政策課】 ●地域において実施している防犯活動件数は、目標に達した。【市民活動支援課】 ●ラジオCM等による消費生活センターの周知や、市民の消費者力向上により、トラブルや被害に遭う前に情報、対応を求める相談の割合が増えているため、トラブルに遭った相談割合が減少している。【市民課】
	指標実績を踏まえた今後の取組方針
	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全教育講習会開催について、各地区からの要望が多いため、今後も適正な講師人数を確保し、受講者数の更なる増加を目指す。【交通政策課】 ●関係機関・団体等との連携により、交通安全教育や啓発活動、交通安全イベント等を積極的に開催することで、交通事故年間死亡者数減少の目標達成を目指す。【交通政策課】 ●目標に達した地域において実施している防犯活動件数は、現状の取組を継続しながら、更なる増加を目指す。【市民活動支援課】 ●市民が気軽に利用できるよう消費生活センター相談窓口を幅広く周知し、消費者被害の未然防止を図る。【市民課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全教育講習会が市内で多数、開催され、年間受講者数の目標値を上回った。【交通政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全教育講習会は、各地区等からの開催の要
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全教育講習会が市内で多数、開催され、年間受講者数の目標値を上回った。【交通政策課】 ●交通事故による年間死亡者数は、平成25年度より減少(-6人)した。【交通政策課】 ●地域において実施している防犯活動件数は、目標に達してはいるが、昨年度比では若干減少している。【市民活動支援課】 ●消費生活に関する年間相談件数に占めるトラブルに関わる相談の割合は、昨年度より増加した。【戸籍・住民記録課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全教育講習会は開催要望が増加していることから、今後も適正な講師人数を確保し、受講者数の更なる増加を目指す。【交通政策課】 ●交通事故による年間死亡者数は減少傾向であるが、引き続き広報・啓発活動を強化し、目標達成を目指す。【交通政策課】 ●地域において実施している防犯活動件数は、目標値を上回っていることから、現状の取組を継続し、更なる増加を目指す。【市民活動支援課】 ●消費生活センターの相談窓口を幅広く周知するとともに、特殊詐欺や悪質商法の被害防止の啓発に努める。【戸籍・住民記録課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全教育講習会が市内で多数、開催され、年間受講者数の目標値を上回った。【交通政策課】 ●交通死亡事故による年間死亡事故数は、平成26年度より減少(-2人)し、目標値を達成した。【交通政策課】 ●地域において実施している防犯パトロールにおいて、通学時の児童見守り活動に取り組む地区が増加したため、活動件数が大幅に増加し、目標値を大きく上回った。【地域活動支援課】 ●消費生活に関する年間相談件数に占めるトラブルに関わる相談の割合は、新聞や各種放送媒体、出前講座等を通じた消費生活センターからの周知、啓発により減少した。【市民窓口課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全教育講習会開催について、各地区からの要望が多いため、今後も適正な講師人数を確保し、受講者数の更なる増加を目指す。【交通政策課】 ●関係機関・団体等との連携により、交通安全教育や啓発活動、交通安全イベント等を積極的に開催し、交通事故年間死亡者数減少の目標達成を目指す。【交通政策課】 ●地域において実施している防犯活動件数は、目標値を上回っていることから、現状の取組を継続し、更なる増加を目指す。【地域活動支援課】 ●引き続き消費生活センターの相談窓口を広く周知するとともに、特殊詐欺や悪質商法の被害防止の啓発に取り組む。【市民窓口課】

○体系

政策の柱	心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】
政策	次世代を担う人材の育成と環境の整備【01】
基本施策	魅力ある教育の推進【411】
施策	幼児教育の充実【411-01】
施策	小・中学校の教育の充実【411-02】
施策	高等学校・大学等の教育の充実【411-03】
施策	一人ひとりの子どもに応じた支援【411-04】
施策	快適で安全な教育環境の整備【411-05】

○指標等

基本施策411 魅力ある教育の推進		主担当部局 教育委員会事務局						
子どもの個性を尊重し、発達段階に応じた魅力ある教育を推進することで、意欲をもって自主的に行動し、豊かな人間性を兼ね備えたたくましい人材の育成を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	%	34.2	H24 35.1	H25 34.8	H26 37.0	H27 34.4	H28	50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
幼稚園や保育所への就園率	%	96.4	H24 96.1	H25 96.1	H26 96.0	H27 97.0	H28	97.0
児童・生徒の授業理解度	%	小6	小6	小6	小6	小6	H28	小6
		91	92	92	91	92		91
		中2	中2	中2	中2	中2		中2
学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合	%	57	60.5	60.7	57.7	58.4	H28	63
卒業時において、自分の進路に満足している市立高等学校生徒の割合	%	85.0	93.0	96.0	93.0	92.0	H28	85.0
小中学校校舎等の耐震化率	%	79.0	88.1	94.5	97.5	99.0	H28	97.0

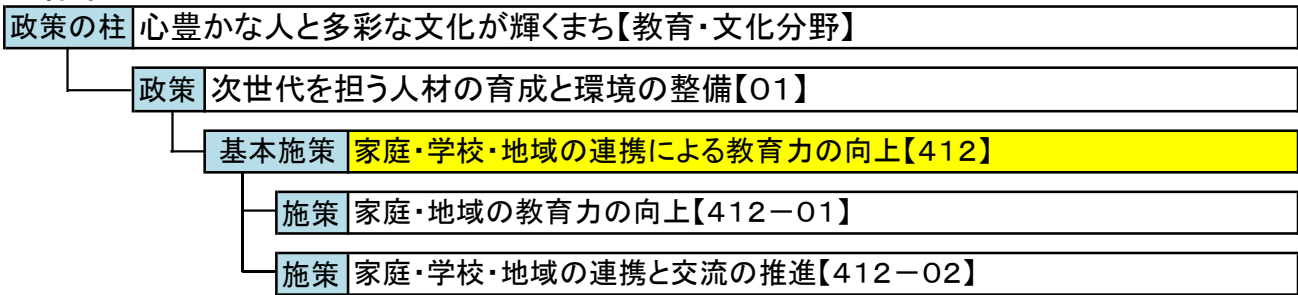


基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●就園率について、保育所保育料は保護者の所得額に適切に対応した市の保育料階層区分を設定し、幼稚園保育料は就園奨励費補助金の年2回の支払いにより、保護者の経済的負担を軽減する取組を実施した。【保育家庭支援課】 ●長野市の児童・生徒の授業理解度は、この数年安定しており、24年度は、目標に達した。【学校教育課】 ●長野市の「学級生活満足群」の割合は、全国平均(小38%・中35%)に比べ、高い値で推移している。特に、小学校では、H22以降、54.4%・56.8%・58.4%と向上が見られる。【学校教育課】 ●卒業時において、自分の進路に満足している市立長野高等学校生徒の割合は、目標に達した。【学校教育課】 ●小中学校校舎等の耐震化率は、耐震化計画に沿った取組の実施により順調に推移している。【教委・総務課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、保育料について保護者の経済的負担を軽減していくとともに、子どもの生涯にわたる人間形成に必要な集団生活の重要性について、未就園児の保護者に周知を図り就園率の増加を図る。【保育家庭支援課】 ●今後とも、児童・生徒にとって「わかりやすい授業づくり」を心がけ、更なる授業改善のために研修や研究を充実させていく。【学校教育課】 ●Q-Uを活用した学級作り、人間関係づくりの研修会を設け、望ましい学級運営を提案していく。【学校教育課】 ●目標に達した、卒業時において、自分の進路に満足している市立長野高等学校生徒の割合は、現状の取組を継続しながら、更なる増加を目指す。【学校教育課】 ●順調に推移している小中学校校舎等の耐震化率は、引き続き耐震化計画に沿った取組を実施する。【教委・総務課】

基本施策指標に関して

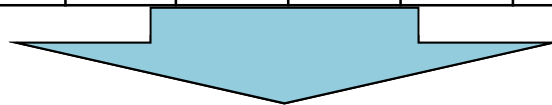
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園や保育所への就園率は横ばいとなった。なお、正確な数値は不明だが、幼稚園や保育所に就園していない子どもは、事業所内保育施設、認可外施設、障害者施設等に入所している。【保育課】 ●児童・生徒の授業理解度は、小6では目標値を上回っているが、中2では理解度が低下し、目標値に達していない。【学校教育課】 ●学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合は、ここ数年、同程度の値で推移している。【学校教育課】 ●卒業時において、自分の進路に満足している市立長野高等学校生徒の割合は、増加した。【学校教育課】 ●小中学校校舎等の耐震化率は、耐震化計画に沿った取組の実施により順調に推移している。【教委・総務課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、市内保育所に待機児童はいない。平成27年度から子ども・子育て支援新制度が本格スタートするが、引き続き、待機児童が発生しないよう努めるとともに、保育所、幼稚園への入園を希望する親子が確実に入園できるよう、関係機関と連携し取組む。【保育課】 ●授業理解度が低下傾向にある中学生について、入学当初に市独自の学力検査を行い、実態を把握するとともに、その後の指導に活かすことで、学力定着を推進する。【学校教育課】 ●学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合を高めるため、モデル校を設けてQ-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の結果を分析・活用するとともに、その取組を周知する。また、各学校の学級経営に反映できるよう、研修等を実施する。【学校教育課】 ●卒業時において、自分の進路に満足している市立長野高等学校生徒の割合は、目標値に達していることから、現状の取組みを継続し、更なる増加を目指す。【学校教育課】 ●小中学校校舎等の耐震化率は、順調に推移していることから、引き続き、耐震化計画に沿った取組を実施する。【教委・総務課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園や保育所への就園率は横ばいである。なお、正確な数値は不明だが、幼稚園や保育所に就園していない子どもは、事業所内保育施設、認可外施設、障害者施設等に入所している。【保育・幼稚園課】 ●児童・生徒の授業理解度は、小学6年では、目標を達成している。中学2年生については、依然として課題が残る。【学校教育課】 ●長野市の「学級生活満足群」の割合は、全国平均(小39%・中37%)に比べ、高い値で推移しているが、昨年に比べ学校生活に満足している児童生徒の割合が3%減少している。【学校教育課】 ●卒業時において、自分の進路に満足している市立長野高等学校生徒の割合は、目標に達しており、ここ数年同程度の高い値で推移している。【学校教育課】 ●小中学校校舎等の耐震化は、順調に事業が推進し、耐震化率が目標値に達した。【教委・総務課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、市内保育所に待機児童はいない。平成27年度から子ども・子育て支援新制度が本格スタートしたが、引き続き、待機児童が発生しないよう努めるとともに、保育所、幼稚園への入園を希望する親子が確実に入園できるよう、関係機関と連携し取組む。【保育・幼稚園課】 ●全国学力・学習状況調査も活用し、正答率40%以下の授業理解度が低下傾向にある中学生の学力向上を目指して、入学当初に学力検査の実施や、中学2年生を対象にした市独自の調査を実施し、その後の学習指導に活かすことで、学力定着を推進する。【学校教育課】 ●日ごろから、失敗が許され、「わからない」と言え、友だちの「まがい」から学ぶ関わりを大切にする『しなのき授業スタンダード』の普及に努める。また、悩みを抱えた児童生徒が孤立しないように相談支援体制の構築に努める。【学校教育課】 ●卒業時において、自分の進路に満足している市立長野高等学校生徒の割合は、目標値に達していることから、現状の取組みを継続し、更なる増加を目指す。【学校教育課】 ●小中学校校舎等の耐震化は、順調に事業が推進しており、引き続き耐震化率の向上を目指す。【教委・総務課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育て支援新制度がスタートし、施設は児童の受入に対し応諾義務があることや、障害児の受入も進んできていることから目標に達した。【保育・幼稚園課】 ●児童・生徒の授業理解度は、小学6年では、目標を達成している。中学生については、目標をやや下回っているものの、26年度より改善傾向が見られ、目標値に近づいている。【学校教育課】 ●昨年に比べ学校生活に満足している児童生徒の割合が0.7%増加している。また、長野市の「学級生活満足群」の割合は、国平均(小39%・中37%)に比べ、高い数値で推移している。【学校教育課】 ●卒業時において、自分の進路に満足している市立長野高等学校生徒の割合は、目標に達しており、ここ数年同程度の高い値で推移している。【学校教育課】 ●小中学校校舎等の耐震化は、順調に事業が推進し、耐震化率が目標値に達した。【教委・総務課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育て支援新制度及び幼稚園就園奨励費について様々な機会を通じて周知・情報提供を行うと共に、引き続き保育所、幼稚園等への入園を希望する親子が確実に入園できるよう、関係機関と連携し取組む。【保育・幼稚園課】 ●中学2年生を対象にした市独自の調査を実施し、その結果を学習指導、授業改善に活かすPDCAサイクルづくりを推進する。併せて、授業改善に向けた研究や研修を充実させ、日常の授業改善を図っていく。【学校教育課】 ●平成28年からは、Q-Uにかわり児童生徒理解の1つとして、「他者を尊重し、積極的に人間関係を築こうとする力(絆力)」「規範意識をもち、自己をコントロールする力(自律力)」を測定することができる「しなのき児童生徒意識アンケート」を実施し、学級の人間関係づくりと自己管理能力の育成に活かす。【学校教育課】 ●卒業時において、自分の進路に満足している市立長野高等学校生徒の割合は、目標値に達しているが、現状の取組みを継続し、更なる増加を目指す。【学校教育課】 ●小中学校校舎等の耐震化は、順調に事業が推進しており、引き続き耐震化率の向上を目指す。【教委・総務課】

○体系



○指標等

基本施策412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上		主担当部局 教育委員会事務局						
基本的な生活習慣や豊かな情操を培う場である家庭の教育力を向上するとともに、家庭・学校・地域がそれぞれの責任を果たしながら連携交流し、社会全体で子どもたちを守り育てるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある	%	32.3	31.9	34.4	33.9	31.5		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
家庭教育支援事業への年間参加者数	人	17,661	16,703	18,759	19,954	22,941		20,000



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	●学校PTA組織による家庭教育力向上研修会の開催が例年に比べて少なかった。4月策定、長野市教育振興基本計画の「家庭の教育力向上」を目指して、市立公民館、一部保健センターでの家庭教育力向上ミニ講座を試行した。【生涯学習課】	●「家庭の教育力向上」を目指して、学校PTA組織による家庭教育力向上研修会の開催を促す。 また、本格的実施の市立公民館、保健センターでのミニ講座を計画的に実施し、家庭の教育力向上を図る。【生涯学習課】
25年度	●学校PTA組織における家庭教育力向上研修会の開催を増やすため、市PTA連合会及び校長会で開催を促した。また、家庭の教育力向上のため、市立公民館及び一部の保健センターにおいて、家庭教育力向上ミニ講座を実施するとともに、市PTA連合会及び校長会と連携し、「長野市大人と子どもの心得八か条」を作成・配布した。【生涯学習課】	●学校PTA組織における家庭教育力向上研修会の開催を促すため、引き続き、市PTA連合会及び校長会に説明を行う。また、家庭の教育力向上のため、保健センターにおける、家庭教育力向上ミニ講座の開催数を増やすとともに、「長野市大人と子どもの心得八か条」家庭用版を作成し、小学1年生に配布する。【生涯学習課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<p>●家庭教育力向上研修会を開催する小・中学校PTAを増やすため、ゲーム機、スマートフォン等の情報機器についての研修会も可能とし、広く家庭教育に関わるものを奨励金の交付対象とすることで働きかけを強めた。</p> <p>また、家庭教育力向上ミニ講座は、市内南部を中心に、犀南保健センターの2歳児健康教室を加えて実施した。【生涯学習課】</p>	<p>●小・中学校のPTA主催による家庭教育力向上研修会の実施件数及び家庭教育力向上ミニ講座の受講者数は、共に増加した。今後は、PTA主催による家庭教育力向上研修会について、さらに実施件数が増えるよう校長会等で積極的に働きかける。ミニ講座については、職員が全ての2歳児健康教室に赴くのは、困難であり、また、不参加の保護者には、情報が全く届かないため、講座の内容を分かりやすくまとめた冊子を作成し、配布する。【生涯学習課】</p>
27年度	<p>●家庭教育力向上ミニ講座は、これまで生涯学習課の職員が講師を務めるため実施回数に限りがあり、一部の保健センターしか実施できなかったが、保健所健康課と連携し、講座資料(リーフレット)を生涯学習課が作成、講師を各保健所の保健師が務める形に見直し、全ての保健所で実施可能となったことから、受講者が大幅に増加した。</p> <p>また、平成27年度より各保健センターで実施する、2歳児健康教室での実施を、より多くの受講者が見込める7～8ヶ月児健康教室での実施に変更した。【生涯学習課】</p>	<p>●家庭教育力向上ミニ講座の実施方法の見直しにより、受講者数が大幅に増加し、平成27年度の時点で、目標値である受講者数20,000人に達したが、今後も引き続き各公民館の講座等含め、家庭教育支援事業の推進を図っていく。【生涯学習課】</p>

○体系

政策の柱	心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】
政策	豊かに学びあう社会の形成【02】
基本施策	活力ある地域を創る生涯学習の推進【421】
施策	生涯学習環境の整備【421-01】
施策	学習成果の活用と地域づくりへの参加【421-02】

○指標等

基本施策421 活力ある地域を創る生涯学習の推進		主担当部局 教育委員会事務局						
だれもが生涯にわたりいつでもどこでも自由に学び、互いに高めあうとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習のまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている	%	38.7	43.7	39.7	43.8	34.5		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
生涯学習センターの年間利用者数	人	174,886	185,582	181,068	188,061	207,513		180,000
市立公民館の年間利用者数	人	1,045,705	999,470	995,609	1,027,790	1,013,938		1,086,000
市民一人当たりの市立(長野・南部)図書館貸出冊数	冊	4.5	4.3	4.1	4.1	3.9		4.7



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習センターの利用者数は、学習活動・成果発表の場の提供や、地域人材育成講座、経済セミナー等を開催したことにより、大幅に増加し、目標に達した。【生涯学習課】 ●市立公民館の年間利用者数は、川中島町公民館の改築等により減少した。【生涯学習課】 ●図書館の貸出冊数については、貸出利用者数の減少に伴い、市民一人当たりの図書館貸出冊数も減少した。【長野図書館、南部図書館】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き市民が自ら学べる環境づくりのため、多様なニーズに応じた学習機会や場を提供し市民の学習活動を支援し、学びの成果を社会や地域の中に生かすことにより、活力ある地域づくりを目指す。【生涯学習課】 ●図書館については、現在の運営体制の範囲では、ほぼ限界に達してきているため、市内数箇所の公民館をサービスポイントとして整備し、本館の本の貸出、返却、予約ができるよう、新たな図書館全域サービス事業を検討していく。【長野図書館、南部図書館】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習センターでは、学んだ知識を地域に還元できる人材を育成することを目的とする「地域人材育成講座」、長野について学ぶことをコンセプトとする「トイゴセミナー」、長野県短期大学と連携した「市民カレッジ」などを開催した結果、平成24年度に引続き、年間利用者数の目標値を上回った。【生涯学習課】 ●市立公民館の年間利用者数は、大豆島公民館の施設更新に伴う増加があったものの、平成26年2月の豪雪により、芹田公民館の地域文化祭など、大規模イベントの中止が相次ぎ、全体では微減となった。【生涯学習課】 ●市民一人当たりの図書館貸出冊数は、開館日数、貸出利用者数の減少に伴い、減少した。図書館の末利用者が、より便利に図書館を利用できるよう、平成25年度は図書館システムをリニューアルした。【長野図書館、南部図書館】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、市民が自ら学べる環境づくりのため、多様なニーズに応じた学習機会や場を提供し、市民の学習活動を支援するとともに、学びの成果を社会や地域の中に生かすことにより、活力ある地域づくりを目指す。【生涯学習課】 ●図書館の末利用者が、より便利に図書館を利用できるよう、下記の取組を実施する。【長野図書館、南部図書館】 ・本館・移動図書館・分室・市民文庫の運用を見直すとともに、より身近で親しまれる図書館となるよう、イベントや広報活動を充実する。 ・貸出冊数の少ない年代である中高生向けに、職業紹介に関する本を中心とするコーナーを設けるとともに、中高生向けの本(YAコーナー)の場所が分かりやすくなる工夫をする。 ・長野図書館利用時は、図書館の駐車場に加え、土・日・祝日は勤労者福祉センター跡地が利用可能であることをPRする。

基本施策指標に関して

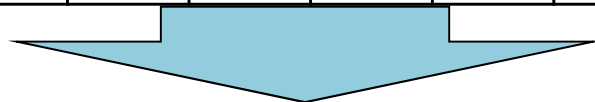
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<p>●生涯学習センターでは、昨年度に引き続き学んだ知識を地域の還元できる人材を育成することを目的とする「地域人材育成講座」、長野について学ぶことをコンセプトとする「トイゴセミナー」、長野県短期大学と連携した「市民カレッジ」などを開催した結果、年間利用者数の目標値を上回った。【生涯学習課】</p> <p>●市立公民館の年間利用者数は、市立公民館の整備が進み、ここ数年で新築された川中島・大豆島・柳原の各公民館では利用者数が順調に伸びている。施設の老朽化等で利用者の減少が続く公民館もあるが、全体としては増加となった。【生涯学習課】</p> <p>●市民一人当たりの図書館貸出冊数は、減少した。また、より便利に図書館を利用できるよう、国立国会図書館デジタル化資料・信毎データベースの閲覧と複写サービスを開始した。【長野図書館、南部図書館】</p>	<p>●引き続き、市民が自ら学べる環境づくりのため、多様なニーズに応じた学習機会や場を提供し、市民の学習活動を支援するとともに、学びの成果を社会や地域の中に生かすことにより、活力ある地域づくりを目指す。【生涯学習課】</p> <p>●図書館の末利用者が、より便利に図書館を利用できるよう、下記の取組を実施する。【長野図書館、南部図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野市立図書館基本計画の策定・将来ビジョン及び、それにそったサービスを検討し、図書館サービスの向上を図る。本館・移動図書館・分室・市民文庫の運用を見直すとともに、より身近で親しまれる図書館となるよう、イベントや広報活動を充実する。【長野図書館・南部図書館】 ・長野図書館は平成27年度に30周年を迎えるので、この機会をとらえ、記念事業（クラシックコンサート、講演会）、朗読駅伝の開催等、市民の皆さんに図書館に足を向けてもらえるイベントを開催する。【長野図書館】
27年度	<p>●生涯学習センターでは、昨年度に引き続き学んだ知識を地域の還元できる人材を育成することを目的とする「地域人材育成講座」、長野について学ぶことをコンセプトとする「トイゴセミナー」、長野県短期大学と連携した「市民カレッジ」などを開催した結果、年間利用者数の目標値を上回った。【生涯学習課】</p> <p>●市立公民館の年間利用者数は、ここ数年で新築された各公民館では利用者数が伸びているが、施設の老朽化等で利用者の減少が続く公民館もあるため全体としては前年度を下回った。【生涯学習課】</p> <p>●市民一人当たりの図書館貸出冊数は、長野図書館の改修に伴う休館により減少した。長野市立図書館の将来ビジョンを盛り込んだ「長野市立図書館基本計画」を策定した。【長野図書館、南部図書館】</p>	<p>●引き続き、市民が自ら学べる環境づくりのため、多様なニーズに応じた学習機会や場を提供し、市民の学習活動を支援するとともに、学びの成果を社会や地域の中に生かすことにより、活力ある地域づくりを目指す。【生涯学習課】</p> <p>●27年度に策定した長野市立図書館基本計画にそって、図書館サービスを検討し、サービスの向上を図る。本館・移動図書館・分室・市民文庫の運用を見直すとともに、より身近で親しまれる図書館となるよう、イベントや広報活動を充実する。【長野図書館、南部図書館】</p>

○体系

政策の柱	心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】
政策	ゆとりと潤いを感じる多彩な文化の創造と継承【03】
基本施策	多彩な文化の創造と文化遺産の継承【431】
施策	文化芸術活動への支援と文化の創造【431-01】
施策	歴史・文化遺産の活用と継承【431-02】

○指標等

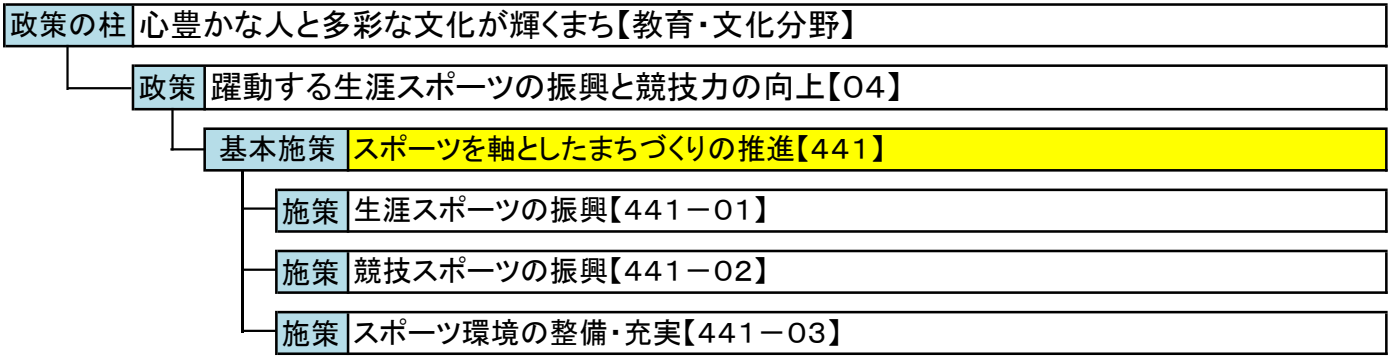
基本施策431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承		主担当部局 教育委員会事務局						
貴重な文化遺産や伝統芸能を継承するとともに、新たな文化芸術を創造し、国内外に発信することで、地域への誇りと愛着を育む文化力あふれるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	%	37.3	43.0	38.4	44.0	39.3		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数	人	378,623	298,674	256,483	248,269	255,325		520,000
市有博物館及び文化財施設の来場者数	人	646,238	560,251	570,493	578,068	847,031		650,000



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数は、1施設を除き昨年より増加している。【文化芸術推進課】 ●市有博物館及び文化財施設の来場者数は、松代イヤーまたはNHK大河ドラマ等に影響を受けたと思われる来場者が一段落したため、旧前島家住宅を除く17施設において、来場者数が減少した。【文化財課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●(仮称)長野市民文化芸術会館の開館イベント等により、市民が文化芸術に触れる機会を増やすことにより、文化芸術に親しみをもち市民を増やし、施設利用者数の目標達成を目指す。【文化芸術推進課】 ●文化財であるため活用には規制も厳しく、保護は活用と相反する面もあるが、インターネット等により広くPRするとともにリピーター及びサポーターとなる来場者を増やすよう、保護の規制の中で可能な活用方法を柔軟に検討する。【文化財課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数は、1施設を除き、平成24年度より減少した。【文化芸術推進課】 ●市有博物館及び文化財施設の来場者数は、松代イヤーやNHK大河ドラマなどに影響を受けたと思われる来場者が一段落したため、目標値を下回った。【文化財課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●長野市芸術館の開館イベント等を実施し、市民が文化芸術に触れる機会を設けることにより、文化芸術に親しみをもち市民を増やし、施設利用者数の目標達成を目指す。【文化芸術推進課】 ●文化財は活用の規制が厳しく、保護と活用は相反する面もあるが、可能な活用方法を柔軟に検討する。ホームページ等で広くPRするなど、リピーター及びサポーターとなる来場者を増やす取組を行う。また、大室古墳群の第1期保存整備が完了し来場者が増加していることから、大型バスが通行できるよう、アクセス道路の整備に着手する。【文化財課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数は、2施設が前年を上回ったものの、平成25年度より減少した。【文化芸術課】 ●市有博物館及び文化財施設の来場者数は、平成25年度より増加したが、目標値には達していない。【文化財課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●長野市芸術館の開館イベント等を実施し、市民が文化芸術に触れる機会を設けることにより、文化芸術に親しみを持つ市民を増やし、施設利用者数の目標達成を目指す。【文化芸術課】 ●来場者を増やすための取組として、ホームページ等による効果的な情報発信とボランティア団体等との協働による充実したサービス提供を行う。博物館においては、老朽化した施設の改修と展示のリニューアルを検討し、文化財施設においては、アクセス道路の整備を含めた環境整備を促進する。【文化財課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数は、3施設が前年を上回り、平成26年度より増加した。【文化芸術課】 ●市有博物館及び文化財施設の来場者数は、善光寺御開帳やNHK大河ドラマ関連の企画展により、大幅に増加し目標値に達した。【文化財課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●長野市芸術館の開館イベント等を実施し、市民が文化芸術に触れる機会を設けることにより、文化芸術に親しみを持つ市民を増やし、施設利用者数の目標達成を目指す。【文化芸術課】 ●来場者を増やすための取組として、ホームページ等による効果的な情報発信や、観光振興課等関係部局や民間組織、ボランティア団体等との協働による充実したサービス提供を行う。博物館においては、老朽化した施設の改修と展示のリニューアルを検討し、文化財施設においては、アクセス道路の整備を含めた環境整備を促進する。【文化財課】

○体系



○指標等

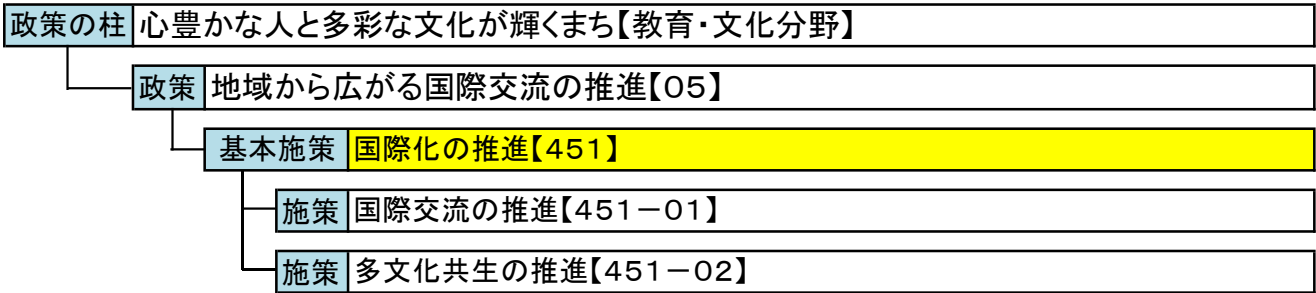
基本施策441 スポーツを軸としたまちづくりの推進		主担当部局 文化スポーツ振興部						
だれもが生涯を通してスポーツを楽しみ互いに交流し、健康な心と身体を培い、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)	
			H24	H25	H26	H27	H28	
子どもから高齢者までだれもが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている	%	26.6	30.8	30.5	32.9	30.4		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値				目標値 (H28)	
			H24	H25	H26	H27	H28	
週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	%	52.8	53.8	51.4	56.1	59.1		69.6
障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数	人	459	630	698	770	805		540
市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数	回	8.1	8.8	8.2	7.7	7.9		10.5



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合は逡増したが、高めに設定してある目標値には大きく及ばない状況である。これは散歩などの軽度な運動を「スポーツ活動」と捉えていない人が多いため、伸び悩んでいるものとする。【体育課】 ●障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数は、従来のスポーツ大会及びスポーツ講習会の開催に加え、各施設等を訪問する出前講習会の開催数を増やすことにより、目標を達成することができた。【障害福祉課】 ・第43回長野市障害者スポーツ大会(参加者157人) ・第12回長野市障害者ゲートボール大会(参加者30人) ・各種スポーツ講習会(水泳、卓球他 17回実施 参加者138人) ・出前講習会(レクリエーションスポーツ他 14回実施 参加者305人) ●市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数は、体育館等、運動場共に前年度より大きく増加した。これは、ロンドンオリンピックの影響でスポーツに興味を持った人が多かったためとする。【体育課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合は、アンケートの質問方法の変更など、軽度な運動も「スポーツ活動」に含まれることを周知する。【体育課】 ●目標に達した障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数は、引き続き、長野市障害者スポーツ協会を支援することにより、障害者がスポーツに触れる機会を増やしていくことで、現状維持を目指す。【障害福祉課】 ●市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数は、スポーツ施設のPR、ニュースポーツの普及、スポーツ教室やイベントの開催等により、身近にスポーツを親しむことのできる環境整備に努め、目標値の達成を目指す。【体育課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
25年度	<p>●週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合は、平成24年度から減少した。理由として、散歩や体操などの軽度な運動を「スポーツ活動」と捉えていない人が多く、伸び悩んでいるものと考えられる。【体育課】</p> <p>●障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数は、従来のスポーツ大会及びスポーツ講習会の開催に加え、各施設等を訪問する出前講習会の開催数を増やすことにより、目標値を上回った。【障害福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第44回長野市障害者スポーツ大会(参加者170人) ・第13回長野市障害者ゲートボール大会(参加者27人) ・各種スポーツ講習会(水泳、卓球他 18回実施 参加者160人) ・出前講習会(レクリエーションスポーツ他 16回実施 参加者341人) <p>●市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数は、平成24年度から減少した。特にプール、有料体育館、有料野球場の利用が減少している。理由として、冷夏の影響や有料施設を利用する団体の減少が考えられる。【体育課】</p>	<p>●週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合は、アンケートの質問方法の変更などにより、軽度な運動も「スポーツ活動」に含まれることを周知する。【体育課】</p> <p>●障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数は、目標値を上回っていることから、引き続き、長野市障害者スポーツ協会を支援することで、障害者がスポーツに触れる機会を増やし、現状維持を目指す。【障害福祉課】</p> <p>●市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数は、スポーツ施設のPR、ニュースポーツの普及、スポーツ教室やイベントの開催等により、身近にスポーツを親しむことのできる環境整備に努め、目標達成を目指す。【体育課】</p>
26年度	<p>●週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合は、平成25年度から増加したが、高めに設定してある目標値には大きく及ばない状況である。これは年代別で30～50歳代の運動をしていない割合が過半数をしめていることから、伸び悩んでいるものと考えられる。【スポーツ課】</p> <p>●障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数は、昨年同様に各施設等を訪問する出前講習会の開催数を増やすことにより、目標を達成することができた。【障害福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第45回長野市障害者スポーツ大会(参加者211人) ・第14回長野市障害者ゲートボール大会(参加者25人) ・各スポーツ講習会(水泳、卓球他15回、参加者137人) ・出前講習会(レクリエーションスポーツ他20回、参加者397人) 	<p>●週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合は、これまでの取り組みを継続する中で、総合型地域スポーツクラブを育成し身近な環境でスポーツするなど、30～50歳代のスポーツをする人口の増加を図る。【スポーツ課】</p> <p>●障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数は、目標に達しており、引き続き、長野市障害者スポーツ協会を支援することにより、更なる増加を目指す。【障害福祉課】</p> <p>●市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数の実績値の減少は、サンマリーンながのの閉館に伴う影響が大きいと考えられる。【スポーツ課】</p>
27年度	<p>●週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合は約6割となり、スポーツ活動を行っている成人の割合が年々増えてきていることが伺えるが、高めに設定してある目標値には大きく及ばない状況である。年代別で見ると30～40歳代の運動をしていない割合が過半数を占めていることから、伸び悩んでいるものと考えられる。【スポーツ課】</p> <p>●障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数は、これまでと同様にスポーツ大会及びスポーツ講習会に加え、各施設等を訪問する出前講習会の開催により、目標値を上回った。【障害福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第46回長野市障害者スポーツ大会(参加者190人) ・第15回長野市障害者ゲートボール大会(参加者24人) ・各スポーツ講習会(水泳、卓球他15回、参加者145人) ・出前講習会(レクリエーションスポーツ他23回、参加者446人) <p>●市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数の実績は、平成26年度より増加したが、目標値には大きく及ばない状況である。これは、平成25年度にサンマリーンながのを閉館し、新たにレジャー施設を建設しているため施設を利用できない影響もあると考えられる。【スポーツ課】</p>	<p>●週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合を増やすため、これまでの取り組みを引き続き継続していく。</p> <p>また、スポーツ活動を「していない」と回答した市民にスポーツ活動を動機付けるため、庁内の関係課と連携を図り、スポーツをする人口の増加を図る。【スポーツ課】</p> <p>●障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数は、目標に達しているが、引き続き、長野市障害者スポーツ協会を支援すること等により、更なる増加を目指す。【障害福祉課】</p> <p>●市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数は、スポーツ施設のPR、ニュースポーツの普及、スポーツ教室やイベントの開催等により、身近にスポーツを親しむことのできる環境整備に努め、目標値の達成を目指す。【スポーツ課】</p>

○体系



○指標等

基本施策451 国際化の推進		主担当部局 企画政策部						
国際交流を通じて市民の国際感覚を高めるとともに、互いの異なる文化を尊重し合い共生できる国際都市NAGANOを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
外国の人や文化との交流が行われている	%	13.4	19.7	12.6	21.3	19.2		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
市民団体が主催する国際交流推進事業数	件	5	12	5	9	7		10
国際交流コーナーの年間利用者数	人	12,412	12,179	10,543	9,188	8,909		14,200



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市民団体が主催する国際交流推進事業数は、従来に比べて大幅に拡大し、目標値を上回ることができた。【秘書課】 ●国際交流コーナーの年間利用者数は、順調に伸びている。【秘書課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●国際交流推進事業については、本市の「国際交流推進事業補助金」の活用を市民に十分に周知することにより、事業の数がさらに拡大するよう努めていく。【秘書課】 ●順調に推移している国際交流コーナーの利用者数については、コーナーの独自企画の内容をさらに充実させるとともに、ホームページ等による情報発信力を強化することにより、利用者の更なる拡大を目指す。【秘書課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市民団体が主催する国際交流推進事業数は、国際交流活動を主体的に担ってきた長野国際親善クラブが平成25年11月末日に解散したことに伴い、平成24年度に比べ、減少した。【秘書課】 ●国際交流コーナーの年間利用者数は、平成24年度を下回った。【秘書課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民団体が主催する国際交流推進事業数が拡大するよう、本市の国際交流推進事業補助金の活用について、機会あるごとに国際交流団体に十分に周知する。【秘書課】 ●国際交流コーナーの利用者の更なる拡大のため、コーナーの独自企画の内容を更に充実させるとともに、ホームページ等による情報発信力を強化する。【秘書課】

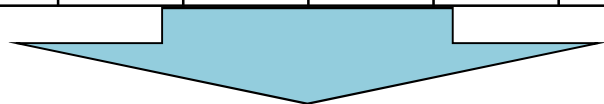
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<p>●市民団体が主催する国際交流推進事業数は、国際交流団体との意見交換を行い、出されたニーズに応える形で平成26年度、補助金の内規を改正し、より実態に即した交流場面にも補助金を活用できるようにした結果、事業数が拡大した。【秘書課】</p> <p>●国際交流コーナーの年間利用者数は、平成25年度を下回った。主な理由として、日本語教室受講者の減ったことがあげられる。背景には、永住権取得者が増え、ある程度の日本語能力を備えていることから、日本語学習の必要性が低下したものと見込まれる。【秘書課】</p>	<p>●市民団体が主催する国際交流推進事業数が拡大するよう、本市の国際交流推進事業補助金の活用について、情報交換会など機会あるごとに国際交流団体に十分に周知する。【秘書課】</p> <p>●国際交流コーナーの利用者の維持のため、コーナーの独自企画の内容を更に充実させるとともに、ホームページ等による情報発信力を強化する。【秘書課】</p>
27年度	<p>●市民団体が主催する国際交流推進事業数は、目標値を下回っているが、平成26年度に、国際交流団体がより実態に即した交流場面にも活用できるよう、従来の補助金の内規を改正した。【秘書課】</p> <p>●国際交流コーナーの年間利用者数は、平成26年度を下回った。主な理由として、日本語教室受講者の減ったことがあげられる。背景には、昨年同様永住権取得者が増え、ある程度の日本語能力を備えていることから、日本語学習の必要性が低下したものと考えられる。【秘書課】</p>	<p>●市民団体が主催する国際交流推進事業数が拡大するよう、本市の国際交流推進事業補助金の活用について、情報交換会など機会あるごとに引き続き国際交流団体に十分に周知する。【秘書課】</p> <p>●国際交流コーナーの利用者の維持のため、コーナーの独自企画の内容を更に充実させるとともに、ホームページ等による情報発信力を強化する。【秘書課】</p>

○体系

政策の柱	いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】
政策	賑わいと活力を生む観光・コンベンションの推進【01】
基本施策	多様な観光交流の推進【511】
施策	訪れてみたくなる地域づくり【511-01】
施策	効果的な情報発信と広域的連携【511-02】
施策	コンベンションの誘致と観光との連携【511-03】

○指標等

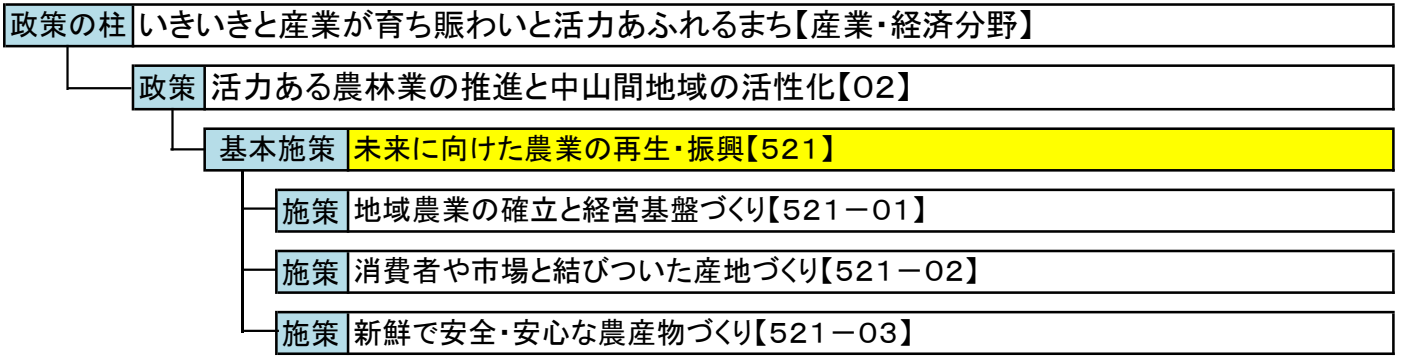
基本施策511 多様な観光交流の推進		主担当部局 商工観光部						
方針(基本施策の目指すもの)								
歴史・文化や美しい自然などの観光資源と、オリンピック開催で得た資産をいかして観光交流を推進し、賑わいと活力ある観光・コンベンション都市“ながの”を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	%	35.7	31.1	37.1	32.3	32.0		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市内の年間観光地利用者数	万人	1,005	1,007	1,008	986	1,701		1,200
観光ホームページへの年間アクセス数	万件	71	62	68	72	79		90
誘致・支援するコンベンションの年間参加者数	人	95,281	108,131	101,283	90,334	115,537		110,000



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の年間観光地利用者数及び誘致・支援するコンベンションの年間参加者数は、テーマ別キャンペーンの展開、大型コンベンションの積極的誘致に努めた結果、昨年を上回ることができた。【観光振興課】 ●観光ホームページへの年間アクセス数は、情報発信の主体が多様化し、利用者の目的によりアクセス先が分散している状況にあるため、減少した。【観光振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光地利用者数については、新1,200万人観光交流推進プランに基づき、全市横断的なテーマ別キャンペーン事業を展開し、引き続き集客力の向上とリピーターの増加を目指す。【観光振興課】 ●従来の印刷物・インターネット等の活用に加え、スマートフォンやFacebookやtwitterなどの新たな媒体を活用した情報発信に努める。【観光振興課】 ●大規模コンベンションの継続的な誘致活動の推進と、継続的に開催される中小規模のコンベンションを中心に積極的な誘致・支援するなどして目標達成を目指す。【観光振興課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の年間観光地利用者数は、テーマ別キャンペーンの展開等による積極的な観光誘客、並びに、Facebookやtwitterなど新たな媒体を活用した情報発信に努めた結果、目標値には届かなかったものの、平成24年度を上回った。【観光振興課】 ●大規模コンベンションを全国で持ち回りで開催している状況から、誘致・支援するコンベンションの年間参加者数は、平成24年度に比べ、減少した。【観光振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光地利用者数増加のため、新1,200万人観光交流推進プランに基づき、観光関係事業者等と連携しながら、全市横断的なテーマ別キャンペーン事業を展開し、引き続き集客力の向上とリピーターの増加を目指す。また、北陸新幹線金沢延伸に合わせ、北陸・関西方面の新たなマーケットへの積極的な誘客、情報発信及びコンベンションの誘致・支援を行い、目標達成を目指す。【観光振興課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の年間観光地利用者数は、前年度比97.8%で、微減となっている。 また、誘致・支援するコンベンションの年間参加者数も、目標値に届いていない。7月の土砂災害による特急しなのの運休、11月に発生した長野県神城断層地震など自然災害の影響や、善光寺御開帳を前に、本市への訪問が差し控えられたことが要因と考えられる。 【観光振興課】 ●観光ホームページへの年間アクセス数は、善光寺御開帳を控えていたことから、増加した。【観光振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光地利用者数については、新1200万人観光交流推進プランに基づき、観光関係事業者等と引き続き連携しながら、全市横断的なテーマ別キャンペーン事業を展開し、集客力の向上とリピーターの増加を目指す。 【観光振興課】 ●北陸新幹線金沢延伸を踏まえ、積極的な情報発信により、首都圏はもとより、北陸・関西方面からの誘客と、インバウンドの推進を図る。【観光振興課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の年間観光地利用者数は、善光寺御開帳があったため、大幅な増加となっている。御開帳終了後、6月～3月の対前年比は約13%増となっており、北陸新幹線延伸効果と御開帳、戸隠式年大祭による認知度向上による効果が考えられる。 【観光振興課】 ●観光ホームページへの年間アクセス数は、善光寺御開帳の影響で増加した。【観光振興課】 ●コンベンション参加者数は、全国大会の開催件数が増加したことにより、参加人数が前年比128%増となり、目標値を上回った。【観光振興課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●新1200万人観光交流推進プランの最終年になるが、NHK大河ドラマ真田丸関連事業や北陸新幹線延伸による効果を持続させるため、観光関係事業者等と引き続き連携しながら、全市横断的なテーマ別キャンペーン事業を展開し、集客力の向上とリピーターの増加を目指す。【観光振興課】 ●H28年度中に観光ホームページの全面リニューアルを行う予定であり、スマートフォン対応と外国語ページの充実により、効果的な情報発信を図る。【観光振興課】

○体系



○指標等

基本施策521 未来に向けた農業の再生・振興		主担当部局 農林部						
方針(基本施策の目指すもの)								
農業の重要性を食料生産や土地利用の面から評価し、経営の強化や生産性・付加価値の向上などを通じて地域農業の再生・振興を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
競争力があり価値が高い農産物が生産されている	%	40.5	31.2	44.6	33.1	32.3		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
認定農業者数	人	263	243	245	251	258		300
新規就農者数(累計)	人	89	160	191	197	207		270
奨励果樹の栽培面積	ha	212	225	232	259	300		242

基本施策指標に関して

	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者は農業就業人口の減少や高齢化により、減少傾向である。【農業政策課】 ●新規就農者数は平成23年度に市単独事業である新規就農者支援事業を施行したことにより大幅に増加した。【農業政策課】 ●奨励果樹は園地整備補助金を活用した栽培面積の増が鈍い。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就農者を増やし、認定期間満了者の再認定を促していく。【農業政策課】 ●平成24年度から国の青年就農給付金も施行となったため市及び国の支援体制の周知を進めるとともに、東京、大阪、名古屋で新規就農者の相談会を開催し、新規就農者の確保を図る。【農業政策課】 ●奨励果樹栽培面積は、平成25年度から園地整備補助金の要件を緩和し、より園地整備に取組みやすくすることにより面積拡大を目指す。【農業政策課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者数は、新規認定者がいる一方、更新しない認定者がいることから、横ばいである。【農業政策課】 ●新規就農者数は、市単独事業である新規就農者支援事業、国の青年就農給付金事業など、新規就農者への支援が充実したことにより、一定数を確保している。【農業政策課】 ●奨励果樹の栽培面積は、概ね想定通りに増加している。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者数増加のため、意欲ある農業者に対し、経営改善のための支援措置をより広く周知するとともに、農業者が自ら設定した経営目標が着実に実行されるよう、助言・指導などを充実する。【農業政策課】 ●新規就農者数増加のため、引き続き、新規就農希望者向けの各種支援制度説明会を開催するとともに、新農業人フェアへのブース出展、全国農業会議所が発行する雑誌への記事掲載など、支援制度を周知する。【農業政策課】 ●奨励果樹の栽培面積増加のため、引き続き、県の振興品種やJAの生産販売計画に沿った果樹を対象に、苗木等の購入を支援する。【農業政策課】

基本施策指標に関して

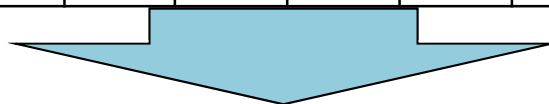
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者数は新規認定者がいる一方、更新しない認定者がいることから、微増である。【農業政策課】 ●新規就農者数は市単独事業である新規就農者支援事業、国の青年就農給付金事業などの制度の創設効果が薄れており前年度に比べて減少している。【農業政策課】 ●りんごの普通樹からわい化への改植、ぶどうの新品種への転換が行われているが、転換面積の増加はわずかである。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者への支援措置を広く周知し、認定農業者の確保を図るとともに、助言、指導などのフォローアップを充実し、継続的に経営改善に取り組めるよう支援を進める。【農業政策課】 ●新農業人フェアへのブース出展や支援制度説明会の開催、全国農業会議所が発行する雑誌への記事掲載など、制度を周知に努めるとともに、定年帰農者など新たな農業の担い手の確保について検討していく。【農業政策課】 ●県の振興品種やJAの生産販売計画に沿った奨励果樹を対象に、苗木等の購入を支援する。【農業政策課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者数は新規認定者、更新した認定者が前年に比べそれぞれ増加した。【農業政策課】 ●新規就農者数は、市単独事業である新規就農者支援事業、国の青年就農給付金事業など、新規就農者への支援が充実したことにより、一定数を確保している。【農業政策課】 ●奨励果樹の栽培面積は、想定通りに増加している。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者への支援措置を広く周知し、認定農業者の確保を図るとともに、助言、指導などのフォローアップを充実し、継続的に経営改善に取り組めるよう支援を進める。【農業政策課】 ●新農業人フェアへのブース出展や支援制度説明会の開催、全国農業会議所が発行する雑誌への記事掲載など、制度を周知に努めるとともに、定年帰農者など新たな農業の担い手の確保について検討していく。【農業政策課】 ●県の振興品種やJAの生産販売計画に沿った奨励果樹を対象に、苗木等の購入を支援する。【農業政策課】

○体系

政策の柱	いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】
政策	活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化【02】
基本施策	中山間地域の農業振興【522】
施策	中山間地域の特性をいかした農業の振興【522-01】

○指標等

基本施策522 中山間地域の農業振興		主担当部局 農林部						
方針(基本施策の目指すもの)								
活力ある中山間地域づくりに向けて、地域の特性をいかした農業の振興を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
山あいの地域で、いきいきと農業の生産活動が行われている	%	26.4	21.1	23.7	22.4	20.7		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
中山間地域で遊休農地から農地に復元した面積(累計)	ha	44.0	56.2	59.5	63.3	66.8		74.0
振興作物導入面積(累計)	ha	14.0	13.6	14.7	16.0	16.1		17.0



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積は、着実に増えている。【農業政策課】 ●振興作物導入面積は、申請者がいなかったこともあり前年と変わらなかった。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も、各地区の遊休農地活性化委員会と連携して優良農地面積を増やしていく。【農業政策課】 ●各地区の遊休農地活性化委員会に情報提供し、振興作物導入新規申請者の発掘を目指す。【農業政策課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積は、国の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金や市の優良農地復元事業により、着実に増加している。【農業政策課】 ●振興作物導入は、後継者不足などの要因により、進んでいない。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●遊休荒廃農地の復元や振興作物の導入について、引き続き、支援する。 また、農業者の高齢化や有害鳥獣被害などから営農意欲をなくし、耕作を放棄するケースが見受けられることから、平成26年度に創設された多面的機能支払事業を積極的にPRするとともに、農業者等が共同で農地を保全する活動を支援する。【農業政策課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域で遊休荒廃地から農地に復元した面積は、国の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金と市の優良農地復元事業により、地道ながら着実に増加している。【農業政策課】 ●振興作物導入は、市の振興作物導入事業を活用して、芋井地区の無農薬によるケール栽培など、地域に適した作物の導入が進みつつある。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●遊休荒廃農地の復元や振興作物の導入について引き続き、支援する。 また、農業者の高齢化や有害鳥獣被害などから営農意欲をなくし、耕作を放棄するケースが見受けられることから、多面的機能支払事業と第4期中山間地域等直接支払事業を積極的にPRし、農業者等が共同で農地を保全する活動を支援する。【農業政策課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域で遊休荒廃地から農地に復元した面積は、国の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金と市の優良農地復元事業により、地道ながら着実に増加している。【農業政策課】 ●振興作物導入は、市の振興作物導入事業を活用して、芋井地区の無農薬によるケール栽培が増加した。【農業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●遊休荒廃農地の復元や振興作物の導入について引き続き、支援する。また、農業者の高齢化や有害鳥獣被害などから営農意欲をなくし、耕作を放棄するケースが見受けられることから、多面的機能支払事業と中山間地域等直接支払事業を積極的にPRし、農業者等が共同で農地を保全する活動を支援する。【農業政策課】

○体系

政策の柱	いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】
政策	活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化【02】
基本施策	豊かな森林づくりと林業の振興【523】
施策	森林資源の保全と活用【523-01】
施策	親しみの持てる森林づくり【523-02】

○指標等

基本施策523 豊かな森林づくりと林業の振興		主担当部局 農林部						
方針(基本施策の目指すもの)								
環境や防災の面で多様な機能を有する広大な森林を守り育てることにより、森林資源の持続的な保全と活用を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	%	12.1	13.4	12.7	14.5	14.0		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
間伐を実施した森林面積(搬出分)	ha	130	120	148	144	91		250
木材生産量	m ³	10,851	7,975	11,674	12,165	8,168		17,000



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●間伐森林面積は、平成23年度から国の施策として切捨て間伐から搬出間伐を推進しているが、横ばいの状態である。【森林整備課】 ●木材生産量は、木材価格の低迷や需要の状況等により、伸びが鈍化している。【森林整備課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●搬出間伐を促進させるため、作業等の効率化を推進に資する路網整備を進めるとともに、高性能林業機械の導入及び搬出システム構築等への支援を行う。【森林整備課】 ●木材生産量を増加させるため、地域材の活用研究を推進するとともにPR等を行うなどして木材の普及を図る。【森林整備課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●間伐森林面積は、平成23年度からの国の施策により、切捨て間伐から搬出間伐に移行する中、増加傾向になっている。【森林整備課】 ●木材生産量は、搬出間伐面積の増加と国産材需給率の上昇により、増加している。【森林整備課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●搬出間伐を促進するため、作業等の効率化の推進に資する路網整備を進めるとともに、計画的かつ一体的な施業団地の集約化を支援する。【森林整備課】 ●木材生産量増加のため、地域材のPRを行い、地産地消による地域材の利用普及を図る。【森林整備課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 搬出間伐を実施した森林面積は、平成23年度から国の施策が切捨て間伐から搬出間伐に移行し増加してきていたが、平成26年度は昨年度と同程度となっている。【森林整備課】 ● 木材生産量は、搬出間伐の推進と国産材需給率の上昇に伴い増加している。【森林整備課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 搬出間伐を促進するため、作業等の効率化の推進に資する路網整備を進めるとともに、計画的かつ一体的な施業団地の集約化を支援する。【森林整備課】 ● 木材生産量増加のため、地域材のPRを行い、地産地消による地域材の利用普及を図る。【森林整備課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 県が平成27年度中に間伐対策事業(補助事業)の制度の厳正化を図ったことに伴い、事業を実施する林業事業体等が事業地・事業量を変更したほか、平成28年度へ事業繰越をするなどして事業量が減少した。【森林整備課】 ● 木材生産量についても、上記と同様の理由により減少した。【森林整備課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 搬出間伐を促進するため、作業等の効率化の推進に資する路網整備を進めるとともに、計画的かつ一体的な施業団地の集約化を支援する。【森林整備課】 ● 木材生産量増加のため、地域材のPRを行い、地産地消による地域材の利用普及を図る。【森林整備課】

○体系

政策の柱	いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】
政策	特色ある産業の集積と工業の高付加価値化【03】
基本施策	産業の集積と工業の活性化【531】
施策	産学行連携の推進とものづくり産業の振興【531-01】
施策	企業立地の推進【531-02】

○指標等

基本施策531 産業の集積と工業の活性化	主担当部局 商工観光部
----------------------	----------------

方針(基本施策の目指すもの)

ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上などを支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。

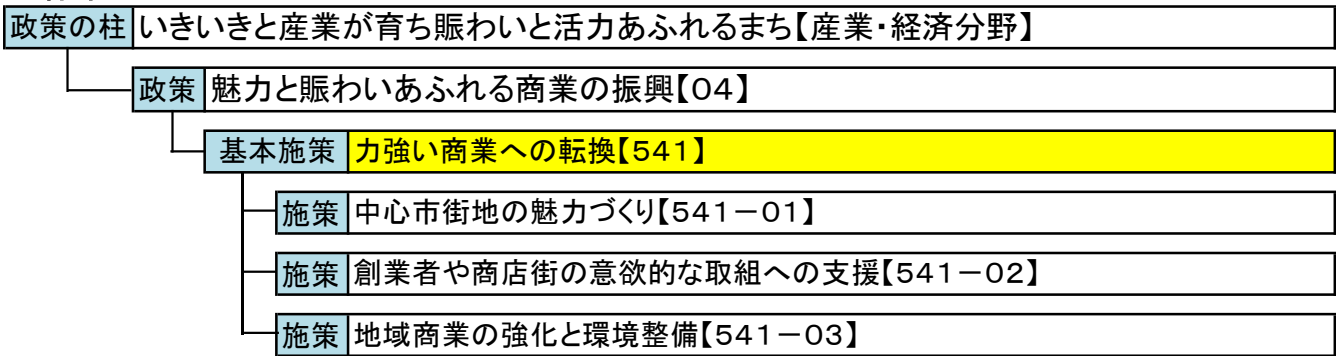
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
工業や製造業に活気がある	%	9.5	6.9	11.1	11.7	13.1		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
製造品出荷額等(年)	億円	4,141 (H21)	4,089	4,209	4,388	算定中		4,409
大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数(累計)	件	14	20	24	26	29		32
産業団地分譲による入居企業数(累計)	社	160	172	175	176	176		180



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数は、ものづくり研究開発事業の応募件数が増加していることもあり、概ね想定のとおり推移している。【産業政策課】 ●立地条件の良い第二東部工業団地が完売したため、産業団地分譲による入居企業数は増加した。【産業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●残っている産業団地の区画分譲を進める。【産業政策課】 ●コーディネートサポートチームの活用が進んでいることから、この仕組みを利用した相談等により企業活動の活性化を図る。【産業政策課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●製造品出荷額等は、東日本大震災の影響から、平成23年度は一時的に出荷額が落ち込んだが、平成24年度には持ち直した。【産業政策課】 ●ものづくり研究開発事業の件数は増加した。【産業政策課】 ●産業団地分譲による入居企業数は増加した。【産業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数を増加させるため、ものづくり研究開発事業を推進するとともに、長野市企業コーディネートサポートチームを活用しながら、企業が抱える技術や資金面の問題解決を支援する。【産業政策課】 ●産業団地分譲による入居企業数の目標達成に向け、残っている産業団地(豊野東部工業団地)の区画分譲を進める。【産業政策課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●製造出荷額等は、東日本大震災の影響から平成23年度は一時的に落ち込んでいたが、平成24年度以降は持ち直している。【産業政策課】 ●ものづくり研究開発事業の件数は増加した。【産業政策課】 ●産業団地分譲による入居企業数は増加した。【産業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●市内企業の経営強化に向け、販路拡大や人材育成の支援を推進する。【産業政策課】 ●企業力の向上に向け、大学等と共同で新技術・新製品の開発を進めるため、引き続きものづくり研究開発事業を推進するとともに、長野市企業コーディネートサポートチームを活用しながら、資金面から支援する。【産業政策課】 ●未分譲となっている豊野東部工業団地の分譲を進める。【産業政策課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●製造出荷額等は、東日本大震災の影響から平成23年度は一時的に落ち込んでいたが、平成24年度以降は持ち直している。【産業政策課】 ●ものづくり研究開発事業の件数は増加した。【産業政策課】 ●産業団地分譲による入居企業はなかった。【産業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●市内企業の経営強化に向け、引き続き販路拡大や人材育成の支援を推進する。【産業政策課】 ●企業力の向上に向け、大学等の研究機関に加え企業との連携による新技術・新製品の開発を促し、より効果的なものづくり研究開発事業を推進するとともに、長野市企業コーディネートサポートチームを活用しながら、資金面から支援する。【産業政策課】 ●未分譲となっている豊野東部工業団地の分譲を進める。【産業政策課】

○体系



○指標等

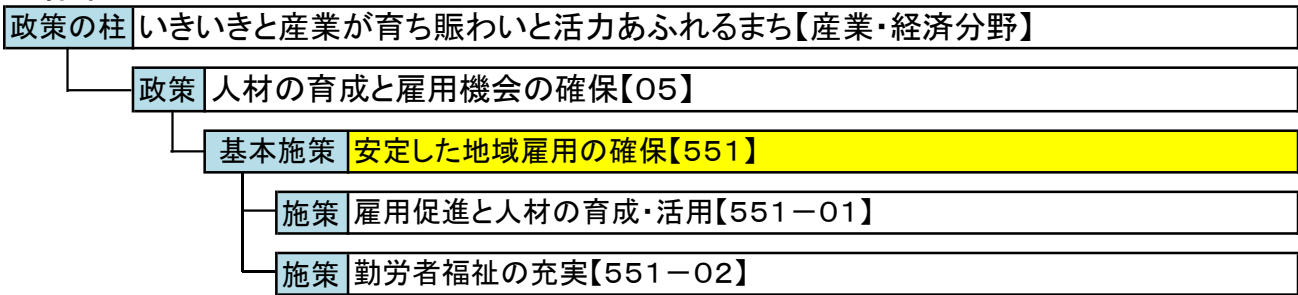
基本施策541 力強い商業への転換		主担当部局 商工観光部						
方針(基本施策の目指すもの)								
消費者ニーズや時代の変化に対応できるよう、店舗や商店街の魅力と競争力を高め、市民や地域から支持される力強い商業への転換を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
個性的で魅力的なお店が増えている	%	22.6	22.2	25.3	29.8	27.5		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
年間商品販売額(小売業)	億円	4,519 (H19)	3,720		4,290			4,520
空き店舗を活用して出店した事業者数(累計)	件	85	104	116	129	135		115



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	●空き店舗を活用して出店した事業者数は、商店街、地権者、不動産業者等と連携して「空き店舗対策会議」を開催し、地権者を含めた商店主等の意識を把握することで、空き店舗解消に向けた商店街環境作り等の方策について検討を行ったことと、各商店会においても出店者に対する相談支援を行うなどの取り組みによる成果が表れたことで、順調に推移している。【産業政策課】	●引き続き「空き店舗対策会議」を開催することで、各者の意向や出店希望者の動向を集約し、リーディングを実施する。【産業政策課】
25年度	●空き店舗等活用事業により出店した事業者数は、権堂商店会等と連携し、空き店舗対策会議を開催し、関係者間の情報共有と出店希望者に対する相談支援を実施したことにより累積件数が116件となり、目標値を上回った。【産業政策課】	●空き店舗等活用事業により出店した事業者数増加のため、今後も、空き店舗対策会議を開催するとともに、各者の意向や出店希望者の動向を集約し、関係者間の情報共有と出店希望者に対する相談支援等を実施する。平成26年度は、より多くの出店者を支援するため、空き店舗等活用事業補助金の補助額を見直すことで、補助予定件数を増やす予定。【産業政策課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<p>●空き店舗等活用事業補助金については、平成26年度に補助額等を見直し、これまでの補助制度を一本化して「まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金制度」を新設した。加えて、広く広報活動を実施したことにより、年間13件の事業者へ補助金を交付し、累計件数が129件となった。【産業政策課】</p>	<p>●これまで、空き店舗等活用事業補助金の補助対象物件を「空き店舗」に限定していたが更なる中心市街地の魅力づくりのために、補助対象物件を「空き家」、「空き倉庫」まで拡大し、個性的で魅力的な店舗が多く存在する中心市街地を目指す。【産業政策課】</p>
27年度	<p>●まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金の補助対象物件を「空き店舗」のほかに、「空き家」、「空き倉庫」及び「空き車庫」まで拡大した。年間6件の事業者へ補助金を交付し、累積件数が135件となった。【産業政策課】</p>	<p>●まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金による出店者への支援により、引き続き空き店舗等の活用促進を図り、個性的で魅力的な店舗の増加を目指す。【産業政策課】</p>

○体系



○指標等

基本施策551 安定した地域雇用の確保		主担当部局 商工観光部						
方針(基本施策の目指すもの)								
働きたい人が適性にに応じて仕事に就くことができ、いきいきと働き続け、安定した社会生活を送ることができる環境を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
働きたい人が仕事につきやすい環境がある	%	4.3	9.1	5.9	12.7	14.4		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
有効求人倍率	倍	0.65	0.96	1.04	1.28	1.30		1.00
市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数	人	366	435	486	706	846		400



基本施策指標に関して	
指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
<p>24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有効求人倍率は、後半から景気回復傾向にあったため、改善されてきている。【産業政策課】 ●インターンシップ(職場体験)希望者の増加により受け入れ人数が増加した。【産業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●有効求人倍率は、本市の景気回復が製造業等各産業へ波及すれば一層改善されることが予測される。 一方で、求職者と企業側は求めている人材との雇用のミスマッチによる離職者が増加することも予測されるので、離職防止に向けた職業相談や労働者の心のケアなどの支援を継続実施していく。【産業政策課】 ●インターンシップ受け入れに関しては、学校現場における職業教育、就労意識の醸成などにより、就業体験希望者が増加傾向にあるため、目標に達したが、受入環境(机・椅子、スペース等)による受入限度もあり、目標値は据え置き、現状の取り組みを継続する。【産業政策課】
<p>25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有効求人倍率は、経済情勢が改善される中、雇用情勢の改善が進み、目標値を上回った。【産業政策課】 ●市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数は、学校現場における職業教育、就労意識の醸成などにより、希望者が増加していることから、目標値を上回った。【産業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●有効求人倍率は、経済情勢を雇用情勢の改善により、目標値を上回ったものの、求人に占める正社員等の割合は依然として3割程度で、職種による求人・求職の雇用のミスマッチが生じている。特に、技術・専門職に関しては、常に人手不足の状況であり、教育機関や職業訓練機関などと連携した人材育成を進める必要がある。【産業政策課】 ●市のインターンシップ(職場体験)を受け入れについては、希望者が増加傾向にあるものの、受入環境(机・椅子、スペース等)により、受け入れ可能な数に限度があることから、目標値は据え置き、現状の取組を継続する。【産業政策課】

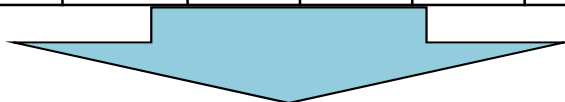
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●有効求人倍率は、経済情勢が改善される中、雇用情勢の改善が進み目標値を上回った。【産業政策課】 ●市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数は、学校現場における職業教育、就労意識の醸成などにより希望者が増加していることから、目標値を大きく上回った。【産業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●有効求人倍率は、雇用情勢の着実な改善により目標値を上回ったものの、技術・専門職に関しては、常に人手不足の状況であり、教育機関や職業訓練機関などと連携した人材育成を進める必要がある。技術・専門職など、求人数が多い産業の魅力をもっとPRしていく必要がある。【産業政策課】 ●市のインターンシップ(職場体験)の受入れ窓口については、平成27年度から一部を職員採用を担当する職員課に移行した。平成28年度には完全に窓口を一本化し職員課で行うこととなるため、職員課と連携を取りながら、現状の取組を継続する。【産業政策課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●有効求人倍率は、経済情勢が改善される中、雇用情勢の改善が進み目標値を上回った。【産業政策課】 ●市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数は、保育現場における希望者が増加していることから、目標値を大きく上回った。【産業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●有効求人倍率は、雇用情勢が堅調に推移しているため目標値を上回ったものの、専門的・技術的職業に関しては、常に人手不足の状況であり、教育機関や公共職業訓練機関などの情報を更にPRしていく必要がある。【産業政策課】 ●市のインターンシップ(職場体験)の受入れ窓口については、平成28年度からは職員課に移行した。職員課と連携を取りながら、現状の取組を継続する。【産業政策課】

○体系

政策の柱	多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】
政策	いきいきと暮らせるまちづくりの推進【01】
基本施策	多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進【611】
施策	秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生【611-01】

○指標等

基本施策611 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進		主担当部局 都市整備部						
方針(基本施策の目指すもの)								
身近な生活圏を中心とした拠点地域づくりと、多機能で魅力的な核となる中心市街地の再生を図るとともに、それらを公共交通ネットワークなどで結び、相互に機能分担する、暮らしやすいまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
魅力と賑わいがある中心市街地 が整備されている	%	23.3	15.2	25.0	20.3	23.2		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
土地区画整理事業施行済面積 (累計)	ha	784.8	793.3	793.3	793.3	838.5		858.8
市街地再開発事業実施地区面積 (累計)	ha	5.20	5.20	5.20	5.85	5.85		6.20
中心市街地(長野銀座地区)の 歩行者通行量	人	23,555	24,542	22,186	19,169	20,609		25,440
市内の地域循環バス・空白型乗 合タクシー・中山間地域輸送シ ステムの年間利用者数	万件	27	30	29	27	33		28



基本施策指標に関して	
指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
<p>24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●古牧中部土地区画整理事業における換地処分が完了した。【市街地整備課】 ●市街地再開発事業実施地区面積は、1地区が事業認可を受け現在事業中である。【市街地整備課】 ●中心市街地歩行者通行量は、新田町交差点以北で歩行者優先道路化事業の工事区間となった期間があったため、若干の通行量の減少が見られたものの、概ね予定どおりの推移となっている。【まちづくり推進課】 ●市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数は、地域循環バス3路線、空白型乗合タクシー4路線及び中山間地域輸送システム1路線の本格運行開始により、増加した。また、バス共通ICカード「KURURU」を市内路線バスに導入し、利用者の利便性が向上した。【交通政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業に関し、瀬原田一丁田土地区画整理事業については、同土地区画整理事業組合の解散に向けて事業を進めていく。また、水沢上庭土地区画整理事業については、年次計画に沿って事業進捗を図る。【市街地整備課】 ●市街地再開発事業実施地区面積は、年次計画に沿って事業進捗を図る。【市街地整備課】 ●中心市街地歩行者通行量は、歩行者優先道路化事業、長野駅前整備及び権堂の市街地再開発等により、まちの回遊性を高め、歩いて楽しいまちづくりを推進する。【まちづくり推進課】 ●バス共通ICカード「KURURU」の2次開発により、市バスと空白型乗合タクシーへ導入を進め利用者の拡大を図る。また、空白型乗合タクシー「松東東条線」の実証運行により、利用者の新規開拓を進める。【交通政策課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業は、古牧中部土地区画整理事業が完了した。【市街地整備課】 ●市街地再開発事業実施地区面積は、1地区が事業認可を受け、現在事業中である。【市街地整備課】 ●中心市街地の歩行者通行量は、新田町交差点以北で歩行者優先道路化事業を施工しており、平成24年度に比べ、通行量の減少が見られたものの、概ね予測通りの推移となった。【まちづくり推進課】 ●市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数は、目標値を上回っているものの、平成24年度に比べ、減少した。【交通政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業は、瀬原田一丁田土地区画整理事業組合の解散に向け、事業を進める。また、水沢上庭土地区画整理事業は、年次計画に沿って事業を進める。【市街地整備課】 ●市街地再開発事業実施地区面積は、年次計画に沿って事業を進める。【市街地整備課】 ●中心市街地の歩行者通行量の目標値達成に向け、歩行者優先道路化事業、長野駅前整備及び権堂の市街地再開発等を実施し、まちの回遊性を高めるとともに、歩いて楽しいまちづくりを推進する。【まちづくり推進課】 ●中山間地域輸送システムなど、利用者が少ない路線の運行経路を見直し、利用しやすい環境を整える。【交通政策課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市街地再開発事業は、権堂B-1地区が工事完了した。【市街地整備課】 ●中心市街地の歩行者通行量は、新田町交差点以北で歩行者優先道路化事業が施工中であり、調査日当日の降雨も影響して数値が伸びず、平成25年度と比べ減少した。【まちづくり推進課】 ●市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数は、平成25年度に比べ、若干減少したが、概ね目標値程度の数値となった。【交通政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業は、瀬原田一丁田土地区画整理事業組合の解散に向け、事業を進める。 また、水沢上庭土地区画整理事業は、年次計画に沿って事業を進める。【市街地整備課】 ●既成市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用を図るため、市街地環境の整備改善が必要な地区について再開発事業の検討を行う。【市街地整備課】 ●歩行者用案内標識整備によるまちなかの回遊性向上と、中心市街地遊休不動産活用事業等による集客拠点づくり・魅力ある新店舗出店の促進、善光寺表参道まち歩き事業による観光誘客を通じて、歩いて楽しいまちづくりを推進し、目標値の達成を目指す。【まちづくり推進課】 ●中心市街地や中山間地域など、それぞれの地域特性や需要の大きさに応じた公共交通ネットワークを再構築し、市民が利用しやすい交通環境を整える。【交通政策課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業は、瀬原田一丁田土地区画整理事業が完了により、同土地区画整理事業組合は解散認可を受け、清算法人へ移行した。【市街地整備課】 ●市街地再開発事業は、権堂B-1地区市街地再開発組合が解散し、事業完了した。【市街地整備課】 ●中心市街地の歩行者通行量は微増したものの、中心市街地の衰退に加え、調査地点が「中央通り歩行者優先道路化事業」等、主要事業の工事区域に位置していたこと、「情報発信拠点整備事業」等、アメニティ向上による効果を見込んだソフト事業が想定よりも効果をもたらさなかったことから、目標には達しなかった。【まちづくり推進課】 ●市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数は、善光寺御開帳の影響により、中心市街地ぐるりん号の利用者が、前年度から3万6千人と大幅に増えたため、目標を大きく上回った。また、平成27年度から豊野地区市バスが空白地乗合タクシーに移行したこともあり、利用者数は増加した。【交通政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業に関し、水沢上庭土地区画整理事業については、換地処分に向け事業を進める。【市街地整備課】 ●既成市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用を図るため、市街地環境の整備改善が必要な地区について、再開発事業の検討を行う。【市街地整備課】 ●善光寺周辺地区街なみ環境整備事業、歩行者用公共案内標識計画検討事業等によるまちなかの回遊性向上、権堂地区にぎわい滞留空間整備事業、中心市街地遊休不動産活用事業等による集客拠点づくりと新店舗出店の促進、善光寺表参道まち歩き事業、善光寺表参道文化村事業等による観光誘客を通じて、歩いて楽しいまちづくりを推進する。【まちづくり推進課】 ●中山間地域を中心に、地域住民を交えて協議を行い、地域特性や需要の大きさに応じた利用しやすい公共交通ネットワークを再構築する。【交通政策課】

○体系

政策の柱	多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】
政策	いきいきと暮らせるまちづくりの推進【01】
基本施策	快適に暮らせるまちづくりの推進【612】
施策	ユニバーサルデザインのまちづくり【612-01】
施策	快適な住環境の整備【612-02】

○指標等

基本施策612 快適に暮らせるまちづくりの推進		主担当部局 建設部						
方針(基本施策の目指すもの)								
ユニバーサルデザインを取り入れた公共施設などの整備や快適な住環境の整備により、暮らしやすいまちづくりを推進し、住み続けたいなるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らしやすいつくりとなっている	%	21.2	18.7	22.6	23.4	22.3		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
歩車道の段差解消箇所数(累計)	か所	207	361	401	448	494		327
建築協定及び地区計画数(累計)	件	26	30	30	30	30		33
市営住宅の空家率	%	16.7	20.1	20.7	23.5	25.9		14.0



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●長野市歩道段差解消要領に基づき実施した段差解消箇所数については、目標を上回る成果を達成した。【道路課】 ●大規模宅地分譲の事前協議等において、建築協定や地区計画への誘導・指導を行っているが、近年は対象となる物件は少なくなっている。【建築指導課・都市計画課】 ●市営住宅について、募集可能な状態にするまでの修繕費用がかかる住戸が多く、退去戸数を上回る募集戸数を確保できなかった。また、募集停止住戸からの住替えが進んでいる。【住宅課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●目標値に達した段差解消については、現状の取り組みを維持しつつ、更なる箇所数の増加を目指す。【道路課】 ●中規模の宅地分譲に対しても、快適な住環境整備に向け、建築協定を積極的に指導していく。また、土地利用の規制や誘導を行うための地区計画も提案していく。【建築指導課・都市計画課】 ●ストック総合活用計画に基づき、修繕や設備器具の更新等を計画的に進め、入居率の向上を図る。また、募集を停止した住戸について、さらに住替えを行い、統廃合を進める。【住宅課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●歩車道の段差解消は、長野市歩道段差解消要領に基づき実施し、目標値を上回った。【道路課】 ●建築協定及び地区計画は、大規模宅地開発分譲の事前協議等の機会に誘導・指導を行ったが、事業者の計画と合致せず、平成25年度中の実績はない。【建築指導課・都市計画課】 ●市営住宅の空家は、募集可能な状態にするまでに多額の修繕費を要する住宅が多く、古い住宅への申込みも低迷していることから、空家率は上昇した。なお、空家戸数には、募集を停止している住宅が含まれる。【住宅課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●歩車道の段差解消箇所数は、目標値を上回っていることから、現状の取組を継続し、更なる箇所数の増加を目指す。【道路課】 ●快適な住環境整備に向け、大規模宅地開発分譲に加え、中規模宅地開発分譲に対しても、建築協定及び地区計画を積極的に指導する。また、中高層建築物に関する相談に応じる際は、建築協定の制度の活用などを提案する。【建築指導課・都市計画課】 ●市営住宅の一般的な修繕に加え、ストック総合活用計画に基づき、居住性向上やバリアフリー化などを計画的に実施し、入居率の向上を図る。また、募集を停止した住宅の除却や用途廃止を進める。【住宅課】
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●歩車道の段差解消は、長野市歩道段差解消要領に基づき実施し、目標値を上回った。【道路課】 ●比較的規模の大きな宅地開発の事前協議において建築協定の誘導を行ったが、事業者の計画と合致せず、実施されていない。【建築指導課・都市計画課】 ●市営住宅の空き家は、古く居住水準が低い住宅が多いほか、今年度より実施する事業に係る政策空き家も空き家率を高める要因となっている。【住宅課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●歩車道の段差解消箇所数は、目標値を上回っているが、現状の取組を継続し、更なる箇所数の増加を目指す。【道路課】 ●引き続き宅地開発の事前協議において建築協定・地区計画について誘導していく。【建築指導課・都市計画課】 ●市営住宅の一般的な修繕のほか、ストック総合活用計画に基づき、居住性向上やバリアフリー化などの改善を計画的に推進し、入居率の向上を図る。また、募集を停止した住宅については、用途廃止を進める。【住宅課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●歩車道の段差解消は、長野市歩道段差解消要領に基づき実施し、目標値を上回った。【道路課】 ●中規模・大規模宅地開発の事前協議では、建築協定の誘導を行ったが、事業者の計画と合致せず、H27年度の実績はない。【建築指導課・都市計画課】 ●古く居住水準が低い市営住宅や、エレベーターが未設置の市営住宅に空き家が多いほか、耐震性不足等の市営住宅からの移転を進めるため、政策的に空き家を確保していることも空き家率を高める要因となっている。【住宅課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●目標値を上回っていることから、現状の取組を継続し、更なる箇所数の増加を目指す。【道路課】 ●宅地開発の事前協議等で、快適な住環境整備に向けて建築協定・地区計画を積極的に誘導・指導していく。【建築指導課・都市計画課】 ●市営住宅の一般的な修繕のほか、ストック総合活用計画に基づき、居住性向上やバリアフリー化などの改善を計画的に推進し、入居率の向上を図る。また、募集を停止した住宅については、用途廃止を進める。【住宅課】

○体系

政策の柱	多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】
政策	いきいきと暮らせるまちづくりの推進【01】
基本施策	地域の特性をいかした景観の形成【613】
施策	地域の特性をいかした景観の誘導【613-01】
施策	伝統的な景観の保全と形成【613-02】

○指標等

基本施策613 地域の特性をいかした景観の形成		主担当部局 都市整備部						
方針(基本施策の目指すもの)								
歴史や文化に育まれた建造物等を保存しながら、恵まれた自然環境と調和する、地域の特性をいかした景観を形成し、市民が誇りと愛着を感じられるまちづくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている	%	42.7	39.9	43.3	44.7	40.4	/	50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
景観形成市民団体の認定数(累計)	団体	6	7	7	7	7	/	8
景観重要建造物の指定数(累計)	件	5	7	7	7	7	/	8
街なみ環境整備事業の進捗率(累計)	%	42.0	59.0	66.0	78.4	79.3	/	100



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成市民団体認定数は、景観形成市民団体の掘り起こしを進めているが、地元同意に時間を要している。【まちづくり推進課】 ●景観重要建造物指定数は、景観重要建造物の指定は、必要な住民活動が進んでいないため、各施策の目標値に到達することは困難な見込み。【まちづくり推進課】 ●街なみ進捗率は、想定外の現場条件の対応等に不測の日数を要し、当初予定の工期どおりに作業が進まずやむを得ず年度を繰越して工事を実施している。【まちづくり推進課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成市民団体認定数及び景観重要建造物指定数は、地域市民、企業及び行政の連携を強化し、各地域の特徴を活かした魅力ある街づくりの推進を図ることにより、目標の達成を目指す。【まちづくり推進課】 ●街なみ環境整備事業進捗率は、地区行事、道路通行規制等に配慮し、可能な限り年次計画の前倒しをして工事を行い計画期間中の目標値達成を目指す。【まちづくり推進課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成市民団体及び景観重要建造物の平成25年度の新規認定・指定はなく、実績値は変わらない。【まちづくり推進課】 ●街なみ環境整備事業は、想定外の現場条件の対応等に不測の日数を要したことから、当初予定の工期通り作業が進まず、年度を繰り越して工事を実施している。【まちづくり推進課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成市民団体認定及び景観重要建造物指定は、地域住民、企業及び行政の連携を強化し、地域の特徴を生かした魅力あるまちづくりの推進を図ることにより、目標達成を目指す。【まちづくり推進課】 ●街なみ環境整備事業は、様々な現場条件により、更に不測の工程遅延が生じる可能性があるが、可能な限り工事の進捗を図り、早期完成を目指す。【まちづくり推進課】

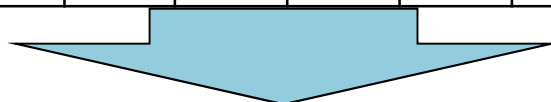
基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成市民団体及び景観重要建造物は、新規の団体・建築物の掘り起こしを進めているが、平成26年度における新規認定・指定はなく、実績値は変わらない。【まちづくり推進課】 ●街なみ環境整備事業の進捗状況は、事業地区における交通環境等の現場条件により繰越工事を重ねてきたものであるが、H27.4の善光寺御開帳までに主要の事業を完了させた。【まちづくり推進課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成市民団体認定及び景観重要建造物指定は、地域住民、企業及び行政の連携を強化し、地域の特徴を生かした魅力あるまちづくりの推進を図ることにより、目標達成を目指す。【まちづくり推進課】 ●街なみ環境整備事業については、本事業計画期間がH27年度で終了となることから、残事業について精査し、H28年度からの次期計画を含め事業の進捗を図る。【まちづくり推進課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度の景観重要建造物は、新規の建築物の指定を検討したが、新規指定はなかった。景観形成市民団体も新規の認定はなく、実績値は変わらない。【まちづくり推進課】 ●平成27年度の街なみ環境整備事業は、電線類地中化が完了した区間等の道路美装化を行った。【まちづくり推進課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成市民団体認定及び景観重要建造物指定は、地域住民、事業者及び行政の連携を強化し、地域の特徴を生かした魅力あるまちづくりの推進を図ることにより、目標達成を目指す。【まちづくり推進課】 ●街なみ環境整備事業は善光寺地区について、区域を拡大し次期計画の作成を行った。当初計画になかった城山公園の再整備等とも連携し、より魅力ある街なみ造りを目指す。【まちづくり推進課】

○体系

政策の柱	多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】
政策	まちを結ぶ快適なネットワークの形成【02】
基本施策	交通体系の整備【621】
施策	公共交通機関の整備【621-01】
施策	利用しやすい交通環境の整備【621-02】

○指標等

基本施策621 公共交通機関の整備		主担当部局 企画政策部						
方針(基本施策の目指すもの)								
市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、環境負荷の軽減を考慮しながら交通の円滑化を図り、市民や観光客が快適に市内を移動できる公共交通が充実したまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
公共交通機関が、利便性と環境負荷の軽減を考慮しながら整備されている	%	21.6	25.9	23.7	26.6	26.9		25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市内路線バスの年間利用者数	万人	717	715	740	736	算定中		739
市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	万人	27	30	29	27	33		28
市内鉄道駅の年間利用者数	万人	3,895	3,876	3,916	3,862	算定中		4,012



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数は、地域循環バス3路線、空白型乗合タクシー4路線及び中山間地域輸送システム1路線の本格運行開始により、増加した。また、バス共通ICカード「KURURU」を市内路線バスに導入し、利用者の利便性が向上した。【交通政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●バス共通ICカード「KURURU」の2次開発により、市バスと空白型乗合タクシーへ導入を進め利用者の拡大を図る。また、空白型乗合タクシー「松代東条線」の実証運行により、利用者の新規開拓を進める。【交通政策課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市内路線バス及び市内鉄道駅の年間利用者数の算定は8月中旬となる見込み。【交通政策課】 ●市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数は、目標値を上回っているものの、平成24年度に比べ、減少した。【交通政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域輸送システムなど、利用者が少ない路線の運行経路を見直し、利用しやすい環境を整える。【交通政策課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<p>●市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数は、平成25年度に比べ、若干減少したが、概ね目標値通りの数値となった。【交通政策課】</p>	<p>●中心市街地や中山間地域など、それぞれの地域特性や需要の大きさに応じた公共交通ネットワークを再構築し、市民が利用しやすい交通環境を整える。【交通政策課】</p>
27年度	<p>●市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数は、善光寺御開帳の影響により、中心市街地ぐるりん号の利用者が、前年度から3万6千人と大幅に増えたため、目標を大きく上回った。また、平成27年度から豊野地区市バスが空白地乗合タクシーに移行したこともあり、利用者数は増加した。【交通政策課】</p>	<p>●中山間地域を中心に、地域住民を交えて協議を行い、地域特性や需要の大きさに応じた利用しやすい公共交通ネットワークを再構築する。【交通政策課】</p>

○体系

政策の柱	多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】
政策	まちを結ぶ快適なネットワークの形成【02】
基本施策	道路網の整備【622】
施策	広域道路網の整備【622-01】
施策	生活道路の整備【622-02】

○指標等

基本施策622 道路網の整備		主担当部局 建設部						
方針(基本施策の目指すもの)								
都市機能を支える体系的な道路ネットワークを形成するとともに、市民に身近な生活道路の整備・改善を図り、歩行者や車が安全で円滑に移動できるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
日常生活において、使いやすい道路が整備されている	%	36.0	41.0	35.7	44.2	45.2		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
都市計画道路の整備率	%	56.1	56.7	57.1	57.9	58.0		60
生活道路(市道)の整備延長(累計)	km	1,786	1,794	1,800	1,804	1,807		1,810
歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備延長(累計)	km	288	290	291	292	293		294



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路の整備率は、東日本大震災の影響等で事業費の十分な確保ができず、当初の予定より整備が進んでいない状況ではあるが、昨年より上昇した。【都市計画課】 ●生活道路(市道)の整備延長については、ほぼ計画通り進捗した。【道路課】 ●歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備延長(累計)については、計画通り進捗した。【道路課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路については、見直しの検討を進めて都市計画道路整備計画を策定し、計画的な整備に努める。【都市計画課】 ●生活道路の整備については、今後も同水準の取組を継続していくことにより、目標達成を目指す。【道路課】 ●歩道・自転車歩行者道などの整備についても、前年同様の取組を継続していくことにより、目標達成を目指す。【道路課】
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路の整備率は、東日本大震災の影響等で事業費の十分な確保ができず、当初の予定より整備が進んでいない状況にあるものの、平成25年度からは上昇した。【都市計画課】 ●生活道路(市道)の整備は、ほぼ計画通り進捗した。【道路課】 ●歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備は、計画通り進捗した。【道路課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路は、見直しの検討を進めるとともに、都市計画道路整備計画を策定し、計画的な整備に努める。【都市計画課】 ●生活道路(市道)の整備は、今後も同水準の取組を継続していくことにより、目標達成を目指す。【道路課】 ●歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備は、これまでと同様の取組を継続し、目標達成を目指す。【道路課】

基本施策指標に関して

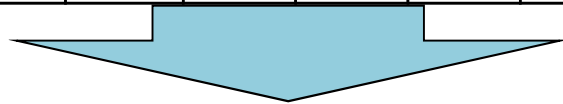
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路の整備率は、東日本大震災の影響等で事業費の十分な確保ができず、当初の予定より整備が進んでいないものの、昨年より上昇した。【都市計画課】 ●生活道路(市道)の整備は、概ね計画通り進捗した。【道路課】 ●歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備は、計画通り進捗した。【道路課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路は、見直しの検討を進めるとともに、都市計画道路整備計画を策定し、計画的な整備に努める。【都市計画課】 ●生活道路(市道)の整備は、今後も同水準の取組を継続していくことにより、目標達成を目指す。【道路課】 ●歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備は、これまでと同様の取組を継続し、目標達成を目指す。【道路課】
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路の整備率は、前年度に引き続き事業費の十分な確保ができず、当初の予定より整備が進んでいない【都市計画課】 ●生活道路(市道)の整備は、概ね計画通り進捗した。【道路課】 ●歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備は、計画通り進捗した。【道路課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路は、見直しの検討を進めるとともに、都市計画道路整備計画を策定し、計画的な整備に努める。【都市計画課】 ●生活道路(市道)の整備は、今後も同水準の取組を継続していくことにより、目標達成を目指す。【道路課】 ●歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備は、これまでと同様の取組を継続し、目標達成を目指す。【道路課】

○体系

政策の柱	多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】
政策	まちを結ぶ快適なネットワークの形成【02】
基本施策	高度情報化の推進【623】
施策	情報通信基盤の整備【623-01】

○指標等

基本施策623 高度情報化の推進		主担当部局 総務部						
方針(基本施策の目指すもの)								
日常生活の中で、だれもが情報通信技術の利便性を受けられる環境をつくり、高度情報化に適応したまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている	%	32.5	37.0	31.5	38.3	40.6		50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値	後期基本計画期間の実績値					目標値
		(H22)	H24	H25	H26	H27	H28	(H28)
フルネットセンターの年間利用者数	人	12,524	9,047	9,303	10,451	9,742		16,900
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	万件	194	206	201	210	211		228



基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●フルネットセンターの年間利用者数は、ボランティア団体の利用減少(第2パソコン教室)等により、減少した。【情報政策課】 ※平成23年度までの実績には、営業目的や指定管理者との打合せ目的等で来館した者の人数も含まれていたため、平成24年度から「年間利用者数」という実績を明確にするため、その数値を除くことにした。 (参考)営業や指定管理者との打合せ等の来館者を除いた推定利用者数 平成22年度 約:9,324人 平成23年度 約:10,295人 ●市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数は、同程度の水準で推移している。なお、平成24年度はホームページのリニューアルを行った。【広報広聴課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●フルネットセンター利用者増加に向け、次の取り組みを積極的に実施することで目標達成を目指す。【情報政策課】 ・セキュリティ講座などの新しい講座の開催、地域情報発信サークルの立ち上げ、パソコン教室の回数の増加と内容の充実、PR活動の推進 ※カウント方法の変更にあわせて、目標値を修正(16,900人→12,500人)する。 なお、目標値は、平成22年度の営業や指定管理者との打合せ等の来館者を除いた推定利用者数である9,324人を基準として、年5%の増加を目指すものとして設定した。 【目標値】H24:10,279人,H25:10,792人,H26:1,331人,H27:11,897人,H28:12,500人 ●誰にも分かりやすく利用しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の実績値の向上に努める。【広報広聴課】

基本施策指標に関して		
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後の取組方針
25年度	<p>●フルネットセンターの年間利用者数は、PR活動、学校見学及び新規事業(セキュリティ講座等)の実施により、平成24年度に比べ、256人増加した。 【情報政策課】 ※平成23年度までの実績には、営業目的や指定管理者との打合せ目的等で来館した者の人数も含まれていたため、平成24年度から「年間利用者数」という実績を明確にするため、その数値を除くことにした。 (参考)営業や指定管理者との打合せ等の来館者を除いた推定利用者数 平成22年度 約:9,324人 平成23年度 約:10,295人</p> <p>●市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数は、同程度の水準で推移している。 【広報広聴課】</p>	<p>●フルネットセンター利用者増加に向け、次の取り組みを積極的に実施することで目標達成を目指す。 【情報政策課】 ・情報セキュリティに対する啓発活動の充実 ・パソコン教室の回数の増加及び内容の充実 ・子どもなどの新たなターゲットを対象にした事業(イベント等)の実施 ・PR活動の推進 ※カウント方法の変更にあわせて、目標値を修正(16,900人→12,500人)する。 なお、目標値は、平成22年度の営業や指定管理者との打合せ等の来館者を除いた推定利用者数である9,324人を基準として、年5%の増加を目指すものとして設定した。 【目標値】H24:10,279人,H25:10,792人,H26:1,331人,H27:11,897人,H28:12,500人</p> <p>●誰にも分かりやすく、利用しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の実績値の向上に努める。 【広報広聴課】</p>
26年度	<p>●フルネットセンターの年間利用者数は、パソコン教室開催数を増加したほか、貸館利用の増加やPR活動の実施等により、平成25年度に比べ、1,148人増加した。 【情報政策課】 ※平成23年度までの実績には、営業目的や指定管理者との打合せ目的等で来館した方の人数も含まれていたため、平成24年度から「年間利用者数」という実績を明確にするため、その数値を除くことにした。 (参考)営業や指定管理者との打合せ等の来館者を除いた推定利用者数 平成22年度 約:9,324人 平成23年度 約:10,295人</p> <p>●市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数は、同程度の水準で推移している。 【広報広聴課】</p>	<p>●フルネットセンター利用者増加に向け、次の取り組みを引き続き実施することで目標達成を目指す。 【情報政策課】 ・情報セキュリティに対する啓発活動の充実 ・パソコン教室開催数の増加及び内容の充実 ・学校見学の積極的な受け入れ ・PR活動の推進 ※カウント方法の変更に合わせて、目標値を修正(16,900人→12,500人)する。 なお、目標値は、平成22年度の営業や指定管理者との打合せ等の来館者を除いた推定利用者数である9,324人を基準として、年5%の増加を目指すものとして設定した。 【目標値】H24:10,279人,H25:10,792人,H26:11,331人,H27:11,897人,H28:12,500人</p> <p>●誰にも分かりやすく、利用しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の実績値の向上に努める。 【広報広聴課】</p>
27年度	<p>●フルネットセンターの年間利用者数は、パソコン教室の利用者の減少により、平成26年度に比べ、709人減少した。 【情報政策課】 ※平成23年度までの実績には、営業目的や指定管理者との打合せ目的等で来館した者の人数も含まれていたため、平成24年度から「年間利用者数」という実績を明確にするため、その数値を除くことにした。 (参考)営業や指定管理者との打合せ等の来館者を除いた推定利用者数 平成22年度 約:9,324人 平成23年度 約:10,295人</p> <p>●市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数は、増加傾向にある。 【広報広聴課】</p>	<p>●フルネットセンター利用者の満足度向上に向け、次の取り組みを引き続き実施することで目標達成を目指す。 【情報政策課】 ・情報セキュリティに対する啓発活動の実施 ・パソコン教室内容の充実 ・学校見学の積極的な受け入れ ・PR活動の推進 ※カウント方法の変更にあわせて、目標値を修正(16,900人→12,500人)する。 なお、目標値は、平成22年度の営業や指定管理者との打合せ等の来館者を除いた推定利用者数である9,324人を基準として、年5%の増加を目指すものとして設定した。 【目標値】H24:10,279人,H25:10,792人,H26:11,331人,H27:11,897人,H28:12,500人</p> <p>●誰にも分かりやすく、利用しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の実績値の向上に努める。 【広報広聴課】</p>